

平成18年度「教務関係調査」集計結果

平成18年10月
日本私立短期大学協会
教務委員会

平成18年度 教務関係調査結果

目 次

1.	はじめに	1
	(1) 調査・分析の目的	
	(2) 調査・分析の対象	
	(3) 調査の集計方法	
2.	調査結果の概要	2
3.	都道府県別 回収状況	8
4.	アンケート集計結果	
	I. 短期大学の概要等に関する事項	9
	II. 入学者の選抜に関する事項	11
	III. 学籍とその異動に関する事項	14
	IV. 教育課程と履修登録に関する事項	17
	V. 授業と試験に関する事項	19
	VI. 成績評価と単位の認定に関する事項	23
	VII. 卒業に関する事項	25
	VIII. 教員・職員・その他に関する事項	28
	IX. 「その他」の記述内容	30
	(参考) 「教務関係調査票」	61

1. はじめに

(1) 調査・分析の目的

日本私立短期大学協会・教務委員会では、平成元年度より教務関係調査を実施している。それ以前は、研修会の場において参加短期大学の教務関係事項の実情を調べていたが、平成元年度から研修会の申込書と同時に教務関係アンケートも提出願ひ研修会資料とし、そして平成4年度からは独立したアンケートとして現在の調査方式となった。

調査項目は、基本的項目の他に研修会のグループ討議の際に参考となる項目、あるいは業務運営上役に立つ項目等である。また、短期大学を取り巻く環境の変化等に対応する項目、短期大学設置基準等の改正に伴う項目を追加するなど、毎年見直しを行い、秋に開催される研修会に最新の短期大学の教務関係状況が把握・活用されるようまとめを行っている。

(2) 調査・分析の対象

日本私立短期大学協会の加盟校 384 校のうち、379 校から回答を得た。これらを集計し、その回収率は 98.7%であった。

また、今回の調査でも複数回答校はそれぞれ備考欄にその件数を付記した。

回答の基準時期は、設問で特に指定がないかぎり平成 18 年 5 月 1 日現在である。

◇過去4年間の回収状況

	平成 18 年	平成 17 年	平成 16 年	平成 15 年
対象校	384	390	417	427
回答校	379	359	388	359
回収率	98.7%	92.1%	93.0%	84.1%

(3) 調査の集計方法

回答票をデータ処理会社へ渡して入力及び単純集計を依頼し、その集計結果に修正・補正を行った。

設問の選択肢「その他」を回答した場合あるいは該当選択肢が無い場合は、「IX. その他」にその内容を記入いただき、それらは「回答集計」の最後にまとめてある。

前述のとおり、毎年設問及び選択肢等を見直し、追加・削除を行い、資料としては今回の調査結果（平成 18 年度）だけを掲載している。

設問によっては集計の対象・比較の算出方法等を変えており、備考欄にその旨を説明している。なお、「複数回答可」以外の設問において複数回答があった場合も、備考欄に記載してあるので参考にさせていただきたい。そのため、回答データ数と回答校数は必ずしも一致していないので了承願ひたい。

2. 調査結果の概要

I. 短期大学の概要等に関する事項

平成 18 年度の調査回答校 379 校の規模、状況等は資料のとおりである。

ちなみに我が国の短期大学数は、平成 18 年度学校基本調査速報（文部科学省）によると 469 校であり、内私立短期大学は 421 校である。

1. 4 年制の学部、学科への改組、転換計画【設問K】

平成 18 年度には、計画が「ある」と「検討中」の合計は 84 校で 22.3%であり、17 年度は 21.8%、16 年度は 24.5%、平成 15 年は 26.6%と推移していて、学部、学科への改組、転換計画への動きについて、単純な比較はできないが、関心が高い傾向にあると見ることができる。今後もその動向が注目される。

	平成 18 年	平成 17 年	平成 16 年	平成 15 年
計画がある	21 校 (5.6%)	26 校 (7.3%)	35 校 (9.0%)	47 校 (13.0%)
検討中	63 校 (16.7%)	52 校 (14.5%)	60 校 (15.5%)	49 校 (13.6%)

II. 入学者の選抜に関する事項

入学者選抜の多様化が進んでいるが、特に 16 年度より「大学入試センター試験」の利用状況について記載し、18 年度に 3.7%増という傾向である。また、「AO型入試」も着実に増えている。なお、「AO型入試」の場合、選抜方法の種類区分の判断は回答校に委ねた。

1. 入学者選抜方法の種類【設問A】

◇過去 4 年間の比較

(単位：%)

	平成 18 年	平成 17 年	平成 16 年	平成 15 年
一般入試	100.0	100.0	100.0	99.7
大学入試センター試験を利用	35.9	32.2	26.3	—
専門高校・総合学科卒業生選抜	12.6	13.0	11.2	12.1
AO型入試	61.1	57.7	56.2	50.7
推薦入試（指定校）	87.9	87.2	86.0	86.7
推薦入試（公募）	95.6	95.1	96.2	94.7
推薦入試（附属高校）	44.1	41.4	43.8	44.8
推薦入試（自己推薦）	39.2	40.9	41.9	40.4
推薦入試（特別推薦）	21.1	19.4	19.7	20.9
推薦入試（その他）	13.7	12.5	13.4	13.0
特別選抜（帰国子女）	38.9	40.6	39.7	41.0
特別選抜（中国引揚者等子女）	—	1.7	2.2	2.9
特別選抜（社会人）	77.8	79.1	78.1	75.8
特別選抜（その他）	16.2	10.4	12.9	9.4
外国人留学生選抜	52.3	54.2	53.7	53.4

※「特別選抜（中国引揚者等子女）」は平成 18 年度より選択肢から除外。

2. 大学入試センター試験の利用状況【設問Cの1、2、3】

平成18年度のセンター試験利用は120短大(288学科)であったが、19年度私立短期大学は135短大(329学科)が利用することが公表されている〔公立は15短大(35学科)〕。(平成19年については、平成18年3月31日現在)

3. 一般入試以外の入試での入学手続き完了者へ入学前に何か課題を与えているか

【設問L】

下表の年度別数値は、「何らかの課題を与えている」ケース【設問L.①②③】の合計である。このケースでは、4年間の比較を見ると下表のとおり増加傾向であることがわかる。

	平成18年	平成17年	平成16年	平成15年
課題を与えている	223校(61.1%)	190校(55.2%)	178校(48.7%)	150校(41.6%)

III. 学籍とその異動に関する事項

1. 休学者からの在籍料等の徴収【設問Eの6】

今年度から新たに設けた設問であり、54.6%の短大が徴収している。

2. 退学者について【設問Fの1】

退学者の割合調査では平成8年度から始め、退学者の割合は年々増加していた。しかし、平成16年度及び17年度の調査で増加傾向は止まったが、高い割合は依然として続いているので、各校での学生への慎重な対応が望まれる。

◇退学者の割合が「5.1%以上」と回答した短大の比率の推移

平成18年	平成17年	平成16年	平成15年	平成14年	平成13年
20.1%	19.5%	19.8%	21.9%	25.2%	21.5%
平成12年	平成11年	平成10年	平成9年	平成8年	
15.5%	16.1%	8.9%	5.2%	2.8%	

IV. 教育課程と履修登録に関する事項

1. ボランティア活動の単位認定について【設問E】

ボランティア活動への関心が年々高まり、「単位として認定」するケースの割合が増加している。

◇過去4年間の推移

平成18年	平成17年	平成16年	平成15年
25.3%	21.2%	18.3%	17.5%

V. 授業と試験に関する事項

1. セメスター制の実施【設問C】

セメスター制を全学科または一部学科で実施している割合は、平成10年には34.4%であったが、その後年々増加してきた。

過去4年間の推移は下表のとおり微増傾向になっている。

	平成18年	平成17年	平成16年	平成15年
全学科で実施	38.5%	36.2%	34.8%	35.7%
一部学科で実施	14.2%	14.2%	12.6%	11.9%
合計	52.7%	50.4%	47.4%	47.6%

2. 年間授業日数について【設問F】

平成18年は前年に比べ「年間授業210日以上」が増加し、「年間授業167日以下」が減少した。このことは、授業週5日制の実施状況【設問E】と関連していることが考えられる。

◇年間授業日数・授業週5日制の5年間比較 (単位:%)

	平成18年	平成17年	平成16年	平成15年	平成14年
年間授業210日以上	33.8	29.8	29.9	31.6	32.2
年間授業200～209日	6.6	7.0	9.3	8.0	10.5
年間授業189～199日	16.1	14.2	13.4	15.2	13.1
年間授業168～188日	31.9	32.0	32.2	31.3	31.1
年間授業167日以下	11.1	16.4	14.9	13.6	12.9
授業完全週5日制	42.7	48.2	48.5	47.1	45.6
授業5日・1日は行事等	26.4	19.8	20.1	19.1	20.8
授業週5日制未実施	30.9	31.5	31.2	33.8	33.6

3. 月曜日の授業回数の確保の方策について【設問S】

国民の休日及び振替休日が増えることで、月曜日の授業回数を確保する必要性が増している。平成18年度においても187校(49.3%)が「学期の開始、終了時期あるいは休業期間等を調整」と答えており、何らかの方策を講じて授業回数を確保している状況を窺い知ることができる。

	平成18年	平成17年	平成16年	平成15年
方策を講じた	352校(92.9%)	324校(90.3%)	334校(86.1%)	322校(89.2%)
講じていない	26校(6.9%)	38校(10.6%)	48校(12.4%)	39校(10.8%)

VI. 成績評価と単位認定に関する事項

1. 単位認定に関して、予習・復習の徹底を組織的に取り組んでいるか【設問Bの2】

予習・復習について、取り組んでいないケースの微減傾向は続いている。

◇過去4年間の推移

	平成18年	平成17年	平成16年	平成15年
取り組んでいる	44校(11.6%)	29校(8.1%)	34校(8.7%)	22校(6.1%)
検討中	67校(17.7%)	65校(18.1%)	62校(15.9%)	44校(12.2%)
取り組んでいない	267校(70.4%)	264校(73.5%)	292校(75.1%)	294校(81.4%)

2. 成績評価基準を組織的に設けているか【設問Bの3】

今後もFDとの関連から、成績評価基準の組織化については見守っていききたい。

◇過去4年間の推移

	平成18年	平成17年	平成16年	平成15年
設けている	118校(31.1%)	104校(29.0%)	109校(28.0%)	94校(26.0%)
検討中	56校(14.8%)	58校(16.2%)	58校(14.9%)	49校(13.6%)
設けていない	203校(53.6%)	197校(54.9%)	221校(56.8%)	218校(60.4%)

3. 入学前の既修得単位認定の上限について【設問G】

既修得単位認定の上限範囲について、実施率も微増傾向は続いている。

◇過去4年間の推移

	平成18年	平成17年	平成16年	平成15年
規定有(2年制16~30単位、 3年制24~46単位)	226校 59.5%	205校 57.1%	212校 54.6%	192校 53.2%
規定有(2年制15単位以下、 3年制23単位以下)	106校 27.9%	105校 29.3%	115校 29.6%	112校 31.0%
規定無(認定可)	8.2%	9.8%	10.6%	11.6%
認定しない	4.2%	3.3%	4.9%	4.2%

4. 単位互換実施の協定校について【設問Hの2】

単位互換制度の実施状況は、増加傾向にある。

	平成18年	平成17年
大学	162校(65.1%)	152校(66.4%)
短期大学	138校(55.4%)	118校(51.5%)
高等専門学校	33校(13.3%)	27校(11.8%)
専修学校の専門課程	5校(2.0%)	4校(1.7%)
外国の大学	24校(9.6%)	21校(9.2%)
併設の大学	79校(31.7%)	71校(31.0%)
その他	12校(4.8%)	11校(4.8%)

※平成17年度より選択肢の内容を変更している。

Ⅶ. 卒業に関する事項

1. 卒業時に取得できる諸資格【設問D】

回答選択肢①～⑩には主な資格をあげたが、それ以外⑪として受験資格を得るものも含め多数（取得者数合計 9264 名）の回答をいただいた。それらは「その他」の記述内容 P. 46 にまとめているので参照いただきたい。

また、「その他」を除く各資格の総取得者数は 74,815 人で、昨年 68,630 人より 6,185 人増加しているが、特に幼稚園二種免許状取得者は 2,528 人、保育士資格取得者は 2,976 人増加している。下記にそれらの人数と推移を記載している。

一方、「その他」の記載が相変わらず多い傾向である。これは各短大がそれぞれの特色に基づいた資格取得の拡大に力を入れていることの現れとみることができる。

「学生確保の方策として力を入れていること」【設問ⅡのK】においても、268 校（70.7%）が「④資格取得」と答えており、昨年の 261 校（72.7%）と高い割合を示している。

◇卒業時に取得できる諸資格（①～⑪）の人数とその推移

	平成 18 年	平成 17 年	平成 16 年	平成 15 年
①～⑩資格	74,815 人 (89.0%)	68,630 人 (91.0%)	71,944 人 (91.5%)	67,400 人 (84.3%)
⑪その他	9,264 人 (11.0%)	6,663 人 (8.8%)	6,668 人 (8.5%)	12,610 人 (15.8%)
全回答数	84,079 人	75,293 人	78,612 人	80,010 人

2. 卒業状況【設問F】

全員卒業と卒業できなかった者の割合。

◇5.1%以上の過去 4 年間の比率の推移

	平成 18 年	平成 17 年	平成 16 年	平成 15 年
全員卒業	9.2%	10.6%	7.5%	8.6%
5.1%以上	26.0%	23.5%	27.0%	23.8%

3. 卒業できなかった者への次年度の学費の減免措置について【設問G】

「減免の制度がある」の推移は下記のとおりである。具体的な事例は「その他」の記述内容 P. 49 に記載。

	平成 18 年	平成 17 年	平成 16 年	平成 15 年
制度がある	132 校 (34.8%)	130 校 (36.2%)	115 校 (29.6%)	101 校 (28.0%)

Ⅷ. 教員、職員、その他に関する事項

1. 自己点検・評価の実施内容について【設問Gの4】

次のとおり、「学生による授業評価」と「ファカルティ・ディベロップメント」（FD）の実施比率が着実に上がっている。

	平成 18 年	平成 17 年	平成 16 年	平成 15 年
学生による授業評価	335 校 (88.4%)	301 校 (83.8%)	318 校 (82.0%)	282 校 (78.1%)
教員自身による授業 評価	167 校 (43.3%)	152 校 (42.3%)	167 校 (43.0%)	148 校 (41.0%)
ファカルティ・ディ ベロップメント	183 校 (48.3%)	146 校 (40.7%)	131 校 (33.8%)	108 校 (29.9%)

2. 長期履修学生制度の実施について【設問Hの1】

次のとおり「長期履修学生制度」は、実施校が着実に増加している。

	平成 18 年	平成 17 年	平成 16 年	平成 15 年
実施している	83 校 (21.9%)	71 校 (19.8%)	64 校 (16.5%)	37 校 (10.2%)
実施を検討中	31 校 (8.2%)	29 校 (8.1%)	38 校 (9.8%)	45 校 (12.5%)

3. 正課以外に資格などの取得を目的に開設している講座などについて【設問I】

具体的事例は、「その他」の記述内容 P. 5 3 記載。

	平成 18 年	平成 17 年	平成 16 年	平成 15 年
開設している	194 校 (51.6%)	192 校 (53.5%)	199 校 (51.3%)	188 校 (52.1%)

4. 「地域総合科学科（総称）」の開設について【設問J】

各短期大学がより良い形での「開設」のために模索中の状況と判断できる。

	平成 18 年	平成 17 年	平成 16 年	平成 15 年
開設している	31 校 (8.2%)	24 校 (6.7%)	17 校 (4.4%)	5 校 (1.4%)
開設を準備中	1 校 (0.3%)	6 校 (1.7%)	13 校 (3.3%)	9 校 (2.5%)
開設を検討中	16 校 (4.2%)	16 校 (4.5%)	29 校 (7.5%)	26 校 (7.2%)

5. SD（スタッフ・ディベロップメント）への取組みについて【設問K】

「SD」に取り組み出した短大が増えている。

具体的な取組事例は、「その他」の記述内容 P. 5 7 に記載。

	平成 18 年	平成 17 年	平成 16 年	平成 15 年
取り組んでいる	110 校 (29.0%)	73 校 (20.3%)	57 校 (14.7%)	38 校 (10.5%)
検討中	137 校 (36.2%)	130 校 (36.2%)	99 校 (25.5%)	78 校 (21.6%)

6. 個人情報保護に関する取組み状況について【設問L】

平成 17 年 4 月 1 日に施行された「個人情報の保護に関する法律」への取組み状況は下記のとおりである。

	平成 18 年	平成 17 年
対応している	330 校 (83.3%)	206 校 (57.4%)
検討中	64 校 (16.2%)	147 校 (40.9%)

3. 都道府県別 回収状況

地区	都道府県	平成18年度		
		対象校	回答校	率(%)
北海道	北海道	20	20	100.0%
	小計	20	20	100.0%
東北	青森	5	5	100.0%
	岩手	3	3	100.0%
	宮城	4	4	100.0%
	秋田	5	5	100.0%
	山形	2	2	100.0%
	福島	4	4	100.0%
小計	23	23	100.0%	
関東	茨城	4	4	100.0%
	栃木	6	6	100.0%
	群馬	11	9	81.8%
	埼玉	15	15	100.0%
	千葉	13	13	100.0%
	東京都	49	47	95.9%
神奈川県	20	20	100.0%	
小計	118	114	96.6%	
中部	新潟	5	5	100.0%
	富山	2	2	100.0%
	石川	5	5	100.0%
	福井	2	2	100.0%
	山梨	2	2	100.0%
	長野	9	9	100.0%
	岐阜	9	9	100.0%
	静岡県	5	5	100.0%
愛知県	27	26	96.3%	
小計	66	65	98.5%	
近畿	三重	2	2	100.0%
	滋賀	5	5	100.0%
	京都	13	13	100.0%
	大阪	35	34	97.1%
	兵庫	20	20	100.0%
	奈良	6	6	100.0%
和歌山	1	1	100.0%	
小計	82	81	98.8%	
中国	鳥取	1	1	100.0%
	岡山	8	8	100.0%
	広島	7	7	100.0%
	山口	5	5	100.0%
小計	21	21	100.0%	
四国	徳島	3	3	100.0%
	香川	3	3	100.0%
	愛媛	5	5	100.0%
	高知	1	1	100.0%
小計	12	12	100.0%	
九州	福岡	22	22	100.0%
	佐賀	3	3	100.0%
	長崎	4	4	100.0%
	熊本	2	2	100.0%
	大分	4	3	75.0%
	宮崎	3	3	100.0%
	鹿児島	4	4	100.0%
沖縄	2	2	100.0%	
小計	44	43	97.7%	
合計		386	379	98.2%

4. アンケート集計結果

I. 短期大学の概要等に関する事項

	平成18年度		備考
	件数	比率	
A. 設置されている学科の分野別の数を、それぞれの回答欄に下記の数字で記入してください。専攻科、別科、通信教育は除きます。設置学科の分野別は学校基本調査によってください。			比率対象は全回答校 379校
①1学科	128	33.8%	
②2学科	106	28.0%	
③3学科	84	22.2%	
④4学科	34	9.0%	
⑤5学科	13	3.4%	
⑥6学科	4	1.1%	
⑦7学科以上	4	1.1%	
無回答	6	1.6%	
a人文関係	103	27.2%	比率対象は全回答校 379校 に占める各々の割合
b社会関係	91	24.0%	
c教養関係	19	5.0%	
d工業関係	21	5.5%	
e農業関係	6	1.6%	
f保健関係	45	11.9%	
g家政関係	155	40.9%	
h教育関係	192	50.7%	
i芸術関係	42	11.1%	
jその他	34	9.0%	
B. 昼夜別の設置の状況について			比率対象は全回答校 379校
①第1部のみ	353	93.1%	
②第1・2部	13	3.4%	
③第1・3部	8	2.1%	
④第1・2・3部	0	0.0%	
⑤第2部のみ	4	1.1%	
⑥昼夜開講	1	0.3%	
C. 修業年限について			比率対象は全回答校 379校
①2年	317	83.6%	
②3年	17	4.5%	
③2年及び3年	44	11.6%	
無回答	1	0.3%	
D. 学期制について			比率対象は全回答校 379校 (複数回答有り)
①二学期制	377	99.5%	
②三学期制	2	0.5%	
無回答	1	0.3%	
E. 全学科の1年次の入学定員について(専攻科、別科、通信教育、募集停止を除く)			比率は平成18年度募集停止校 3校 を除く 376校 に占める各々の割合 (複数回答有り)
①100人以下	67	17.8%	
②101～200人	126	33.5%	
③201～400人	143	38.0%	
④401～600人	35	9.3%	
⑤601人～1,000人	5	1.3%	
⑥1,001人以上	2	0.5%	
F. 全学生数について(専攻科、別科、通信教育、募集停止分を除く)			比率は平成18年度募集停止校 3校 を除く 376校 に占める各々の割合 (複数回答有り)
①200人以下	68	18.1%	
②201～400人	111	29.5%	
③401～800人	152	40.4%	
④801～1,200人	38	10.1%	
⑤1,201人以上	9	2.4%	

4. アンケート集計結果

	平成18年度		備考
	件数	割合	
Gの1. 全学生数に対する外国人留学生の占める割合			比率対象全回答校は 379校
①0	220	58.0%	
②0.1%以下	37	9.8%	
③0.2～0.5%	30	7.9%	
④0.6～1.0%	20	5.3%	
⑤1.1～5.0%	37	9.8%	
⑥5.1%以上	34	9.0%	
無回答	1	0.3%	
※ Gの2. 外国人留学生の人数			比率対象は上記設問で②～⑥ を回答した 158校 に占める各々の割合
①10人以下	108	68.4%	
②11～20人	17	10.8%	
③21～30人	10	6.3%	
④31人～50人	15	9.5%	
⑤51～100人	3	1.9%	
⑥101～以上	3	1.9%	
人数未記入	2	1.3%	
Hの1. 専攻科の設置について			比率対象全回答校は 379校
①大学評価・学位授与機構認定の専攻科を設置	47	12.4%	
②①以外の専攻科を設置	79	20.8%	
③上記①、②共に設置	20	5.3%	
④無	228	60.2%	
無回答	5	1.3%	
※ Hの2. 認定専攻科に在籍する学生数について(専攻科1年及び2年を含む)			比率対象は上記設問で①～③ を回答した 146校 に占める各々の割合
①30人以下	46	31.5%	
②31人～60人	19	13.0%	
③61人～100人	4	2.7%	
④101人以上	2	1.4%	
無回答	75	51.4%	
※ Hの3. 認定専攻科修了後の学士取得者数について(専攻科1年及び2年、卒業生を含む)			比率対象は上記設問で①～③ を回答した 146校 に占める各々の割合
①30人以下	44	30.1%	
②31人～60人	9	6.2%	
③61人～100人	6	4.1%	
④101人以上	6	4.1%	
無回答	81	55.5%	
I. 別科の設置について			比率対象全回答校は 379校
①別科を設置	18	4.8%	
②別科を設置していない	360	95.0%	
無回答	1	0.3%	
J. 併設大学の設置について			比率対象全回答校は 379校 (複数回答有り) (381校で計算)
①短大より開設年度が早い併設大学を設置	52	13.7%	
②短大より開設年度が遅い併設大学を設置	183	48.0%	
③併設大学を設置していない	143	37.5%	
無回答	3	0.8%	
K. 4年制の学部、学科への改組、転換の計画がありますか			比率対象全回答校は 379校 (378校で計算)
①ある	21	5.6%	
②検討中	63	16.7%	
③ない	289	76.5%	
無回答	5	1.3%	

II. 入学者の選抜に関する事項(平成19年度入試計画でお答え下さい)

	平成18年度		備考
	人数	割合	
A. 入学者選抜方法の種類について(複数回答 可)			比率は募集停止による無回答
①一般入試	365	100.0%	14校 を除く 365校 に占める各々の割合
②大学入試センター試験を利用	131	35.9%	
③専門高校・総合学科卒業生選抜	46	12.6%	
④AO型入試	223	61.1%	
⑤推薦入学(指定校)	321	87.9%	
⑥推薦入学(公募)	349	95.6%	
⑦推薦入学(附属高校)	161	44.1%	
⑧推薦入学(自己推薦)	143	39.2%	
⑨推薦入学(特別推薦)	77	21.1%	
⑩推薦入学(その他)	50	13.7%	
⑪特別選抜(帰国子女)	142	38.9%	
⑫特別選抜(社会人)	284	77.8%	
⑬特別選抜(その他)	59	16.2%	
⑭外国人留学生選抜	191	52.3%	
※ Bの1. 一般入試の複数回実施について			比率対象は設問Aで①を回答した
①1回のみ実施	60	16.4%	365校 に占める各々の割合 (複数回答有り)
②複数回実施(前期・後期、A・B方式など)	306	83.8%	
※ Bの2. 一般入試の試験科目について(複数回答 可) * 複数回実施の場合は主たる試験について回答ください			比率対象は設問Aで① を回答した
①学力検査	323	88.5%	365校 に占める各々の割合
②小論文	85	23.3%	
③実技検査	60	16.4%	
④面接	190	52.1%	
⑤作文	25	6.8%	
⑥適性検査	4	1.1%	
⑦その他	11	3.0%	
無回答	1	0.3%	
※ Bの3. 一般入試の学力検査について * 複数回実施の場合は主たる試験「募集人数の多い方」について回答ください			比率対象は設問Aで① を回答した
①3教科入試を実施	9	2.5%	365校 に占める各々の割合 (複数回答有り)
②2教科入試を実施	78	21.4%	
③1教科入試を実施	203	55.6%	
④学科により異なる	37	10.1%	
⑤その他の方法	16	4.4%	
無回答	30	8.2%	
※ Cの1. 大学入試センター試験利用入試の内容について(複数回答 可)			比率対象は設問Aで② を回答した
①個別の試験は実施していない	110	84.0%	131校 に占める各々の割合
②個別の学力試験を実施している	5	3.8%	
③小論文を課している	0	0.0%	
④面接を実施している	19	14.5%	
⑤その他	10	7.6%	
※ Cの2. 大学入試センター試験の利用科目数について。			比率対象は設問Aで② を回答した
①1科目	46	35.1%	131校 に占める各々の割合 (複数回答有り)
②2科目	64	48.9%	
③3科目	11	8.4%	
④その他	13	9.9%	
無回答	1	0.8%	
※ Cの3. 入学定員に対するセンター試験利用入試の募集人数の割合について(附属高校を除く)。			比率対象は設問Aで② を回答した
①10%以下	114	87.0%	131校 に占める各々の割合
②11~20%	13	9.9%	
③21~30%	3	2.3%	
④31~40%	0	0.0%	
⑤41~50%	1	0.8%	
⑥51~60%	0	0.0%	
⑦61~70%	0	0.0%	
⑧71%以上	0	0.0%	

		平成18年度		備考
※	Dの1. 入学試験に対するAO型入試募集人数の割合について ①10%以下 ②11～20% ③21～30% ④31～40% ⑤41～50% ⑥51%以上 無回答	102 68 23 11 11 3 5	45.7% 30.5% 10.3% 4.9% 4.9% 1.3% 2.2%	比率対象は設問Aで④ を回答した 223校 に占める各々の割合
※	Dの2. AO型入試の内容について(複数回答 可) ①提出書類(志望動機、学習目的等々) ②面接・面談 ③小論文・作文 ④自己表現・発表 ⑤その他	205 220 61 33 38	91.9% 98.7% 27.4% 14.8% 17.0%	比率対象は設問Aで④ を回答した 223校 に占める各々の割合
※	Dの3. AO型入試の実施開始時期はいつからですか (開始時期は募集要項に記載している開始日を記入して下さい) ①7月以前 ②8月 ③9月 ④10月 ⑤11月以降 ⑥その他	110 43 25 25 6 13	49.3% 19.3% 11.2% 11.2% 2.7% 5.8%	比率対象は設問Aで④ を回答した 223校 に占める各々の割合 (複数回答有り)
※	Dの4. AO型入試の出願資格について ①卒業見込者のみ ②卒業後1年まで ③卒業後2年まで ④制限 無 ⑤その他	25 21 5 151 24	11.2% 9.4% 2.2% 67.7% 10.8%	比率対象は設問Aで④ を回答した 223校 に占める各々の割合 (複数回答有り)
※	Dの5. AO型入試について、入試の前・後を含め高校より書類を求めますか ①推薦書 ②調査書 ③推薦書と調査書 ④求めない ⑤その他 無回答	0 184 6 23 12 2	0.0% 82.5% 2.7% 10.3% 5.4% 0.9%	比率対象は設問Aで④ を回答した 223校 に占める各々の割合 (複数回答有り)
※	E. 推薦入学(指定校)試験の内容について ①書類審査のみ ②書類審査と面接 ③書類審査と面接及び基礎学力(小論文や実技等)審査 ④書類審査と基礎学力(小論文や実技等)審査 ⑤面接と基礎学力(小論文や実技等)審査 ⑥学科により異なる ⑦その他 無回答	17 234 49 2 2 13 4 2	5.3% 72.9% 15.3% 0.6% 0.6% 4.0% 1.2% 0.6%	比率対象は設問Aで⑤ を回答した 321校 に占める各々の割合 (複数回答有り)
※	Fの1. 推薦入学(公募)試験の内容について ①書類審査のみ ②書類審査と面接 ③書類審査と面接及び基礎学力(小論文や実技等)審査 ④書類審査と基礎学力(小論文や実技等)審査 ⑤面接と基礎学力(小論文や実技等)審査 ⑥学科により異なる ⑦その他 無回答	5 111 163 30 8 32 11 1	1.4% 31.8% 46.7% 8.6% 2.3% 9.2% 3.2% 0.3%	比率対象は設問Aで⑥ を回答した 349校 に占める各々の割合 (複数回答有り)
※	Fの2. 推薦入学(公募)試験の出願資格について ①卒業見込者のみ ②卒業後1年まで ③卒業後2年まで ④制限 無 ⑤その他 無回答	62 132 27 105 23 2	17.8% 37.8% 7.7% 30.1% 6.6% 0.6%	比率対象は設問Aで⑥ を回答した 349校 に占める各々の割合 (複数回答有り)

		平成18年度		備考
※	G. 入学定員に対する推薦入学募集人数の割合について(附属高校を除く)			比率対象は設問Aで⑤⑥⑧⑨
	①10%以下	2	0.5%	⑩を回答した
	②11~20%	8	2.2%	365校
	③21~30%	23	6.3%	に占める各々の割合
	④31~40%	36	9.9%	(複数回答有り)
	⑤41~50%	74	20.3%	
	⑥51~60%	46	12.6%	
	⑦61~70%	77	21.1%	
	⑧71%以上	86	23.6%	
	無回答	15	4.1%	
※	Hの1. 特別選抜(帰国子女)の日本の高校卒業資格について			比率対象は設問Aで⑪
	①日本の高校卒業 可	115	81.0%	を回答した
	②日本の高校卒業 不可	27	19.0%	142校
				に占める各々の割合
※	Hの2. 帰国子女として認める日本の高校の在学年数について			比率対象は設問Aで⑪
	①6ヶ月以内	0	0.0%	を回答した
	②1年以内	24	16.9%	142校
	③1年6ヶ月以内	20	14.1%	に占める各々の割合
	④2年以内	22	15.5%	
	⑤定めていない	61	43.0%	
	⑥その他	10	7.0%	
	無回答	5	3.5%	
※	Iの1. 特別選抜(社会人)の出願資格の年齢制限について			比率対象は設問Aで⑫
	①20歳以上	46	16.2%	を回答した
	②21歳以上	47	16.5%	284校
	③22歳以上	52	18.3%	に占める各々の割合
	④23歳以上	62	21.8%	
	⑤24歳以上	5	1.8%	
	⑥25歳以上	5	1.8%	
	⑦26歳以上	1	0.4%	
	⑧制限 無	48	16.9%	
	⑨その他	14	4.9%	
	無回答	4	1.4%	
※	Iの2. 特別選抜(社会人)の出願資格の就業経験について			比率対象は設問Aで⑫
	①経験を条件とする	84	29.6%	を回答した
	②経験は不問	181	63.7%	284校
	③その他	15	5.3%	に占める各々の割合
	無回答	4	1.4%	
※	J. 外国人留学生選抜の「日本留学試験」(日本学生支援機構)の利用について			比率対象は設問Aで⑬
	①試験結果を利用している	56	29.3%	を回答した
	②参考にしていない	44	23.0%	191校
	③試験結果を利用していない	83	43.5%	に占める各々の割合
	④その他	6	3.1%	(複数回答有り)
	無回答	3	1.6%	
	K. 学生確保の方策として力を入れていることは何ですか。(複数回答 可)			比率対象は全回答校
	①広報活動(高校訪問、キャンパス見学会等含む)	362	95.5%	379校
	②入試改革	205	54.1%	に占める各々の割合
	③教育(授業)改革	278	73.4%	
	④資格取得	268	70.7%	
	⑤進路指導(就職・進学)	311	82.1%	
	⑥施設・設備の充実	178	47.0%	
	⑦奨学金の充実	139	36.7%	
	⑧授業料等の減免	95	25.1%	
	⑨高校との連携(協定等による)	123	32.5%	
	⑩留学生の積極的な受入れ	29	7.7%	
	⑪その他	10	2.6%	
	無回答	15	4.0%	
	L. 一般入試以外入試での入学手続き完了者へ入学前に何か課題を与えていますか			比率対象は一般入試以外の
	①課題を与え、自習させている	67	18.4%	365校
	②課題を与え、レポート・作品等の提出を求める	96	26.3%	に占める各々の割合
	③課題を与え、レポート・作品等の提出を求め、添削等の指導を行う	60	16.4%	(複数回答有り)
	④与えていない	118	32.3%	
	⑤その他	33	9.0%	
	無回答	2	0.5%	

Ⅲ. 学籍とその異動に関する事項

	平成18年度		備考
A. 学籍(氏名文字、生年月日等)の裏付けのために入学時に提出させる書類について			比率対象は全回答校 379校 (複数回答有り)
①公的書類	131	34.6%	
②本学所定用紙	220	58.0%	
③提出書類 無	41	10.8%	
④その他	0	0.0%	
無回答	1	0.3%	
Bの1. 平成18年度入学式の日について			比率対象は全回答校 379校
①4月1日	36	9.5%	
②4月2日～5日	245	64.6%	
③4月6日～10日	83	21.9%	
④4月11日以降	9	2.4%	
無回答	6	1.6%	
Bの2. 証明書等に記載する入学年月日について			比率対象は全回答校 379校 (複数回答有り)
①4月1日	108	28.5%	
②入学式の日	233	61.5%	
③年月のみ	31	8.2%	
④その他	5	1.3%	
無回答	3	0.8%	
Cの1. 平成18年度卒業式の日について			比率対象は全回答校 379校
①3月10日以前	36	9.5%	
②3月11日～15日	111	29.3%	
③3月16日～20日	188	49.6%	
④3月21日以降	43	11.3%	
無回答	1	0.3%	
Cの2. 証明書等に記載する卒業年月日について			比率対象は全回答校 379校 (複数回答有り)
①3月31日	15	4.0%	
②卒業式の日	315	83.1%	
③年月のみ	41	10.8%	
④その他	7	1.8%	
無回答	2	0.5%	
D. 在学年限について			比率対象は全回答校 379校
①修業年限の1.5倍	1	0.3%	
②修業年限の2倍	366	96.6%	
③修業年限の2.5倍	0	0.0%	
④修業年限の3倍	1	0.3%	
⑤その他	9	2.4%	
無回答	2	0.5%	
Eの1. 休学として扱う最低期間について			比率対象は全回答校 379校
①1ヶ月以上	16	4.2%	
②2ヶ月以上	101	26.6%	
③3ヶ月以上	172	45.4%	
④6ヶ月以上	65	17.2%	
⑤その他	24	6.3%	
無回答	1	0.3%	
Eの2. 通算して休学できる最長期間について			比率対象は全回答校 379校
①修業年限の半分以上	49	12.9%	
②修業年限と同年数	295	77.8%	
③その他	33	8.7%	
無回答	2	0.5%	
Eの3. 全学生数に対する平成17年度の休学者の割合について			比率対象は全回答校 379校
①0	32	8.4%	
②0.1%以下	69	18.2%	
③0.2～0.5%	68	17.9%	
④0.6～1.0%	61	16.1%	
⑤1.1～5.0%	138	36.4%	
⑥5.1%以上	9	2.4%	
無回答	2	0.5%	

		平成18年度		備考
※	Eの4. 平成17年度の休学者の人数について ①5人以下 ②6～10人 ③11～20人 ④21～30人 ⑤31～40人 ⑥41～50人 ⑦51人～100人	205 70 42 14 8 4 2	59.4% 20.3% 12.2% 4.1% 2.3% 1.2% 0.6%	比率は、設問Eの3で②～⑥を 回答した 345校 に占める各々の割合
※	Eの5. 平成17年度主な休学の理由について ①健康上の理由 ②経済的事情 ③進路問題 ④その他 無回答	173 29 72 70 1	50.1% 8.4% 20.9% 20.3% 0.3%	比率は、設問Eの3で②～⑥を 回答した 345校 に占める各々の割合
	Eの6. 休学者から在籍料等を徴収していますか ①徴収している ②徴収していない 無回答	207 168 3	54.6% 44.3% 0.8%	比率対象は全回答校 379校 (378校で計算)
	Fの1. 全学生数に対する平成17年度の退学者の割合について ①0 ②1.0%以下 ③1.1～2.0% ④2.1～3.0% ⑤3.1～4.0% ⑥4.1～5.0% ⑦5.1%以上 無回答	2 42 60 76 60 61 76 2	0.5% 11.1% 15.8% 20.1% 15.8% 16.1% 20.1% 0.5%	比率対象は全回答校 379校
※	Fの2. 平成17年度の退学者の人数について ①5人以下 ②6～10人 ③11～20人 ④21～30人 ⑤31～40人 ⑥41～50人 ⑦51人～100人 ⑧101人以上 人数未記入	52 79 134 64 21 11 13 0 1	13.9% 21.1% 35.7% 17.1% 5.6% 2.9% 3.5% 0.0% 0.3%	比率は、上記設問で②～⑦を 回答した 375校 に占める各々の割合
※	Fの3. 平成17年度主な退学の理由について ①健康上の理由 ②経済的事情 ③進路問題 ④その他 無回答	59 38 220 57 1	15.7% 10.1% 58.7% 15.2% 0.3%	比率は、設問Fの1で②～⑦を 回答した 375校 に占める各々の割合
	Gの1. 再入学制度の有無について ①制度 有 ②制度 無 無回答	336 41 1	88.9% 10.8% 0.3%	比率対象は全回答校 379校 (378校で計算)
※	Gの2. 再入学ができる退学後の年数について ①1年以内 ②2年以内 ③3年以内 ④4年以内 ⑤5年以内 ⑥年数制限 無 ⑦定めていない 無回答	19 70 22 4 11 25 182 3	5.7% 20.8% 6.5% 1.2% 3.3% 7.4% 54.2% 0.9%	比率は、上記設問で①を回答した 336校 に占める各々の割合

	平成18年度		備考
Hの1. 卒業生の学籍簿の保存期間について			比率対象は全回答校
①20年	21	5.5%	379校
②永久	345	91.0%	
③その他	12	3.2%	
無回答	1	0.3%	
			379
Hの2. 卒業生の学籍簿の管理部署について			比率対象は全回答校
①教務担当部署	332	87.4%	379校 (複数回答有り)
②他の部署	39	10.3%	
③法人事務局又は本部	8	2.1%	
無回答	1	0.3%	
			380

IV. 教育課程と履修登録に関する事項

		平成18年度		備考
Aの1. 履修登録単位数の上限について				比率対象は全回答校 379校
	①学則で定めている	23	6.1%	
	②学則以外の規程で定めている	72	19.0%	
	③検討中	33	8.7%	
	④上限を設けていない	249	65.7%	
	無回答	2	0.5%	
※	Aの2. 履修登録単位数の上限を設けている場合の設定学期について			比率は、設問Aの1で①②を回答した 95校 に占める各々の割合 (複数回答有り)
	①1年間での上限を設定	58	61.1%	
	②1学期(1セメスター)での上限を設定	33	34.7%	
	③その他	4	4.2%	
※	Aの3. 履修登録単位数の上限を設けている場合の上限単位数について く上記Aの2で選択された回答について、回答欄の該当箇所にご回答ください 二年制短大の場合 1年間での上限を設定			比率は、設問Aの2で①を回答した 58校 に占める各々の割合 (複数回答有り)
	①15単位以下	0	0.0%	
	②16～20単位	1	1.7%	
	③21～30単位	0	0.0%	
	④31～35単位	1	1.7%	
	⑤36～40単位	8	13.8%	
	⑥41～45単位	9	15.5%	
	⑦46～50単位	26	44.8%	
	⑧51単位以上	13	22.4%	
	⑨その他	1	1.7%	
	無回答	3	5.2%	
	1学期(1セメスター)での上限を設定			比率は、設問Aの2で②を回答した 33校 に占める各々の割合 (複数回答有り)
	①15単位以下	1	3.0%	
	②16～20単位	7	21.2%	
	③21～30単位	23	69.7%	
	④31～35単位	1	3.0%	
	⑤36～40単位	0	0.0%	
	⑥41～45単位	0	0.0%	
	⑦46～50単位	0	0.0%	
	⑧51単位以上	0	0.0%	
	⑨その他	1	3.0%	
Bの1. 履修登録の時期について				比率対象は全回答校 379校 (複数回答有り) (378校で計算)
	①授業開始の前週	101	26.7%	
	②授業開始1週間目	151	39.9%	
	③授業開始2週間目	85	22.5%	
	④その他	40	10.6%	
	無回答	3	0.8%	
Bの2. 履修登録の内容について				比率対象は全回答校 379校
	①選択科目のみ	53	14.0%	
	②全科目	323	85.2%	
	無回答	3	0.8%	
Bの3. 履修登録の方法について				比率対象は全回答校 379校
	①年度当初に一括登録	165	43.5%	
	②学期毎に登録	193	50.9%	
	③その他	18	4.7%	
	無回答	3	0.8%	
Bの4. 履修登録データの入力方法について				比率対象は全回答校 379校 (複数回答有り)
	①OMR入力	54	14.2%	
	②OCR入力	109	28.8%	
	③バーコード入力	4	1.1%	
	④手書データをパソコンでキーボード入力	127	33.5%	
	⑤学生がWeb上に直接入力	60	15.8%	
	⑥その他	27	7.1%	
	無回答	3	0.8%	

	平成18年度		備考
	件数	割合	
C. 海外での研修等を含む授業科目の開設状況について(複数回答可)			比率対象は全回答校 379校 に占める各々の割合
①教養的科目の必修として開設	5	1.3%	
②教養的科目の選択として開設	113	29.8%	
③専門的科目の必修として開設	7	1.8%	
④専門的科目の選択として開設	114	30.1%	
⑤課外科目として開設	9	2.4%	
⑥開設していない	164	43.3%	
無回答	6	1.6%	
D. インターンシップ制度について			比率対象は全回答校 379校
①制度有	168	44.3%	
②制度無	136	35.9%	
③検討中	27	7.1%	
④制度は確立していないが実施はしている	48	12.7%	
E. ボランティア活動の単位認定について(教免の介護等体験は除く)			比率対象は全回答校 379校
①単位として認定	96	25.3%	
②単位認定はしていない	249	65.7%	
③検討中	21	5.5%	
④課外活動として認める	11	2.9%	
無回答	2	0.5%	
F. オフィスアワーの設定について			比率対象は全回答校 379校 (複数回答有り)
①所定の時間帯に設定	32	8.4%	
②教員の空き時間を利用して設定	91	23.8%	
③昼休み時間を利用して設定	6	1.6%	
④教員に設定時間を一任	117	30.6%	
⑤特に設定してない	136	35.6%	
G. 時間割編成を始める時期について *科目を配当し時間割を組むという意味です			比率対象は全回答校 379校 (複数回答有り)
①7月	48	12.7%	
②9月	26	6.9%	
③10月	55	14.5%	
④11月	70	18.5%	
⑤12月	87	23.0%	
⑥1月	68	17.9%	
⑦2月	48	12.7%	
無回答	2	0.5%	

V. 授業と試験に関する事項

	平成18年度		備考
	件数	割合	
A. 後期の授業開始日(二学期制)について			比率は、設問ⅠのDで 二学期制と回答した 377校 に占める各々の割合
①9月上旬	13	3.4%	
②9月中旬	74	19.6%	
③9月下旬	166	44.0%	
④10月1日	101	26.8%	
⑤10月2日以降 無回答	21 1	5.6% 0.3%	
B. 授業の期間について			比率対象全回答校 379校
①全学科学期完結型の授業	62	16.4%	
②全学科学年完結型の授業	9	2.4%	
③学科により異なる	28	7.4%	
④学期完結型と学年完結型の科目が混在	280	73.9%	
C. セメスター制(学期授業完結型)の実施状況について			比率対象全回答校 379校
①全学科でセメスター制を実施	146	38.5%	
②一部の学科でセメスター制を実施	54	14.2%	
③セメスター制導入を予定	8	2.1%	
④セメスター制に関心がある	64	16.9%	
⑤セメスター制導入の計画はない 無回答	102 5	26.9% 1.3%	
Dの1. 単位の計算方法について(例外規定科目は除く)			比率対象全回答校 379校 (複数回答有り)
①講義15、演習30、実験・実習・実技45時間	253	66.8%	
②講義・演習15、実験・実習・実技30時間	51	13.5%	
③講義・演習30、実験・実習・実技45時間	14	3.7%	
④講義15、演習・実験・実習・実技30時間	27	7.1%	
⑤その他 無回答	35 2	9.2% 0.5%	
Dの2. 単位認定上の1時間(実際の授業時間)について			比率対象全回答校 379校
①60分	12	3.2%	
②55分	1	0.3%	
③50分	6	1.6%	
④45分	315	83.1%	
⑤40分 ⑥その他	18 27	4.7% 7.1%	
E. 授業週5日制の実施について			比率対象全回答校 379校
①完全実施している	162	42.7%	
②通常授業は5日間、後の1日は補講、学校行事等にあてる ③実施していない	100 117	26.4% 30.9%	
F. 年間授業日数(定期試験・補講期間・ガイダンス等を含む)について			比率対象全回答校 379校
①210日以上	128	33.8%	
②200～209日	25	6.6%	
③189～199日	61	16.1%	
④168～188日	121	31.9%	
⑤167日以下 無回答	42 2	11.1% 0.5%	
G. 学則に定める休業日数(日曜・祝日を除く)について			比率対象全回答校 379校
①90日以下	259	68.3%	
②91～100日	54	14.2%	
③101日以上	63	16.6%	
無回答	3	0.8%	
H. 受講者が極端に少ない場合の措置について(複数回答 可)			比率は、全回答校 379校 に占める各々の割合
①1人以上なら原則開講	186	49.1%	
②人数により閉講を検討	107	28.2%	
③基準の人数以下なら原則閉講	76	20.1%	
④科目により異なる	58	15.3%	
⑤履修学生に他科目の履修を奨励 ⑥その他	25 8	6.6% 2.1%	

		平成18年度		備考
I. 受講希望者が極端に多い場合の措置について(複数回答 可)	①クラス(コマ)を増設する	242	63.9%	比率は、全回答校 379校 に占める各々の割合
	②抽選を行う	138	36.4%	
	③優先条件順(例えば2年生優先など)により決定する	72	19.0%	
	④試験により履修者を決定する	3	0.8%	
	⑤他科目への履修変更者を募る	65	17.2%	
	⑥調整しない	71	18.7%	
	⑦その他	26	6.9%	
	Jの1. 補講の実施について			
①必ず実施	109	28.8%	比率は、上記設問で①②③④を回答した 378校 に占める各々の割合 (複数回答有り)	
②原則実施	182	48.0%		
③基準により実施	37	9.8%		
④担当教員に一任	50	13.2%		
⑤実施しない	0	0.0%		
⑥その他	1	0.3%		
※ Jの2. 補講の実施時期について				比率は、上記設問で①②③④を回答した 378校 に占める各々の割合 (複数回答有り)
①補講期間	56	14.8%	比率は、上記設問で①を回答した 311校 に占める各々の割合	
②補講期間又は空き時間	263	69.4%		
③空き時間	50	13.2%		
④その他	19	5.0%		
無回答	2	0.5%		
Kの1. 公認欠席制度の有無について				比率対象全回答校 379校
①制度 有	310	81.8%	比率は、上記設問で①を回答した 311校 に占める各々の割合	
②制度 無	69	18.2%		
※ Kの2. 公認欠席の内容について(複数回答 可)				比率は、上記設問で①を回答した 311校 に占める各々の割合
①忌引	278	89.4%	比率は、設問Kの1で①を回答した 311校 に占める各々の割合 (複数回答有り)	
②教育実習	177	56.9%		
③教育実習以外の実習	156	50.2%		
④競技会等参加	162	52.1%		
⑤就職試験	172	55.3%		
⑥就職活動	75	24.1%		
⑦法定伝染病	217	69.8%		
⑧学校行事	108	34.7%		
⑨その他	91	29.3%		
無回答	2	0.6%		
※ Kの3. 公認欠席の扱いについて				比率は、設問Kの1で①を回答した 311校 に占める各々の割合 (複数回答有り)
①出席扱いとする	81	26.0%	比率は、設問IのDで 二学期制と回答した 377校 に占める各々の割合 (複数回答有り)	
②欠席に数えない	120	38.6%		
③授業回数に数えない	41	13.2%		
④担当教員に一任	45	14.5%		
⑤その他	25	8.0%		
L. 前期定期試験(二学期制)の時期について				比率は、設問IのDで 二学期制と回答した 377校 に占める各々の割合 (複数回答有り)
①夏季休暇前	308	81.7%	比率は、設問IのDで 二学期制と回答した 377校 に占める各々の割合 (複数回答有り)	
②夏季休暇後	46	12.2%		
③その他	24	6.4%		
Mの1. 出席回数と試験の受験資格について				比率対象全回答校 379校 (複数回答有り)
①5分の4以上出席	20	5.3%	比率対象全回答校 379校 (複数回答有り)	
②4分の3以上出席	3	0.8%		
③3分の2以上出席	282	74.4%		
④5分の3以上出席	1	0.3%		
⑤2分の1以上出席	0	0.0%		
⑥授業形態により異なる	23	6.1%		
⑦担当教員に一任	27	7.1%		
⑧制限 無	6	1.6%		
⑨その他	19	5.0%		
無回答	2	0.5%		
Mの2. 学納金と試験の受験資格について				比率対象全回答校 379校
①未納の場合 受験不可	85	22.4%	比率対象全回答校 379校	
②未納の場合でも「延納(分納)願」を提出すれば受験可	209	55.1%		
③未納の場合でも受験可	72	19.0%		
④その他	12	3.2%		
無回答	1	0.3%		

		平成18年度		備考
	Nの1. 追試験制度について			比率対象全回答校 379校
	①制度 有	359	94.7%	
	②制度 無	12	3.2%	
	③担当教員に一任	8	2.1%	
※	Nの2. 追試験の受験手数料について			比率は、上記設問で① を回答した 359校 に占める各々の割合 (複数回答有り)
	①無料	121	33.6%	
	②500円未満	11	3.1%	
	③500～1,000円未満	55	15.3%	
	④1,000円	121	33.6%	
	⑤1,001～3,000円未満	49	13.6%	
	⑥3,000円	7	1.9%	
	⑦3,000円超	3	0.8%	
※	Nの3. 追試験の採点について			比率は、設問Nの1で① を回答した 359校 に占める各々の割合
	①減点する	140	38.9%	
	②理由により減点する	42	11.7%	
	③通常の採点と同じ	171	47.5%	
	④合格した場合でも合格最低点とする	5	1.4%	
	無回答	2	0.6%	
	Oの1. 再試験制度について			比率対象全回答校 379校
	①制度 有	354	93.4%	
	②制度 無	17	4.5%	
	③担当教員に一任	8	2.1%	
※	Oの2. 再試験の実施内容について			比率は、上記設問で①③ を回答した 363校 に占める各々の割合 (複数回答有り)
	①特定科目	54	14.9%	
	②科目数を制限	55	15.2%	
	③全科目対象	250	68.9%	
	無回答	7	1.9%	
※	Oの3. 再試験の実施時期について			比率は、設問Oの1で①③ を回答した 363校 に占める各々の割合 (複数回答有り)
	①学期毎に実施	316	87.1%	
	②学年毎に実施	8	2.2%	
	③卒業期のみ実施	36	9.9%	
	無回答	4	1.1%	
※	Oの4. 再試験の受験手数料について			比率は、設問Oの1で①③ を回答した 363校 に占める各々の割合 (複数回答有り)
	①無料	24	6.6%	
	②500円未満	1	0.3%	
	③500～1,000円未満	12	3.3%	
	④1,000円	140	38.6%	
	⑤1,001～3,000円未満	147	40.5%	
	⑥3,000円	30	8.3%	
	⑦3,000円超	9	2.5%	
	無回答	2	0.6%	
※	Oの5. 再試験の採点について			比率は、設問Oの1で①③ を回答した 363校 に占める各々の割合
	①減点する	66	18.2%	
	②通常の採点と同じ	10	2.8%	
	③合格した場合でも合格最低点とする	284	78.2%	
	無回答	3	0.8%	
	P. 試験における不正行為の教務上処置について(複数回答 可)			比率は、全回答校 379校 に占める各々の割合 (複数回答有り)
	①当該学期の全科目無効(零点)	133	35.1%	
	②当該科目とそれ以降の科目無効(零点)	59	15.6%	
	③当該科目のみ無効(零点)	168	44.3%	
	④その他	61	16.1%	
	無回答	1	0.2%	
	Q. 通常の授業を受講するための補完授業を実施していますか			比率対象全回答校 379校
	①実施している	49	12.9%	
	②実施していない	329	86.8%	
	無回答	1	0.3%	
	R. 入学式前に新入生に対するガイダンスを実施していますか			比率対象全回答校 379校 (複数回答有り)
	①実施している	93	24.5%	
	②実施していない	287	75.5%	

S. 月曜日の授業回数の確保の方策について	平成18年度		備考
	①他の曜日に月曜日授業を実施	106	28.0%
②休日の月曜日に授業を実施し、他の曜日を休みとする	13	3.4%	
③補講日に月曜日授業を実施	46	12.1%	
④学期の開始、終了時期あるいは休業期間等を調整し授業回数を確保	187	49.3%	
⑤方策は講じていない	26	6.9%	
⑥その他	17	4.5%	

VI. 成績評価と単位の認定に関する事項

	平成18年度		備考
	件数	比率	
A. 成績評価の表記について			比率対象は全回答校 379校 (複数回答有り)
①点数表記	48	12.7%	
②アルファベット表記(点数併記も含む)	153	40.0%	
③漢字表記(点数併記も含む)	175	42.2%	
④その他	6	1.6%	
Bの1. 単位認定の最低点(100点法換算)について			比率対象は全回答校 379校 (複数回答有り)
①60点	328	86.5%	
②59点	2	0.5%	
③55点	0	0.0%	
④50点	41	10.8%	
⑤40点	0	0.0%	
⑥その他	9	2.4%	
Bの2. 単位認定に関して、予習・復習の徹底を組織的に取り組んでいますか			比率対象は全回答校 379校
①取り組んでいる	44	11.6%	
②検討中	67	17.7%	
③取り組んでいない	267	70.4%	
無回答	1	0.3%	
Bの3. 成績評価基準を組織的に設けていますか			比率対象は全回答校 379校
①設けている	118	31.1%	
②検討中	56	14.8%	
③設けていない	203	53.6%	
無回答	2	0.5%	
Bの4. GPA(グレード・ポイント・アベレージ)制度の実施について GPA:アメリカで一般的に普及している成績評価制度。 例えばABC等の成績ランクそれぞれに、配点 (Aは4点、Bは3点等)があり、その点数をもとに した総合的な平均成績であるGPAが計算される。			比率対象は全回答校 379校
①実施している	79	20.8%	
②実施を検討中	36	9.5%	
③実施していない	263	69.4%	
無回答	1	0.3%	
Cの1. 成績通知の配付方法について			比率対象は全回答校 379校 (複数回答有り)
①手渡し	251	66.2%	
②郵送	185	48.8%	
③掲示	6	1.6%	
④学生が直接学内ランによる端末検索で確認	9	2.4%	
無回答	4	1.1%	
Cの2. 成績通知の配布対象者について			比率対象は全回答校 379校 (複数回答有り)
①本人にのみ通知	128	33.6%	
②本人と父母に通知	208	54.6%	
③父母にのみ通知	43	11.3%	
無回答	2	0.5%	
Dの1. 成績証明書の履修学年及び履修中科目の表示について			比率対象は全回答校 379校 (複数回答有り)
①両方とも表示している	63	16.6%	
②履修学年のみ表示している	92	24.3%	
③履修中科目のみ表示している	50	13.2%	
④両方とも表示していない	172	45.4%	
無回答	3	0.8%	
Dの2. 成績証明書の記載科目について			比率対象は全回答校 379校 (複数回答有り)
①開設全科目記載	109	28.8%	
②単位修得科目のみ記載	269	71.0%	
Dの3. 成績証明書の発行日数について			比率対象は全回答校 379校 (複数回答有り)
①当日	98	25.9%	
②翌日	117	30.9%	
③2日後	79	20.9%	
④3日後	60	15.9%	
⑤その他	26	6.9%	
無回答	1	0.3%	

	平成18年度		備考
Dの4. 成績証明書の発行方法について			比率対象は全回答校 379校 (複数回答有り)
①厳封し開封無効としている	249	65.7%	
②厳封している	50	13.2%	
③開封のまま	58	15.3%	
④その他	23	6.1%	
無回答	1	0.3%	
Dの5. 成績証明書の発行手数料について			比率対象は全回答校 379校 (複数回答有り)
①無料	7	1.8%	
②200円未満	57	15.0%	
③200～300円未満	173	45.6%	
④300～400円未満	102	26.9%	
⑤400～500円未満	15	4.0%	
⑥500円以上	23	6.1%	
無回答	3	0.8%	
Eの1. 卒業見込証明書の発行制限(枚数)について			比率対象は全回答校 379校
①発行制限 有	10	2.6%	
②発行制限 無	369	97.4%	
Eの2. 卒業見込証明書の発行時期について			比率対象は全回答校 379校
①4月(履修登録前)	117	30.9%	
②4月(履修登録後)	165	43.5%	
③5月上旬	48	12.7%	
④5月中旬	24	6.3%	
⑤5月下旬	19	5.0%	
無回答	6	1.6%	
F. 証明書自動発行機の導入について			比率対象は全回答校 379校
①導入している	85	22.4%	
②検討中	31	8.2%	
③導入していない	263	69.4%	
G. 入学前の既修得単位認定の上限について			比率対象は全回答校 379校 (複数回答有り)
①規定有(2年制16～30単位,3年制24～46単位)	226	59.5%	
②規定有(2年制15単位以下,3年制23単位以下)	106	27.9%	
③規定 無(認定可)	31	8.2%	
④認定しない	16	4.2%	
無回答	1	0.3%	
Hの1. 単位互換制度について			比率対象は全回答校 379校
①制度 有	249	65.7%	
②制度 無	130	34.3%	
※ Hの2. 単位互換制度の実施状況について(複数回答 可)			比率は、上記設問で①を回答した 249校 に占める各々の割合
①大学(国立・公立・私立・放送大学含む)	162	65.1%	
②短期大学(国立・公立・私立)	138	55.4%	
③高等専門学校	33	13.3%	
④専修学校の専門課程	5	2.0%	
⑤外国の大学	24	9.6%	
⑥併設の大学	79	31.7%	
⑦その他	12	4.8%	
無回答	14	5.6%	
Iの1. 大学以外での教育施設等での学修による単位認定について			比率対象は全回答校 379校
①制度 有	205	54.1%	
②制度 無	169	44.6%	
無回答	5	1.3%	
※ Iの2. 大学以外での教育施設等での学修による単位認定の状況について(平成17年度実績)(複数回答 可)			比率は、上記設問で①を回答した 205校 に占める各々の割合
①高等専門学校の専攻科における学修	33	16.1%	
②高等専門学校の課程における学修	13	6.3%	
③専修学校の専門課程における学修	18	8.8%	
④文部科学大臣の認定を受けた技能審査の合格にかかる学修	50	24.4%	
⑤その他文部科学大臣が定める学修	44	21.5%	
無回答	95	46.3%	
J. メディアを利用して行う授業の学修成果の認定の制度について			比率対象は全回答校 379校
①制度 有	28	7.4%	
②制度 無	350	92.3%	
無回答	1	0.3%	

VII. 卒業に関する事項

	平成18年度		備考
	件数	割合	
A. 卒業要件の単位数について(複数回答可)			比率対象は全回答校 379校 に占める各々の割合
①62単位(3年制 93単位)	230	60.7%	
②64単位まで(3年制 96単位まで)	65	17.2%	
③66単位まで(3年制 99単位まで)	47	12.4%	
④68単位まで(3年制 102単位まで)	48	12.7%	
⑤70単位まで(3年制 105単位まで)	28	7.4%	
⑥71単位まで(3年制 106単位まで)	58	15.3%	
無回答	3	0.8%	
Bの1. 学年途中での卒業認定について			比率対象は全回答校 379校 (378校で計算)
①学則に規定有	128	33.9%	
②学則に規定無	250	66.1%	
Bの2. 学年途中の卒業の時期について			比率対象は全回答校 379校 (複数回答有り)
①9月卒業を実施	299	78.9%	
②それ以外の時期	9	2.4%	
③実施していない	67	17.7%	
無回答	4	1.1%	
C. 学年途中の学期末卒業の授業料について			比率対象は全回答校 379校 (複数回答有り)
①1年分徴収	5	1.3%	
②学期分徴収	245	64.6%	
③修得単位数又は科目数に応じて徴収	71	18.7%	
④その他	27	7.1%	
無回答	36	9.5%	
D. 卒業時に取得できる諸資格の種類と資格取得率(%)・取得者数について (% = 平成17年度取得者 ÷ 当該資格対象学科卒業生 × 100)			
①教育職員免許状(幼稚園二種)			比率は①を回答した 198校
10%以下	2	1.0%	
11~30%	1	0.5%	
31~50%	1	0.5%	
51~70%	4	2.0%	
71%以上	190	96.0%	
②教育職員免許状(小学校二種)			比率は②を回答した 35校
10%以下	7	20.0%	
11~30%	2	5.7%	
31~50%	6	17.1%	
51~70%	3	8.6%	
71%以上	17	48.6%	
③教育職員免許状(中学校二種)			比率は③を回答した 128校
10%以下	58	45.3%	
11~30%	52	40.6%	
31~50%	12	9.4%	
51~70%	4	3.1%	
71%以上	2	1.6%	
④養護教諭免許状			比率は④を回答した 26校
10%以下	4	15.4%	
11~30%	3	11.5%	
31~50%	3	11.5%	
51~70%	2	7.7%	
71%以上	14	53.8%	
⑤栄養士			比率は⑤を回答した 115校
10%以下	4	3.5%	
11~30%	1	0.9%	
31~50%	1	0.9%	
51~70%	4	3.5%	
71%以上	105	91.3%	
⑥図書館司書			比率は⑥を回答した 69校
10%以下	28	40.6%	
11~30%	19	27.5%	
31~50%	11	15.9%	
51~70%	3	4.3%	
71%以上	8	11.6%	

	平成18年度		備考
	人数	割合	
⑦司書教諭			比率は⑦を回答した
10%以下	20	60.6%	33校
11～30%	7	21.2%	
31～50%	4	12.1%	
51～70%	0	0.0%	
71%以上	2	6.1%	
⑧保育士資格			比率は⑧を回答した
10%以下	2	1.0%	200校
11～30%	3	1.5%	
31～50%	0	0.0%	
51～70%	3	1.5%	
71%以上	192	96.0%	
⑨秘書士			比率は⑨を回答した
10%以下	16	20.5%	78校 (79校)(率は78校で計算)
11～30%	23	29.5%	
31～50%	14	17.9%	
51～70%	10	12.8%	
71%以上	15	19.2%	
⑩学芸員補			比率は⑩を回答した
10%以下	14	58.3%	24校
11～30%	5	20.8%	
31～50%	0	0.0%	
51～70%	3	12.5%	
71%以上	2	8.3%	
⑪情報処理士			比率は⑪を回答した
10%以下	12	9.8%	122校 (複数回答有り)
11～30%	33	27.0%	
31～50%	22	18.0%	
51～70%	23	18.9%	
71%以上	32	26.2%	
①教育職員免許状(幼稚園二種)	27,195人	32.3%	比率は、本設問で回答のあった 84079人 に占める各々の割合
②教育職員免許状(小学校二種)	1,670人	2.0%	
③教育職員免許状(中学校二種)	2,023人	2.4%	
④養護教諭免許状	1,153人	1.4%	
⑤栄養士	7,877人	9.4%	
⑥図書館司書	1,660人	2.0%	
⑦司書教諭	287人	0.3%	
⑧保育士資格	26,402人	31.4%	
⑨秘書士	2,435人	2.9%	
⑩学芸員補	250人	0.3%	
⑪情報処理士	3,863人	4.6%	
⑫その他	9,264人	11.0%	
Eの1. 平成18年度学部(4年制)編入学の状況について(複数回答可)			比率対象は全回答校
①3年次編入学 有	320	84.4%	379校 に占める各々の割合
②2年次編入学 有	69	18.2%	
③平成17年度に限り 無	19	5.0%	
④毎年度ほとんど 無	16	4.2%	
無回答	19	5.0%	
※ Eの2. 分野別の卒業生数と編入生者数について (平成17年度卒業生数及び卒業生のうち4年制大学へ平成18年度編入学した者の人数)			上記設問の回答とは関係なく、 本設問で編入生者数の回答の あったものを単純集計
a人文関係	1,952人	31.7%	
b社会関係	1,001人	16.2%	
c教養関係	84人	1.4%	
d工業関係	541人	8.8%	
e農業関係	197人	3.2%	
f保健関係	140人	2.3%	
g家政関係	818人	13.3%	
h教育関係	747人	12.1%	
i芸術関係	383人	6.2%	
jその他	302人	4.9%	
a～jの合計 平成18年度編入生者総数	6,165人	100.0%	

		平成18年度		備考
※	Eの3. 編入学者数に占める併設大学編入学者数の割合について			設問 Eの1で①と②を回答した 325校 に占める各々の割合
	①100%	21	6.5%	
	②99～80%	40	12.3%	
	③79～60%	45	13.8%	
	④59～40%	31	9.5%	
	⑤39～20%	16	4.9%	
	⑥19%以下	36	11.1%	
	⑦併設大学 無	126	38.8%	
	無回答	10	3.1%	
	Eの4. 編入学指導の担当部署について			比率対象は全回答校 379校 (複数回答有り) (380校で計算)
①編入学のみ扱う部署がある	12	3.2%		
②既存の部署が担当している	321	84.5%		
③特に無し	39	10.3%		
無回答	8	2.1%		
Eの5. 編入学指導等の内容について			比率対象は全回答校 379校 (複数回答有り)	
①何もしていない	7	1.8%		
②編入学先大学の受験に関する一般的情報の提供を行う	240	63.3%		
③個別に編入学試験のアドバイス等を行う	182	48.0%		
④カリキュラム上編入学希望者の優遇措置がある	13	3.4%		
⑤その他	14	3.7%		
無回答	8	2.1%		
Eの6. 編入学の調査について			比率対象は全回答校 379校 (複数回答有り)	
①何もしていない	12	3.2%		
②編入学試験の受験まで	14	3.7%		
③編入学試験の可否まで	56	14.8%		
④編入学試験の合格者の入学先まで	291	76.8%		
無回答	7	1.8%		
F. 平成17年度卒業年次在籍者で卒業できなかった者の割合(卒業判定時)			比率対象は全回答校 379校 (複数回答有り) (381校で計算)	
①無	35	9.2%		
②0.5%以下	62	16.3%		
③0.6～1.0%	23	6.0%		
④1.1～2.0%	52	13.6%		
⑤2.1～3.0%	36	9.4%		
⑥3.1～4.0%	35	9.2%		
⑦4.1～5.0%	29	7.6%		
⑧5.1～7.0%	37	9.7%		
⑨7.1～10.0%	33	8.7%		
⑩10.1%以上	29	7.6%		
無回答	10	2.6%		
G. 卒業できなかった者への次年度の学費の減免措置について			比率対象は全回答校 379校	
①減免の制度がある	132	34.8%		
②制度はない	239	63.1%		
無回答	8	2.1%		

VIII. 教員、職員、その他に関する事項

	平成18年度		備考
	件数	割合	
Aの1. 専任教員の授業担当持ちコマ数について、基準を設けていますか。			比率対象は全回答校 379校
①基準 有	259	68.3%	
②基準 無	119	31.4%	
無回答	1	0.3%	
※ Aの2. 専任教員の担当持ちコマ数に基準を設けている場合の基準コマ数について			比率は、上記設問で①を回答した 259校 に占める各々の割合
①4コマ未満	6	2.3%	
②4コマ	10	3.9%	
③5コマ	36	14.0%	
④6コマ	133	51.3%	
⑤7コマ	32	12.9%	
⑥8コマ	21	8.1%	
⑦9コマ以上	6	2.3%	
⑧その他	11	4.2%	
無回答	4	1.6%	
B. 勤務規程(就業規則等)に定められている専任教員(教授)の週あたり出講日数について			比率対象は全回答校 379校
①週6日	17	4.5%	
②週5日	93	24.5%	
③週4日	153	40.3%	
④週3日	23	6.1%	
⑤週2日	1	0.3%	
⑥学科で異なる	4	1.1%	
⑦定めていない	83	21.9%	
無回答	5	1.3%	
C. 教員の任期制導入について			比率対象は全回答校 379校
①導入している	104	27.4%	
②検討中	39	10.3%	
③検討していない	234	61.8%	
無回答	2	0.5%	
D. 非常勤教員が休講した場合の給与について			比率対象は全回答校 379校 (複数回答有り)
①休講分減額(補講した場合は相当分支給)	203	53.4%	
②減額しない(補講した場合は相当分支給)	16	4.2%	
③減額しない(補講した場合でも支給しない)	159	41.9%	
無回答	2	0.5%	(380校で計算)
E. 教務事務管理の責任者(教務部長または教務部長職を設けていない場合には教務課長等)の身分について			比率対象は全回答校 379校
①教員	214	56.5%	
②事務職員	162	42.7%	
③その他	3	0.8%	
Fの1. 教務系事務職員の勤務状況について			比率対象は全回答校 379校
①週休2日制	175	46.2%	
②隔週週休2日制	132	34.8%	
③週6勤1休	21	5.5%	
④その他	51	13.5%	
Fの2. 教務系事務職員の人数について			比率対象は全回答校 379校
①4名以下	199	52.8%	
②5名～10名	144	38.2%	
③11名以上	33	8.7%	
無回答	1	0.3%	(377校で計算)
Fの3. 教務系事務職員の構成について			比率対象は全回答校 379校 (複数回答有り)
①専任職員のみ	165	41.2%	
②専任職員及び嘱託職員	97	24.8%	
③専任職員及びアルバイト	79	20.1%	
④専任職員及び人材派遣	49	12.5%	
無回答	2	0.5%	(392校で計算)
Gの1. 自己点検・評価の規定について			比率対象は全回答校 379校
①学則に規定 有	232	60.9%	
②学則以外に規定 有	124	32.5%	(複数回答有り)
③規定 無	25	6.6%	(381校で計算)

	平成18年度		備考
Gの2. 自己点検・評価の実施について			比率対象は全回答校 379校
①毎年実施している	233	61.5%	
②隔年実施している	26	6.9%	
③定期的ではないが実施している	118	31.1%	
無回答	2	0.5%	
Gの3. 自己点検・評価の公表について			比率対象は全回答校 379校 (複数回答有り) (381校で計算)
①公表している	283	74.3%	
②公表を検討中	54	14.2%	
③公表していない	42	11.0%	
無回答	2	0.5%	
Gの4. 自己点検・評価の実施内容について(複数回答 可) *3つの内容についてのみお答えください			比率対象は全回答校 379校 に占める各々の割合
①学生による授業評価	335	88.4%	
②教員自身による授業評価	167	43.3%	
③ファカルティ・ディベロップメント	183	48.3%	
無回答	10	2.6%	
Gの5. 評価認証機関による評価の実施時期(予定含む)について			比率対象は全回答校 379校 (複数回答有り) (380校で計算)
①18年度	54	14.2%	
②19年度	72	19.0%	
③20年度	83	21.9%	
④21年度	92	24.2%	
⑤22年度	32	8.4%	
⑥23年度	10	2.6%	
無回答	37	9.7%	
Hの1. 長期履修学生制度の実施について			比率対象は全回答校 379校
①実施している	83	21.9%	
②実施を検討中	31	8.2%	
③実施していない	264	69.6%	
無回答	1	0.3%	
※ Hの2. 長期履修学生の人数について			比率は、上記設問で①を回答した 83校 に占める各々の割合
①10人以下	66	79.5%	
②11人～20人	3	3.6%	
③21人～30人	0	0.0%	
④31人～40人	0	0.0%	
⑤41人～50人	0	0.0%	
⑥51人以上	0	0.0%	
無回答	14	16.9%	
I. 正課以外に資格などの取得を目的に開設している講座などについて			比率対象は全回答校 379校 (376校で計算)
①開設している	194	51.6%	
②開設していない	180	47.9%	
無回答	2	0.5%	
J. 「地域総合科学科(総称)」の開設について			比率対象は全回答校 379校
①開設している	31	8.2%	
②開設を準備中	1	0.3%	
③開設を検討中	16	4.2%	
④開設の予定なし	331	87.3%	
K. SD(スタッフ・ディベロップメント)への取組みについて			比率対象は全回答校 379校
①取り組んでいる	110	29.0%	
②検討中	137	36.2%	
③取り組んでいない	132	34.8%	
L. 個人情報保護への取組みについて			比率対象は全回答校 379校 (複数回答有り) (396校で計算)
①既に規程及び取扱要項等を作成・対応している	283	71.4%	
②講習会等を実施している	47	11.9%	
③検討中	64	16.2%	
④取り組んでいない	0	0.0%	
無回答	2	0.5%	

IX. その他

I. 短期大学の概要等に関する事項

A	設置されている学科の分野別の数を、それぞれの回答欄に下記の数字で記入してください。専攻科、別科、通信教育は除きます。設置学科の分野別は学校基本調査によってください。
	01 生活学科・幼児教育学科
	02 総合文化学科①
	03 臨床検査学科(平成18年4月設置)
	04 地域総合科学科
	05 秘書科
	06 人文+家政
	07 保育学科
	08 地域総合学科、保育科
C	修業年限について
	01 2年及び3・4年 ~社会人長期履修コース生の修業年限は、3年もしくは4年とし、出願時に申告することとしている
K	4年制の学部、学科への改組、転換の計画がありますか
	01 平成18年度より新入生募集停止。4年制へ転換済み。

II. 入学者の選抜に関する事項(平成19年度入試計画でお答え下さい)

A	入学者選抜方法の種類について(複数回答 可)
	01 ⑬には、学士等入試制度がある。
	02 ⑬学士入試
	03 ⑬特別選抜(その他)は、外国人入学試験
B-2	04 ⑬特別選抜(その他)・・・プレゼンテーション、自由表現、ファミリー
	一般入試の試験科目について(複数回答 可)
	01 志願者調査カード
	02 幼児教育保育学科のみ、音楽実技検査を実施
	03 書類(調査書)
B-3	04 ⑦書類審査
	05 学力検査の得点+次の資格に対する加点評価の総合点により選抜(外国語に関する資格)英検準1級以上・・・30点, 英検2級・・・20点, 英検準2級・・・10点
	一般入試の学力検査について
	01 短大家政科家政専攻、短大国文科、短大英文科③短大家政科食物栄養専攻②
	02 2教科受験で、高得点科目で選考する
	03 家政学科・幼児教育学科③、看護学科①
C-1	04 作文
	05 選択した1教科1科目の得点で、合否を判定する。2教科2科目以上を受験した場合は、高得点の1教科1科目で合否を判定する。
	06 ⑤その他の方法・・・2科目から1科目選択解答
C-2	大学入試センター試験利用入試の内容について(複数回答 可)
	01 一部学科で志望理由書を提出
	02 センター試験と一般入試の得点を合わせたもの
C-2	03 一部の学科で実技と面接を実施している。
	大学入試センター試験の利用科目数について。
	01 学科により異なる2~3科目
	02 1. 短大家政科家政専攻「国語」と「英語」から1科目選択①、2. 短大家政科食物栄養専攻「国語」と「英語」から1科目選択、「化学」と「生物」から1科目選択の2科目受験②、3. 短大国文科「国語」の1科目受験①、4. 短大英文科「英語」の1科目受験①
03 現代コミュニケーション学科1科目。食物学科2科目	
04 前期・中期2科目。後期1科目	

	05 選択した1教科1科目の得点で、合否を判定する。2教科2科目以上を受験した場合は、高得点の1教科1科目で合否を判定する。
	06 学科により異なる②③
	07 2科目のうち1科目は5科目(地歴、公民、数学、理科、外国語(英語))の中から選ぶことができる。
D-1	入学試験に対するAO型入試募集人数の割合について
	01 若干名
	02 特に定めていない
D-2	AO型入試の内容について(複数回答 可)
	01 ⑤には、2回の課題提出がある。
	02 幼児教育保育学科のみ、音楽実技検査を実施
	03 学科により授業見学、レポート提出を課す。
	04 自作の洋服・作品・絵など持参させている。又は、ビデオ等の発表等も可とする。
	05 インタビューを8月下旬から1月中旬にかけて実施。インタビューを通過した者に出願資格を与える。
	06 模擬授業、レポート
	07 課題レポート
	08 実技
	09 実技試験(音楽科)
D-3	AO型入試の実施開始時期はいつからですか
	01 ⑥エントリーシート受付7月11日から
	02 1. I期①、2. II期④
	03 ⑥7月19日(水)～
	04 相談開始は6月より
	05 7/3～
D-4	AO型入試の出願資格について
	01 卒業及び平成19年3月卒業見込み
	02 評定平均が3.0以上で、文化・スポーツ・ボランティア・生徒会活動等の分野で高く評価できるものを有するとともに、明確な目的を持ち、本学において自己目標を実現しようとする強い意欲により、積極的に学び、研究し、真理を探究しようとする者。(高等学校若しくは中等教育学校を卒業した者および平成19年3月卒業見込みの者)
	03 外国人留学生は除く
	04 ①進学を希望する学科の特色を理解し、本学への進学を強く希望する者。②本学指定のエントリーシートを提出し、面談の結果本学アドミッション・オフィスに登録された旨の通知を文書で受け取った者。
	05 卒業見込および卒業した者
	06 ⑤その他、AO入試一般:制限なし、AO入試スポーツ:現役のみ
	07 社会人
D-5	AO型入試について、入試の前・後を含め高校より書類を求めますか
	01 調査書が発行されない場合は、成績証明書など入学時の活動を示す書類
	02 必要に応じて提出
	03 ⑤その他 エントリー時-エントリー用紙(高校教員の捺印が必要)。出願時-調査書
	04 ⑤その他、AO入試一般:エントリーシート・教諭(担任等)署名、現役のみ必要、AO入試スポーツ:エントリーシート・教諭(担任等)署名、現役のみ必要、AO入試スポーツ:運動競技実績記入票記載事項確認教諭(担任等)署名
	05 卒業証明書
E	推薦入学(指定校)試験の内容について
	01 書類審査と面接(全学科) 音楽実技検査(幼児教育保育学科のみ)
	02 家政学科・幼児教育学科②、看護学科③
	03 課題小論文と調査書
F-1	推薦入学(公募)試験の内容について
	01 書類審査と面接(全学科) 音楽実技検査(幼児教育保育学科のみ)
	02 家政学科・幼児教育学科②、看護学科③

	03 2つの型があり①英+国+調査書の評定平均値×10の250点満点、②小論文+面接
	04 <A日程・B日程・C日程>・基礎力検査(200点)・調査書(全体の評定平均値×10)または・課題文・面接<A日程(11月5日)>・簿記基礎力検査(200点)・調査書(全体の評定平均値×10)
	05 課題小論文と調査書
F-2	推薦入学(公募)試験の出願資格について
	01 幼児保育;高校を卒業した者、19年3月に卒業見込の者、高校長が推薦する者、3.2以上の者、ライフデザイン;19年3月に卒業見込の者、高校長が推薦する者、3.0以上の者
	02 学校推薦選考A日程①学校推薦選考B日程④
	03 卒業後3年まで
	04 平成19年3月高等学校卒業見込の者、および高等学校卒業5年以内で平成19年4月1日の時点で24歳未満の者。
	05 現役が望ましいが既卒者も可としている。
	06 1年半
	07 卒業見込および卒業した者
	08 卒業後5年以内
	09 3浪まで
G	入学定員に対する推薦入学募集人数の割合について(附属高校を除く)
	01 学校推薦選考A日程⑥学校推薦選考B日程①
	02 特に定めていない
H-2	帰国子女として認める日本の高校の在学年数について
	01 ⑥国内外を問わず学校教育課程12年以上を修め、かつ外国の教育課程に基づく高等学校に最終学年を含め2年(我国の高等学校の第2学年および第3学年の全学年に相当する期間)以上継続して在籍し、卒業(見込み)の者。
	02 1年6ヶ月未満
	03 通算6年以上、又は継続4年以上外国で教育を受け、帰国後の日本の高等学校若しくは中等教育学校での在籍期間が3年以内の者
	04 2年6ヶ月以内
	05 1年未満
I-1	特別選抜(社会人)の出願資格の年齢制限について
	01 幼児保育;24歳以上、ライフデザイン;21歳以上
	02 看護師としての実務経験が3年以上
	03 高等学校卒業後2年以上の勤務経験があり、学業に専念できる者
	04 高等学校を卒業した者又は卒業したと同等以上の学力があると認められた者で、3年以上の社会人としての経験を持つ者又は大学(短期大学を含む)を卒業した者
	05 入学時の満年齢
	06 出願資格は以下の二通り。A:社会人…入学時点において満21歳以上の者で、大学入学資格を有し、就労経験または社会経験のある者。B:有職者…入学時点において満18歳以上の者で、大学入学資格を有し、定職に就労し在职証明書を提出できる者。または、定職に内定し就職内定証明書を提出できる者。
	07 選抜方法により満20歳以上の者
I-2	特別選抜(社会人)の出願資格の就業経験について
	01 高等学校を卒業した者又は卒業したと同等以上の学力があると認められた者で、3年以上の社会人としての経験を持つ者又は大学(短期大学を含む)を卒業した者
	02 ③社会人経験必要
	03 社会人としての経験(職業または家事に従事)が必要
	04 出願資格は以下の二通り。A:社会人…入学時点において満21歳以上の者で、大学入学資格を有し、就労経験または社会経験のある者。B:有職者…入学時点において満18歳以上の者で、大学入学資格を有し、定職に就労し在职証明書を提出できる者。または、定職に内定し就職内定証明書を提出できる者。
	05 選抜方法により企業に在籍している者
	06 就業経験はなくても、社会経験等があれば可。
J	外国人留学生選抜の「日本留学試験」(日本学生支援機構)の利用について
	01 試験結果を出願条件とし、別に試験を行う。

K	学生確保の方策として力を入れていることは何ですか。(複数回答 可)
	01 大学間単位互換協定の締結
	02 海外留学生の派遣
L	一般入試以外の入試での入学手続き完了者へ入学前に何か課題を与えていますか
	01 大学に通学する基礎的学習講座、クラブサークル活動の参加
	02 ⑤AO入試の入学手続き完了者に2月中旬にガイダンスを実施。
	03 1. 短大家政科家政専攻①、2. 短大家政科食物栄養専攻③、3. 短大国文科①、4. 短大英文科①
	04 生活科学科、指定した図書から3冊以上を選び、その感想文を1000字から1500字で書いて提出させる。また食・健康コースの入学予定者へは、生物及び化学の教科書を読んでおくよう指示している。文化第一部 日本語・日本文学専攻、推薦図書を挙げ読むことを推し、感想を提出した者には教員が読んでアドバイスを行っている。入学前に大学の授業を見学したり、教員の研究室を訪ねることを推している。文化第一部 英語・英米文学専攻、3つの学習の目安を掲げ、努力してもらう。①TOEIC TEST用の入門テキストを学習する。②NHKテレビ・ラジオの英語講座を視聴する。③学習者用の週刊英字新聞(『週刊ST』など)を読む。看護学科、①[化学][生物][物理]に関する課題についてレポートを提出させ、自然科学分野の基礎知識を復習させる。②課題図書リストの中から1冊を選び、読んで自分で主題を決め1600字程度にまとめレポートを提出させる。
	05 ⑤推薦入試(附属高校)での入学手続き完了者のみ、課題を与えレポートの提出を求めている。
	06 専攻課程によって、入学までに関連するボランティアを課題としている。
	07 「入学までの心構え」を配布し参考文献等で予習を促している
	08 検討中であるが、平成19年度に向け選択肢②について準備中
	09 指定校推薦入試制度の合格者のみ実施
	10 ⑤学科により異なる。ピアノ講習会を行う。
	11 学内推薦のみ
	12 検討中。
	13 ⑤その他 入学前準備講座(パソコン・英会話)
	14 学科によって異なる(課題を与え、レポート・作品等の提出を求めている場合と与えていない場合がある)。
	15 自主的にデッサンの練習、作品展の見学をするよう指導している。
	16 AO入学制度では、入学までの準備として資料等を与えている。
	17 学科により課題あり
18 ⑤その他、入学前指導として推薦図書等を案内し自習させる。	

Ⅲ. 学籍とその異動に関する事項

B-2	証明書等に記載する入学年月日について
	01 4月10日付に決まっている。
C-2	証明書等に記載する卒業年月日について
	01 3月10日付に決まっている。
	02 3月15日 03 3月20日
D	在学年限について
	01 在学できる期間は、休学期間を含め、1学科につき4年、保育科第二部(夜間部)については5年を限度とする。
	02 ②修業年限の2倍。ただし、長期履修学生は、④修業年限の3倍。
	03 ⑤その他…第一部については4年間、保育科第三部は5年並びに美術デザイン学科第三部については8年
	04 無期限
	05 長期履修生は含まない
	06 在学年限は、修業年限の2倍であるが、長期履修学生は6年である。
07 修業年限の2倍。長期履修生として認められれば3年以上。	

E-1	休学として扱う最低期間について
	01 ⑤その他は、最低期間を定めていない。
	02 期間は定められていないが実情は学期毎
E-2	通算して休学できる最長期間について
	01 休学期間は、通算して2年を超えることができない。
	02 期間の定めなし
	03 3年
	04 制限なし
	05 ③その他・・・1年を超えることはできない。ただし、特別な理由がある場合は更に1年まで延長することができる
	06 2年
07 3年未満	
E-5	平成17年度主な休学の理由について
	01 留年者で既に単位を取得しているため
	02 一身上の都合
	03 留学
	04 家庭の事情
	05 学業不振
	06 人間関係
07 兵役のため	
E-6	休学者から在籍料等を徴収していますか
	01 半期15,000円
	02 教育充実費を徴収している。金額は学科によって異なる。
	03 「授業料÷12ヶ月×休学月」の半額免除
	04 在籍料という名目ではないが施設費190,000円教育資料等諸費160,000円を徴収している。
	05 授業料相当額を徴収している
	06 授業料は免除、教育研究振興費(半期7万円・1年で14万円)、施設設備費(半期5万円・1年で10万円)は徴収する。
	07 ①学年当初(4/25)までに休学届を提出し、学年全期間を休学する者については、授業料及び施設維持費50%を徴収。②前期のみ又は後期のみ休学する者については、授業料及び施設維持費75%を徴収。
	08 休学期間中の授業料等は五分の一とする。
	09 学則35条:休学期間中の学費は、半額とする。ただし、学年途中で休学する者は、休学の月から月割計算により半額とする。
	10 授業料の半額相当額を徴収している。
	11 ○○短期大学学則第8章学生納入金、第34条休学期間中の授業料及び実験・実習費は、それぞれ2分の1額を免除するとしている。
	12 休学期間中、授業料は2分の1に減額し徴収する。
	13 通年休学者の学費は授業料年額の2分の1相当額、半期休学者の学費は授業料年額の4分の3相当額及びその他の学費
	14 6ヶ月以内の休学は徴収する。6ヶ月を超えるときは、超える期間に該当する授業料・その他の納付金は免除する。
	15 徴収している:授業料のみ半額免除
	16 施設費を徴収(第I部、半期で145,000円、第II部、半期で75,000円)
	17 6箇月以上の休学、休学中の授業料の2分の1を免除している。
	18 授業料の半額を在籍料として徴収している。半期(6ヶ月)休学在籍料270,750円
	19 1学期にわたる場合は、当該学期の授業料の半額を徴収している。
	20 授業料の20%を徴収している。
	21 休学した者に係る授業料については、次の算式により算定した授業料の金額を、免除している。授業料全額×(休学当月の翌月から休学停止の前月までの月数×0.5)÷12
	22 6ヶ月以上休学の場合1ヶ月1万円の在籍料を徴収している。
23 授業料の2分の1を免除している。	

24	授業料の2分の1を徴収している。
25	授業料のみ徴収している。
26	年間休学の場合は、年間授業料の半額を徴収している。半期休学の場合は、徴収しない。
27	授業料の1/3
28	教育充実費年額300,000円の内、1学期休学の場合は、3分の1を免除して200,000円を徴収し、1年間休学の場合は、3分の2を免除して100,000円を徴収する。
29	授業料等の半額
30	1年間休学する場合は、休学する前年度の3月末日までに「休学届」を提出した場合に限り、前期・後期の授業料を免除する。(施設設備料及び諸会費は納入。後期から休学する場合は、当該年度の9月30日までに「休学届」を提出した場合に限り、後期分の授業料を免除する。授業料 前・後期 各325,000円 施設設備料及び諸会費計297,500円)
31	大むね1年間の休学願を提出し5月末日までに許可された場合授業料の半額を徴収している。
32	授業料・施設設備費・実習費のうち、授業料及び実習費を免除している。
33	留学による休学は学費等の1/3、通常の休学は学費等の半額を徴収している。
34	前期中の場合は前期授業料、実験実習料の2/3を免除、後期は全額免除。後期中の場合は後期授業料、実験実習料の2/3を免除。
35	休学が学期の全期間にわたっている場合に限り、当該学期の授業料半額
36	休学する学期の授業料の2分の1の額を納入する。
37	(授業料年額)×(休学当日の翌月から休学終了の前月までの月数の1/12)
38	休学期間終了後、月割計算で授業料は返還している。
39	月額5,000円
40	在籍料 年間¥100,000、半期¥50,000
41	授業料の1/2を減額している。
42	10万円
43	前期または後期中で途中で休学をした場合、授業料は全額納入としている。前期または後期の全期間にわたる場合その期分授業料は半額としている。
44	半期分100,000円
45	半期3万円
46	半年20,000円
47	授業料の5分の1を在籍料として徴収している
48	授業料、後援会費の半額が減免される。
49	休学中の授業料は規定の半額としている。
50	授業料の1/2を徴収
51	在籍料は半期ごとに5万円
52	当該学期の施設維持費相当額(半期100,000円)を徴収する。
53	①当該学期の授業料の半額
54	半期6万円
55	半期10万円の休業在籍料が必要
56	授業料のみ原則として半額納入
57	在籍料として半期につき50000円を徴収
58	在籍料2万円(6ヶ月分)
59	休学期間中は、授業料の2分の1の額を徴収し、その他の学費は徴収しない。
60	4月1日から休学する者は、3月31日までに年間授業料の半額を納めなければならない。また、一学期開始以降9月15日までに休学願を届け出る者は、一学期所定の納付金のほか、二学期授業料の半額を納めなければならない。
61	納付期日までに休学届を提出した場合、半期10万、通年20万を徴収。
62	年額9万円を徴収している。
63	①学費を1/4とする。
64	納付額の60%授業料分のみ徴収する。
65	①徴収している5万円
66	休学した月から復学した月の前月までの授業料等を四分の三免除する。

	67 休学者の在籍料について 教育充実費半期分の2分の1の全額を毎学期初めに納入する。ただし、学期の途中において休学する場合は、当該学期の学期は、全額納入しなければならない。
	68 20%
	69 学費のうち授業料部分の2分の1
	70 学園維持金のみ徴収
	71 授業料については所定の納入金額の2分の1を限度に免除する。実験実習費・教育充実費については、所定の納入金額を限度に免除する
	72 休学者の在籍料は、授業料の2分の1
	73 年額12万円を休学時期により月割で計算
	74 授業料は免除、ただし教育設備充実費(年額40万円)は徴収。
	75 学期の授業料の半額を徴収している。
	76 在籍料各期30,000円
	77 休学者の在籍料1学期60,000円
	78 当該学期分の授業料の半額(120,000円)
	79 授業料、二期分、84万円。
	80 休学者については、当該学期の在籍料(学期毎)として、25,000円徴収する。
	81 教育充実費の年額(90,000円)の1/8を頂く。
	82 在籍料として、授業料、教育充実費の半額と学生会費の全額を支払ってもらう。
	83 学則第7章第39条2に「1学期を通じて休学した場合には、その期の授業料を免除する。」とある。(その他は徴収している)
	84 学則に下記のとおり規定している。休学期間が1つの期を超える場合は、その学期の授業料を半額とする。ただし、その他の学費は全額納入するものとする。休学者が学期の中途において復学した場合は、その学期の授業料を全額納入するものとする。
	85 休学期間中は、授業料の半額を納めなければならない。
	86 維持・充実費 年額約21万円程度、約2割
	87 その期の授業料半額
	88 303,000円
	89 施設維持費6万円
	90 休学中の学費は、休学が学期の全学期にわたっている場合に限り、授業料相当額の半額徴収。それ以外の場合は、通常の学費全額を徴収。
	91 学費の4分の1
	92 休学期間が前期又は後期の場合20,000円、休学期間が12ヶ月の場合40,000円
	93 授業料の半分を徴収している。ただし休学理由が兵役の場合は徴収していない。
	94 半期3万円
	95 通常の学生と変わらず、授業料等を全額徴収する。
F-1	全学生数に対する平成17年度の退学者の割合について 01 短大家政科、短大国文科③、短大英文科②
F-3	平成17年度主な退学の理由について 01 校風が合わなかったため、家庭の事情、学業継続の意志がないため 02 一身上の都合 03 成績不良のため 04 就学意欲の低下 05 ①～③の複合的理由である。 06 学業不振 07 進路変更
G-2	再入学ができる退学後の年数について 01 本人の入学年度から起算して、満4年を経過した者は、再入学できない。 02 退学の場合は定めなし、除籍の場合は3年以内。
H-1	卒業生の学籍簿の保存期間について 01 保存期間は、決めてはいないが、現在のところ全て保存している。
H-2	卒業生の学籍簿の管理部署について 01 他の部署:学生支援グループ

IV. 教育課程と履修登録に関する事項

A-1	履修登録単位数の上限について
	01 実習科目が多い為、履修可能な単位が限られている。 02 3学科中1学科で実施しており、特に規程等には定めていないが、大学生生活のしおりに明記している。
A-2	履修登録単位数の上限を設けている場合の設定学期について
	01 2年間での上限を設定
A-3	履修登録単位数の上限を設けている場合の上限単位数について
	01 学科の履修指導の上で(学生配布の「履修のてびき」に掲載。)、1年次に履修できる単位の上限を55単位としている。
	02 履修登録単位数の上限を設けている1学科について、1セメスター:25単位以内、2セメスター:累積で40単位以内、3セメスター:累積で55単位以内、4セメスター:上限なし
	03 履修登録単位数の上限は20単位までとしているが、第1セメスター(I年次前期)のみ24単位までとする。 04 1年次44単位、2年次制限なし
B-1	履修登録の時期について
	01 1年次:②、2年次:①
	02 1年生は②、2年生は1年次の2月
	03 2年生前週、1年生2、3日前
	04 前期・後期の2回
	05 2月初旬に次年度の仮履修申告がある。
	06 1年生は授業開始1週間目、2年生は授業開始の前週に履修登録を行う。
	07 1年生は①、その他は前学期末
	08 各学科により異なる。(2学科:授業開始1週間目。1学科:授業開始1~2ヵ月前)
	09 ④春期(1・3セメスター)・・・3月末~4月初、秋期(2・4セメスター)・・・6月末~7月初
	10 授業開始2・3日目
	11 学期によって異なる
	12 1年次生:授業開始の前週、2年次生:3月下旬
	13 前期履修登録は授業開始の前週、後期履修登録は6月上旬。
	14 ④その他 4月1日~19日
	15 ④その他 前期:授業開始1週間、後期:夏期休暇中
	16 前期は、授業開始の前週、後期は7月初旬
	17 授業開始の前日と当日の2日間
	18 授業開始から10日間。
	19 授業開始1週間前に登録、授業開始2週間を登録変更期間としている。
	20 ④3週間前
	21 開設教科目(ドイツ語除く)の全てが必修又は選択必修であるため、短大側で1年次、2年次の学期毎の履修科目を定め学生に履修させている。
22 前期は授業開始一週間前。後期は授業開始3ヶ月前。	
B-3	履修登録の方法について
	01 前期は前期・後期・通年科目を登録、後期は後期科目のみを登録
	02 年度初めに一括登録、及び、後期授業開始前、一定期間に追加登録できる。
	03 原則として年度当初に一括登録とするが、後期開始前に追加の登録を認める。
	04 1年生は学期毎に登録、2年生は年度当初に一括登録
	05 「年度当初に一括登録」としているが、後期開講科目について、追加・変更・取り消しを認めている
	06 年度当初に一括登録し、学期毎に追加登録を認める
	07 年度当初に1年分登録させ後期開始時に修正可能
	08 1回生前期に全登録、その後必要に応じ変更
	09 開設教科目(ドイツ語除く)の全てが必修又は選択必修であるため、短大側で1年次、2年次の学期毎の履修科目を定め学生に履修させている。

B-4	履修登録データの入力方法について
	01 授業コード入力を外部委託し、データをパソコンでよみこませる
	02 前期は主にOMR入力、後期は窓口で端末入力
	03 パンチ外注入力
	04 所定用紙に手書きで記入
	05 情報処理室で学内ランを用い登録させる
	06 ①、③を並用している。
C	海外での研修等を含む授業科目の開設状況について(複数回答 可)
	01 夏休み期間に希望者のみの夏季研修コース(イギリス)があり、3単位認定している。 02 科目としては開設していないが、研修として、海外研修を設けている
D	インターンシップ制度について
	01 ライフデザインのみ正規科目として設定
G	時間割編成を始める時期について
	01 2学期制のため、3月・8月頃に行う 02 前学期・後学期、分けて組むため、7月と2月に行う。

V. 授業と試験に関する事項

A	後期の授業開始日(二学期制)について
	01 学科により異なる、生活学科-9月上旬、幼児教育学科-10月2日以降
D-1	単位の計算方法について(例外規定科目は除く)
	01 講義・演習:15~30時間、実験・実習・実技:30~45時間
	02 講義、演習は15~30時間の範囲で本学が定める時間の授業をもって1単位とする。実験、実習、実技は30~45時間の範囲で本学が定める時間の授業をもって1単位とする。
	03 講義・演習15時間、実験・実習・実技45時間
	04 講義15時間、演習30時間、実験・実習・実技30~45時間
	05 講義15時間、外国語・演習・体育実技30時間、実験・実習45時間
	06 講義・演習15時間、実験実習・実技45時間
	07 講義15。演習A30、演習B22.5、演習C15。当該科目の教育内容及び演習方法等を考慮し三種類に区分している。実験A、実習A、実技A45。実験B、実習B、実技B30。当該科目の教育内容及び実験、実習及び実技方法等を考慮し二種類に区分している
	08 講義・演習・実習・実技30時間
	09 ⑤講義15時間、授業の形態に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修を考慮して、別に定める授業科目については30時間
10 講義15~30時間、演習・実技30時間、実習45時間	
D-2	単位認定上の1時間(実際の授業時間)について
	01 昼間部45分、夜間部40分(ただし、授業回数を半期で2回分余分に実地)
	02 42.5分
	03 90分 04 ⑥60分及び90分科目有り
E	授業週5日制の実施について
	01 後の1日は、補講、学校行事等にあてる場合がある。
H	受講者が極端に少ない場合の措置について(複数回答 可)
	01 専任教員の場合、及び資格科目については開講、非常勤の場合5人以下は閉講
	02 原則として開講するが、卒業要件・担当教員の判断等を勘案し翌年度開講とする場合もある。
	03 クラス編成科目についてはクラス数を調整している。 04 履修者の少ない科目については、できるだけ履修するよう勧める。
I	受講希望者が極端に多い場合の措置について(複数回答 可)
	01 担当教員が調整する 02 前もって履修登録前に調整する。

	03 事前登録により調整後、登録させる。
	04 少人数でのグループ制の為受講者が極端に多くなることはない。
	05 予備登録を実施する
	06 機器の台数等の条件がある場合のみ優先条件順より決定
J-2	補講の実施時期について
	01 教員の設定した日時
	02 実習に伴う補講を、学年暦作成時に、設定している。
	03 土曜日
	04 補講は原則として休講となった週の土曜日
	05 補講期間、空き時間または土曜日
	06 毎週土曜日を補習日としている。
	07 補講期間、空き時間、土曜日を利用
K-2	公認欠席の内容について(複数回答 可)
	01 その他特別な事情によるもの(教育委員会で認めたもの)
	02 ・1週間以上の病気等、・公共交通機関の不通及び遅延、・その他特別な事性によるもの(教務部の審査により認めるもの)
	03 天災等の理由による交通機関の遅延
	04 出身校から進学説明会等のため学生派遣要請や、公共機関から表彰されるため派遣依頼のあった場合等。
	05 学科長の承認を得た進学説明会等で学長が認めたもの。
	06 学校が認めた対外活動
	07 インターンシップ、産学連携プログラム対象授業に関する活動(2日以内)、学長が認めた場合など
	08 結婚(本人の結婚7日以内、二親等以内の結婚1日)
	09 災害・事故等・ビザ申請更新
	10 学長が必要と認めたもの。
	11 自動車学校の卒業検定(2年生のみ)
	12 天災、交通機関の事故等
	13 交通機関のストライキなどで登校できないとき。火災・風水害・その他の火災を受け登校できないとき。
	14 ⑨当該授業科目担当教員が必要と認めた場合
	15 ⑨編入学試験受験、公的交通機関遅延
	16 学生部長が必要と認めたもの
	17 ⑨教授会においてやむを得ない事由によると認められた欠席。
	18 災害
	19 介護等体験
	20 ⑨気象警報発表時 交通機関のストライキ
	21 交通機関の不通及び災害等による通学困難。
	22 編入学試験
	23 ⑨その他・・・学科、教務課、学生課等関係各課が協議の結果、やむを得ないと関係責任者が認めた場合
	24 大学が認めた公的慶弔行事
	25 交通機関の事故等
	26 学長が定める。
	27 進学のための活動、公的な機関の依頼により欠席した場合等。
	28 ⑨その他、教授会で認めた場合
	29 ・学内・学外において行われる行事・式典等に参加するように特定の学生に本学が命じた場合、及び伝染病予防法による隔離のため登校を停止された時は公欠とし、欠席の扱いはしない。・学内・学外において行われる行事式典・就職進学試験等に参加したい旨、学生からの願い出に対して本学が許可した場合は、欠席の扱いにはするが、単位を認定する条件日数の算定に当たっては、公欠に準じて考慮する。なお天災その他の理由で交通が途絶し、または交通機関が遅延して通学に支障があると本学が認めた場合も同様とする。
	30 大学が推奨するボランティア参加

K-3	公認欠席の扱いについて
	01 単位認定を受けるためには、授業時間数の3分の2以上出席しなければならないが、公認欠席以外の欠席が授業回数数の3分の1以内で、公認欠席を含めても2分の1以内の場合は認められる。
	02 課題を与えることで欠席に数えないまたは補講実施
	03 成績評価で不利にならない等の教育的配慮がなされる。
	04 公認欠席については欠席として扱うが、授業出席日数が2/3以上の規定にかかる場合は考慮する。
	05 公欠扱いなし
	06 美容師・介護福祉士の法定科目は補講。その他の科目は出席扱いとする
	07 事由により扱いが異なる
	08 ⑤その他 補講を行う
	09 補講への出席あるいはレポート提出等をもって出席扱いとする
	10 授業担当教員が、“受講したものとみなす特別な取り扱い”が適当であると認めるときには、その学生に当該授業に代わるべき課題を課し、この課題の成績が合格と認められれば、これをもって当該授業を受講したものとみなす。
	11 ・学内・学外において行われる行事・式典等に参加するように特定の学生に本学が命じた場合、及び伝染病予防法による隔離のため登校を停止された時は公欠とし、欠席の扱いはしない。・学内・学外において行われる行事式典・就職進学試験等に参加したい旨、学生からの願い出に対して本学が許可した場合は、欠席の扱いにはするが、単位を認定する条件日数の算定に当たっては、公欠に準じて考慮する。なお天災その他の理由で交通が途絶し、または交通機関が遅延して通学に支障があると本学が認めた場合も同様とする。
12 公認欠席は欠席回数には算入しない。ただし、単位を修得するためには15週のうち5分の3以上の出席がなければならない。	
L	前期定期試験(二学期制)の時期について
	01 定期試験期間は設けず、成績評価は原則として授業期間内で行っている。
	02 科によって試験日程が異なる
	03 学科・学年により異なる
	04 15回の授業日数を確保し、試験期間は設けない。
	05 昼間部2年生については夏期休暇前、昼間部1年生・夜間部については夏期休暇後に前期定期試験を実施。
	06 定期試験の制度無し
	07 定期試験なし
	08 各授業の最後の回に実施する
	09 定期試験なし。(担当教員に一任)
	10 ③第1学年が夏季休暇前、第2学年が夏季休暇後
	11 ③定期試験を実施していない
	12 試験は毎学期の授業期間中に実施する。
	13 原則として最終授業日に行う
	14 夏季休暇前および夏季休暇中
	15 定期試験は設けず、通常の授業時間内で実施する。成績は試験、研究報告、レポートおよび出席・学習状況などを総合的に評価して判定するので、試験を実施しない場合もある。
	16 科目によって異なる。
17 一部学科のみ夏期休暇前、他学科は夏期休暇後。	
M-1	出席回数と試験の受験資格について
	01 単位認定を受けるためには、3分の2以上出席。試験の受験資格は制限無し。
	02 保育士、栄養士課程の専門科目は、5分の4以上、その他は3分の2以上
	03 受験資格は問わないが、2/3以上の出席がないと不合格となる場合がある。
	04 原則3分の2以上出席。
	05 ⑨受験資格は出席回数によらないが3分の2に満たない者は単位を認定されない
	06 原則として全授業に出席とする。
07 特に定めていない	

	08 10回以上の出席
	09 欠席が開講回数の1/3を超える場合は担当教員の判断により受験資格なしと判定される場合がある。
	10 欠課回数が4回までの場合は、その科目の受験が認められる。
	11 介護実習は5分の4以上
	12 週1回、半年間の授業科目では原則として10回以上の出席。
	13 開講回数の3分の2以上の出席がない場合、「学業成績判定資格」は失格となるが、授業時間内に実施される試験は受験することができる。
	14 通常の科目は3分の2以上、資格取得に関わる科目は5分の4以上。
M-2	学納金と試験の受験資格について
	01 試験規程では、未納の者は受験資格を失うとしているが、実際は、未納の場合でも授業料等を納入することを前提に保護者に確認の上受験させている
	02 個々の状況により対応している。
	03 未納の場合でも受験可だが、学費が納入されるまで成績評価が受けられない。
	04 原則未納の場合受験不可。
	05 規程では「試験の受験を認めないことがある」としているが、試験日によっては、受験していることもある。
	06 原則①だが②も可能
	07 学納金未納の場合、「学業成績判定資格」は失格となるが、授業時間に実施される試験は受験することができる。
N-2	追試験の受験手数料について
	01 且し、診断書・証明書があれば無料
	02 公欠の場合無料 病欠等の場合1,000円
N-3	追試験の採点について
	01 担当教員に一任している。
	02 公欠は通常と同じ 病欠等は減点
O-2	再試験の実施内容について
	01 いずれも所定の手続きを経ること。家政科・・・教養科目の外国語科目、体育・スポーツの科目のみ、再試験可。ただし、卒業年次生は、全科目再試験可。国文科・英文科・・・教養科目の思想・芸術、国際社会、人間と社会、自然の理解、情報処理の科目と諸課程科目のみ再試験可。ただし、卒業年次生は、卒業年次に履修していた科目のうち、卒業のために必要な科目3科目に限り、学年度の終わりに再試験可。
	02 担当教員が許可した場合のみ実施する。
	03 担当教員に一任
O-3	再試験の実施時期について
	01 家政科・・・①、国文科・英文科・・・①、③
O-4	再試験の受験手数料について
	01 1科目1万円
O-5	再試験の採点について
	01 ③0～69点の間で評価(合格最低点60～69点)
	02 担当教員に一任
P	試験における不正行為の教務上処置について(複数回答 可)
	01 当該授業科目及び該当授業科目の試験と同一の学期に実施される全ての授業科目の試験を無効とする。
	02 当該年度の全科目無効
	03 教授会の議を経て処分決定(戒告、停学、退学)
	04 当該学期のうち、5科目を無効とする。
	05 当該試験期間中の筆答試験を無効とする。
	06 停学とする場合がある。
	07 行為があった場合に検討する。
	08 当該学期の全ての筆記試験が零点となる。
	09 停学、謹慎、譴責
	10 当該年度、全履修科目

	11 当該科目の評価を不合格とする。場合によっては、その期間の全受験科目の評価を不合格とし、それ以後の受験を停止する。
	12 ④その他1ヶ月停学
	13 教務上処置は特になし。当該科目の処置については担当教員に一任している
	14 当該学期の一部または全科目を無効としている。
	15 ④当該学期全受講科目不合格
	16 ④卒業保留
	17 1年次においては当該科目および前後各2教科、計5科目(試験が初日の場合、当該科目を含め以後5科目、最終日の場合はさかのぼり5科目とする)は0点とし、追・再試験の受験資格を失う。さらに学則にもとづき嚴重処分されることがある。2年次においては、同上計5科目を0点とし、追・再試験の受験資格を失い、卒業を延期し、さらに学則にもとづき嚴重処分されることがある。
	18 ①全科目は試験が実施された全科目
	19 不正行為のあった当日から1週間の停学とする。停学期間中の受験・レポートの提出は認められない。
	20 教授会により決定
	21 当該科目のみ受験資格を失う(失格)
	22 委員会において処置内容を処置規程により検討し、教授会で決定する。
	23 当該科目のみ抹消
Q	通常の授業を受講するための補完授業を実施していますか
	01 平成11年度から、自動車工業科第一部で数学に関する授業を実施。
	02 入学前学習支援(対象者は推薦入試合格者全員とAO入試の1~3期合格者)として、日本語学習の通信添削指導と、導入的学習を行う通学講座を開設した。日本語学習は対象者全員に対して実施し、通学講座は希望者が申込みをして受講した。
	03 器楽(ピアノ)のための補完授業を行なっている。
	04 入学前教育を実施
	05 長期休業中、授業の空き時間に「学力増進講座」を設け指導している。
	06 栄養士課程で化学、生物の基礎を補完して授業を設けている
	07 専門教育科目の選択科目として開講している。
	08 共通支援科目として、「国語基礎演習」、「英語基礎演習」、「数学基礎演習」、「科学基礎演習」を開設し、通常の授業を理解させるため支援策を実地している。
	09 化学補習授業として週1回90分を14回実施している。
	10 放課後等に、必修実習科目のサポートクラスを開設している
	11 定期的にTutoringの時間を設定し、希望者に対して指導している。
	12 必修科目の英語において、実施している。最下位クラスの担当教員が必要と判断した学生に対して、授業時間外に補習を行っている。
	13 本学における補完授業について「学びの発見1~14」(全科目共通科目)・・・これまで新入生が学んできた中等教育から、「自ら学び・研究していく力」を醸成し高等教育への接続教育を実施している。「日本語表現Ⅰ」(文化学科のみ)・・・自らの考えを多彩に表現するための講座で、レポート作成や卒業制作などの発表物制作手法の基礎を学習・研究する。
	14 基本科目に「イングリッシュ・セミナー」「文章表現法」「情報処理演習」を必修、「リメディアル数学」「リメディアル化学」を選択として開講し、リメディアル学習を実施している。
	15 Basic Grammar、高等学校までに習った英文法を、実際にコミュニケーションに使える道具として習得し、英語の基礎的構成員を充実させる。「文法のための英文法」を脱して、実際に英語を話したり書いたりする活動を通して、メッセージをより正確にかつ的確に伝えるための方法や考え方を演習する。基礎的な英文法を学ぶなかで、語彙や表現の習得もめざし、英語における表現力を伸ばすことを主として目的とする。併せて、TOEICや英検準1級を視野に入れて、広範囲な英語力の増進を図る。なお、高等学校(Super English Language High School)の現職の先生をゲストスピーカーとして招き、team teachingを行う。
	16 食物栄養専攻において化学のリメディアル教育を実施している。
	17 補完授業について 幼児教育科にて、入学予定者のうちピアノの初心者を対象として、3月に3日間の個人レッスンを実施。実施人数ー平成18年入学者9名、平成17年入学者14名衛生技術科にて、平成18年入学者より、全員を対象として、4月の学内オリエンテーション期間中に、生物と化学の補講を2コマずつ実施。

	18 入学前に数学の補完授業(含通信教育)を実施
	19 入学時の試験の成績により一定水準にみえない者に実施しており、単位認定にならない場合、履修できない科目がある。
	20 「理数基礎」理科(特に生物)と数学の基礎の復習を行い、専門教科(特に食物栄養学科)へのスムーズな導入をはかる。「教養基礎」中学・高校で学んだ5教科を復習することによって、専門教科へのスムーズな導入をはかるとともに、時事問題を扱うことによって、就職試験や編入試験等、社会に出て行くために必要な知識も身につける。
	21 夏季休業中に、基礎科目を補講の形で実施している。
	22 科目ガイダンスの実施。
	23 空き時間及び土曜日・春・夏・秋の休業日に入れる。
	24 必修科目担当者から報告があった英語力不足の学生に対し、専任教員によるレメディアル講座を開催し受講させる。受講結果は必修科目担当者に報告する。
R	入学式前に新入生に対するガイダンスを実施していますか
	01 3月14日 9:00~10:00新入生オリエンテーション。・コミュニティー総合学科 学科説明(学科概要)。・科目履修について(特に1年時開講科目について)。・進路等について(本学の就職又は進路指導について)。3月14日 10:30~16:30、3月15日PM1:00~5:00。3月16日8:30~14:00他。個人面談(コミュニティー総合学科教員2名担当)。・選択科目について。・進路調査・確認(就職又は進学又はその他の確認程度)
	02 入学式前日にシラバス、学生便覧等の資料配付及び、オリエンテーションを実施。
	03 12月頃、入学前研修会と称し、全体集会や学科集会、在学生の発表会の見学などを行っている。
	04 履修ガイダンスと学生課のガイダンス
	05 新学科の科目数を多くしたため、授業の選択についてガイダンスを行っている
	06 保育科第一部:コンピュータ特別講座を実施。保育科第二部:新入生に対するガイダンスを一週間程要するため、入学式前から実施。
	07 希望者の、ピアノに関するガイダンス
	08 クラス担任発表や入学式の事前指導を行なっている。
	09 社会人向けにガイダンスをしている
	10 入学式(4月12日)前の4月5日から8日までの間、新入生に対し、学生生活全般の総合ガイダンス、教科目及び履修上のガイダンスを中心に実施するほか、諸証書類の交付並びにクラス分け調整に資する予備テストなども行っている。
	11 特に入学式前を意識した内容ではないが、日程の都合上前日1日をオリエンテーションにあてている。
	12 入学式前の1週間をガイダンス期間とし、各学年及び各学科毎にガイダンスを実施している。
	13 4月8日の入学式前に新入生ガイダンスを実施(4月2日~7日)し、入学後の年間スケジュール、各種手続方法、学則、履修方法等の説明をしている。
	14 学科の教育内容、授業の取り方等の説明をしている。
	15 事務局オリエンテーション(事務局組織および構内案内、学生生活案内。)、ネットワーク講習会、図書館利用講習会、学科オリエンテーション(履修について。)等を実施している。
	16 一専攻は入学前ガイダンス実施、二専攻では公演・演奏会・発表会の案内等を送付して本学の学習成果の場にふれる
	17 TOEIC受検(一部専攻)
	18 入学準備ガイダンス(学生生活に向けての準備事項、4月当初の日程、レポート課題についての説明)、初心者のためのピアノ講座(希望者)、フレッシュマンセミナー(一泊二日)、オリエンテーション(履習登録、施設利用案内等)
	19 ①学生証交付、指定書類の提出、資料等の配布、行事日程説明、事務手続きについて
	20 「新入生招集日」と称して集めている。以前、入学後のオリエンテーションで行っていた、事務的な説明を行い、オリエンテーションの時間を有効利用している。
	21 入学式前日に入学オリエンテーションを実施して
	22 本学のコンピュータ利用に関する事前ガイダンスを実施している。
	23 入学前の2月~3月にかけて、集合セミナー、キャリアカウンセリング(1人約50分)、プレオリエンテーション(カリキュラム説明・時間割立案)を実施している。
	24 学生生活について、交通安全などを実施している。

	25	入学式を含む年度始め行事の日程説明、通学方法の説明、学生便覧・シラバス等の配布など。
	26	オリエンテーションキャンプ(1泊2日)を実施している。
	27	学生部・教務ガイダンス
	28	生活デザイン総合学科:履修ガイダンス。幼児教育学科:ピアノクラス分け
	29	留学生および特待生対象のガイダンスを、入学前に行っている。
	30	高校と短期大学の違い、学び方等について説明し、入学後のガイダンスが理解できるようにする。
	31	入学式前日に登学日を設定「4月当初の行事予定」等配布・説明を行なっている。
	32	カリキュラムや資格取得等についての説明を行い、受講希望ユニットを調査する。
	33	教育課程(特別プログラム含む)およびクラス編成テストの説明会
	34	友達作りとコミュニケーションを目的としたもの 学科に関係するゲーム
	35	①学生証交付と入学式後のスケジュール等説明を実施。
	36	入学前特別講座(連携講座)
	37	今後の日程、入学後の心構え、入学前準備教育
	38	①保育学科入学生については、希望者に事前ピアノレッスンを実施
	39	入学者説明会を実施しています。(寮の説明等など)
	40	40分程度で、今後の行事予定等についてオリエンテーションの事前指導を実施している。
	41	一部学科のみ入学前にオリエンテーションを実施。
	42	推薦入試での合格者に課題を与え、提出させる。
	43	履修の説明会
	44	1. 学生生活の諸注意。2. 各学科より入学の心得。3. 免許・資格の説明及び授業内容の説明
S		月曜日の授業回数の確保の方策について
	01	⑥その他(土曜日に月曜日授業を年に2~3回実施している。)
	02	⑥学期の開始、終了時期あるいは、休業期間等を調整し、授業回数を確保しつつ、他の曜日に月曜授業を実施している。
	03	祝日の月曜日の一部で、通常授業日を設定し、授業日数の確保を行っている。
	04	⑥その他...代替授業日を設定
	05	授業開始時期、ガイダンスの日程を調整
	06	随時補講を行っている。

VI. 成績評価と単位の認定に関する事項

A	成績評価の表記について
	01 優・良・可の三段階評価
	02 成績証明書の記載・優(100点~80点)・良(79点~70点)・可(69点~60点)、学生への通知・100点~60点(合格)・59点~0点(不合格)
	03 成績通知書は点数表記(実点)成績証明書は漢字表記(優良可)
	04 1~5による評価を表記(但し、証明書として発行するものは漢字表記)
B-1	単位認定の最低点(100点法換算)について
	01 素点の基準は設けていない。
	02 教員に任せている。
	03 担当教員に一任している。
B-4	GPA(グレート・ポイント・アベレージ)制度の実施について
	01 本学独自の計算方法
	02 平成17年度からGPA制度の試行的導入に関する小委員会を発足し、試行的導入に対して、検討中である。
C-1	成績通知の配付方法について
	01 前期終了時は情報端末から出力、1年次終了時及び卒業・修了時は本人へ手渡し及び保証人へ郵送
	02 本人...①、保証人...②
	03 ①または②(夏期は②、春期は①)
	04 前期は本人に手渡し、学年末は保証人宛に郵送している。

	05 1学期:② 2学期:1年次生は②、2年次生は①
	06 1年前・後期。2年前期は郵送。2年後期は手渡し
	07 成績通知は、④学生本人が、学内ランにて確認する他、②保護者に郵送で、在学中2回(1回生終了時、2回生前期時)お知らせする。
	08 本人と父母で渡し方が異なる。
	09 学生へはアドバイザーから手渡し、保護者へは郵送で通知している。
C-2	成績通知の配布対象者について
	01 ①または③
	02 前期は本人にのみに配布し、学年末は保証人宛(父母にのみ)郵送している。
	03 1学期:③ 2学期:1年次生は③、2年次生は①
D-1	成績証明書の履修学年及び履修中科目の表示について
	01 2種類作成
	02 履修学年ではなく履修年度を表示している。履修中の単位表記は必要に応じ、本人が選択。
	03 履修年度(西暦表示)と履修中科目を表示している
	04 履修学年は表示していないが、履修中の科目は申し出があれば表示可能
	05 申し出があれば履修中科目を表示する。
D-2	成績証明書の記載科目について
	01 1997年までは全科目、1998年から修得科目のみ
D-3	成績証明書の発行日数について
	01 卒業年によって異なる(当日または3日後)
	02 在學生は証明書自動発行機より即日発行。手発行及び卒業生は2日後に発行している。
	03 午前中申請の場合は午後、午後申請の場合は翌日発行となる。
	04 卒業後1年以内の場合、自動発行機で即日発行。それ以前の場合、窓口で申請書を提出し、4日後に発行している。
	05 在學生当日、卒業生2日
	06 在學生:① 卒業生:③
	07 和文:当日、英文:3~5日(学長の署名要)
	08 申し込み時間により異なる。9:00~11:30申込…当日13:00以降。11:30~14:00申込…当日15:00以降。14:00~17:00申込…翌日10:00以降
	09 窓口で交付する場合は③自動発行機で発行した場合は①
D-4	成績証明書の発行方法について
	01 在學生:③、卒業生:①
	02 その他:本人の申し出により厳封
	03 卒業生は①、在學生は③
	04 偽造防止用紙を使用している。
	05 証明書自動発行機の場合は、学生自身の判断による。手発行は厳封している。
	06 自動発行機での発行の場合、コピー無効の用紙にプリントされ、本人が学校で用意している封筒に入れる。教務課窓口で発行の場合(主に卒業生)は厳封している。
	07 氏名・生年月日を本人に確認させ、厳封・開封無効としている
	08 在學生:③ 卒業生:①
	09 希望者のみ厳封し開封無効としている。申し出がなければ、開封のまま
	10 ①窓口発行、③機械発行
	11 封入していない(申し出あれば封筒を渡す)
	12 窓口で交付する場合は①自動発行機で発行した場合は③
D-5	成績証明書の発行手数料について
	01 和文:200円、英文:400円
	02 在學生:② 卒業生:④
E-2	卒業見込証明書の発行時期について
	01 申請があれば発行する。
	02 6月上旬
	03 時期は特に決めていない。

F	証明書自動発行機の導入について 01 平成18年6月中旬より導入
H-2	単位互換制度の実施状況について(複数回答可) 01 東短協コンソーシアム単位互換制度実施 02 ⑦制度はあるが、実績がない。 03 大学コンソーシアム業者 04 放送大学以外の国内の大学 05 ⑦実施していない。
I-2	大学以外での教育施設等での学修による単位認定の状況について(平成17年度実績)(複数回答可) 01 ⑥制度はあるが、該当者に認定実績なし 02 実績なし

Ⅶ. 卒業に関する事項

A	卒業要件の単位数について(複数回答可) 01 家政学科生活福祉専攻⑥、看護学科④、それ以外② 02 ②64単位まで。⑤3年生105単位まで 03 H18年度入学者から⑤、H17年度入学者まで③ 04 第三部については3年間で62単位 05 歯科衛生学科3年制93単位以上、保健福祉学科2年制62単位以上 06 62単位、68単位
B-2	学年途中の卒業の時期について 01 学年途中の卒業(9月卒業実施)は、留年生に限る。
C	学年途中の学期末卒業の授業料について 01 2と3を併用 02 卒業する見込みの月までの授業料を納付する。 03 修業年限を越えて在学となる学生は、修得単位数・科目数により納付。 04 学期末卒業の規定がない 05 在学5期目以降は学期分の半額 06 在学年数不足の場合は、前期授業料等の全額。それ以外の場合は、不足単位数に応じて徴収。 07 ④その他、卒業必要単位が6単位を越える場合は、学期分を徴収する。、卒業必要単位が6単位以内の場合は、履修単位数により徴収する。 08 卒業する見込みの月まで徴収 09 ○○短期大学学費納付規則より抜粋(休学以外の理由で修業年限を越えて在学する者の学費)第4条、休学以外の理由で修業年限を越えて在学する者の学費は、次のとおりとする。(1)学則別表第4の1の入学年度の最終年次に規定する授業料(以下「基準となる授業料」という。)の2分の1相当額を授業料として納付するものとする。(2)8単位を超えて授業科目を履修する者は、学則別表第4の3の入学年度に規定する単位数の2の1相当額に履修申請単位数のうち8単位を超える単位数を乗じて算出した金額を前号に規定する授業料に加えて納付するものとする。ただし、この号の規定により加算する金額は基準となる授業料の2分の1相当額と同額を上限とする。2、休学以外の理由で修業年限を越えて在学する者のうち、前期中のみの在学で卒業する者については、前項第1号の規定により納付する授業料の金額を、基準となる授業料の4分の1相当額とする。
D	卒業時に取得できる諸資格の種類と資格取得率(%)・取得者数について 01 ・ホームヘルパー2級・38名・取得率④、・フードスペシャリスト・18名・取得率④、・レクリエーションインストラクター・6名・取得率①、・ホームヘルパー1級・31名・取得率③、・介護福祉士・58名・取得率⑤ 02 日本体育協会公認共通科目Ⅰ＋Ⅱ(旧C、B級スポーツ指導員)・①・23人、日本体育協会公認スポーツリーダー・①・23人、日本体育協会公認サッカーC級スポーツ指導員・①・4人、日本体育協会公認エアロビック指導員(旧C級エアロビック指導員)・①・2人、日本体育協会公認ジュニアスポーツ指導員(旧少年スポーツ指導員)・①・11人、健康運動実践指導者受験資格・①・32人、訪問介護員2級・②・51人、プレゼンテーション実務士・①・23人

03	ビジネス実務士・①・3人、プレゼンテーション実務士・②・14人、生活園芸士・①・4人、園芸療法士・②・6人、レクリエーションインストラクター・①・16人、ホームヘルパー2級・②・6人
04	医療事務士資格、訪問介護員2級資格、衣料管理士2級資格
05	ビジネス事務士
06	ウェブデザイン実務士・③・17人、ビジネス事務士・③・58人、フードスペシャリスト論・②・29人
07	⑫その他、ビジネス実務士・⑤・54人・卒業者数68人、上級情報処理士・⑤・59人・卒業者数68人、ウェブデザイン実務士・②・12人・卒業者数68人、プレゼンテーション実務士・①・3人・卒業者数68人
08	看護師または理学療法士国家試験受験資格
09	介護福祉士：取得率⑤：取得者数：99人
10	上級情報処理士・① 7人、ビジネス実務士③ 31人、プレゼンテーション実務士① 8人
11	⑫その他、上級情報処理士・①・3人、ビジネス実務士・②・26人、上級ビジネス実務士・①・0人
12	介護福祉士・⑤・67人、衣料管理士(2級)・①・2人、レクリエーションインストラクター・②・13人、フードスペシャリスト受験資格・②・14人、ビジネス実務士・①・1人、インテリアプランナー登録資格・①・6人、キャンパスインストラクター・③・1人、訪問介護員2級・①・8人
13	インテリアプランナー受験資格、フードスペシャリスト、看護師国家試験受験資格
14	余暇生活相談員・1・9、レクリエーション・インストラクター・2・11、福祉レクリエーション・ワーカー・1・4、公認障害者スポーツ指導員(初級)・1・8
15	ビジネス実務士・②・33名、上級秘書士・②・18名、上級情報処理士・①・5名、医事管理士・①・10名、医療管理秘書士・②・11名、医療事務士・①・9名
16	ビジネス実務士・②・16人、ピアヘルパー・②・26人、フードスペシャリスト・①・7人
17	美容師国家試験受験資格385人、介護福祉士62人
18	⑫ウェブデザイン実務士
19	⑫看護師国家試験受験資格
20	二級衣料管理士・①・14名、ビジネス実務士・③・105名、上級ビジネス実務士・②・37名、フードスペシャリスト資格・②・34名、フードコーディネーター3級資格・②・41名、訪問介護員2級・②・40名、レクリエーション・インストラクター・②・43名
21	⑫その他、71%以上、二級自動車整備士
22	歯科技工士取得率 ⑤ 取得者数66人、歯科衛生士 取得率 105人
23	フードスペシャリスト資格・④・43人、ビジネス実務士・④・53人、介護福祉資格・⑤・40人、社会福祉主事任用資格・⑤・41人、レクリエーション・インストラクター・⑤・37人
24	⑫その他、調理師・⑤・37人、フードスペシャリスト・④・48人、ビジネス実務士・⑤・79人、レクリエーション・インストラクター・③・59人、音楽療法士(2種)・⑤・10人、音楽療法士(1種)※・⑤・2人、※専攻科生
25	児童厚生員②25人／介護福祉士⑤128人／レクリエーションインストラクター②29人／福祉レクリエーションワーカー②11人／社会福祉主事③93人／上級秘書士①3人／上級情報処理士②6人／ビジネス実務士②9人
26	⑫・2級ガソリン自動車整備士、合格率97.7%⑤、合格者数425名。・2級ジーゼル自動車整備士、合格率77.8%⑤、合格者数260名
27	認定ベビーシッター・⑤・94人、社会福祉主事任用資格・⑤・134人、母子指導員任用資格・⑤・116人、音楽療法士2種・③・17人、歯科衛生士試験受験資格・⑤・76人
28	上級ビジネス実務士・33人・⑤、ビジネス実務士・25人・③、上級情報処理士・31人・⑤
29	調理師資格取得⑤
30	⑫「介護福祉士」
31	⑫プレゼンテーション実務士、ビジネス実務士
32	取得率は卒業生がまだいないためだせません。
33	インテリアプランナー受験資格短縮・ ⑤・19人、介護保険実務士・②・5人、フードスペシャリスト・②・14人、フードスペシャリスト受験資格・③・19人、3級レストランサービス技能士・②・1人、3級レストランサービス技能士受験資格・④・4人、医療管理秘書士・⑤・31人、上級秘書士・③・6人、ビジネス実務士・⑤・40人、レクリエーション・インストラクター・③・64人、介護福祉士・⑤・71人、社会福祉主事任用・⑤・71人

34	⑫・2級衣料管理士・②・13人、・フードスペシャリスト・③・20人、・訪問介護員養成研修2級・②・12人、・児童厚生2級指導員・③・60人、・上級秘書士・②・18人、・上級情報処理士・②・23人、・医事管理士・③・40人、・医事管理秘書士・③・39人、・レクリエーション・インストラクター資格・①・8人
35	介護福祉士
36	⑫ビジネス実務士・④・20人、二級建築士及び土木建築士・①・3人、インテリアプランナー・③・13人、社会福祉主事任用資格・⑤・191人、介護福祉士・⑤・90人、訪問介護員二級・④・29人、児童厚生二級指導員・①・3人
37	フードスペシャリスト・20人・③(31-51%)、社会福祉主事任用資格・176人・⑤(71%以上)、医療管理秘書士・23人・②(11-30%)、医事管理士・21人・②(11-30%)
38	衣料管理士(2級)・③・39人
39	⑫その他の内訳、(財)障害者スポーツ協会公認「初級スポーツ指導員」20名(財)日本レクリエーション協会公認「レクリエーション・インストラクター」10名
40	⑦司書教諭は単位取得・卒業をし翌年に申請するため見込み数、⑫調理師・⑤・32人、フードスペシャリスト・②・29人、保健児童ソーシャルワーカー・④・143人、衣料管理士・④・32人、ビジネス実務士・⑤・66人
41	ビジネス実務士・37名…②、ウェブデザイン実務士・18名…①、プレゼンテーション実務士・10名…①、フードスペシャリスト・4名…①
42	⑫2級ガソリン自動車整備士・158/179・⑤、2級ジーゼル自動車整備士・67/179・③
43	⑫製菓衛生師受験資格・73.3%・33名、プレゼンテーション実務士・42.3%・11名、ビジネス実務士・46.2%・12名、食品科学技術認定証・67.9%・55名、フードスペシャリスト・63.0%・51名、医療秘書実務士・59.8%・52名、レクリエーションインストラクター・7.7%・16名、ホームヘルパー2級・74.7%・65名
44	⑫その他、フードスペシャリスト・②・21人、フードサイエンティスト・②・17人、訪問介護員2級・②・20人、介護福祉士・⑤・42人、ボランティア実務士・②・11人、社会福祉主事任用資格・⑤・50人
45	⑫上級情報処理士・①・9人、ウェブデザイン実務士・①・4人、ビジネス実務士・②・48人、訪問介護員2級・②・18人、ピアヘルパー・①・13人
46	⑫その他、・介護福祉士⑤26人・介護保険実務士③18人・訪問介護員2級②20人・ビジネス実務士④26人・レクリエーションインストラクター⑤22人・フードスペシャリスト③20人
47	⑫その他、介護福祉士・⑤・33人、園芸療法士・③・83人、上級情報処理士・⑤・21人、ウェブデザイン実務士・⑤・23人、フードスペシャリスト・②・11人、レクリエーション・インストラクター・③・96人、ホームヘルパー1級・①・3人、ホームヘルパー2級・②・9人、医療管理秘書士・⑤・18人、医療事務士1級・③・8人、医療事務士2級・⑤・10人
48	介護福祉士・⑤・42人、フードスペシャリスト・③・23人
49	⑫介護福祉士
50	⑫社会教育主事任用
51	レクリエーション・インストラクター・②・11、ビジネス実務士・③・63、上級ビジネス実務士・④・35、上級情報処理士・③・30、ウェブデザイン実務士・③・25、プレゼンテーション実務士・②・15、訪問介護員1級・②・13、訪問介護員2級・③・27、医療管理秘書士・④・49、フードコーディネーター3級・②・15、音楽療法士(2種)・④・26
52	⑫その他、ビジネス実務士・43人・69.4%・(④)、ウエルネスデザイナー・8人・12.9%・(②)、日本語教員養成プログラム・3人・3.7%・(①)
53	看講師⑤、臨床検査技師⑤、診療放射線技師⑤、臨床工学技士⑤、介護福祉士⑤
54	⑫その他、ビジネス実務士・②・15人、医療秘書事務士・④・27人、介護保険実務士・③・22人、ウエルネスデザイナー2級・①・7人、フードコーディネーター3級・②・19人
55	訪問介護員(ホームヘルパー)2級・⑤・18名、医事管理士・⑤・25名、医療管理秘書士・⑤・41名、病歴記録管理士・⑤・13名、フードサイエンティスト・⑤・26名、ビジネス実務士・②・4名、上級情報処理士・②・9名、ウェブデザイン実務士・②・7名
56	⑫フードスペシャリスト・③・18人、フードコーディネーター・②・21人、音楽療法士・②・17人
57	⑫その他、レクリエーションインストラクター・②・42人、音楽療法士・②・11人、二級建築士受験資格・①・1人
58	レクリエーションインストラクター・②・36、医事管理士・③・31、医療管理秘書士・③・31、フードスペシャリスト・②・12
59	上級秘書士取得者数60名、上級情報処理士取得数28名

	60	フードコーディネーター3級・⑤・65人、臨床検査技師国家試験受験資格・⑤・52人、歯科衛生士国家試験受験資格・⑤・61人、医事管理士能力認定試験受験資格・⑤・21人、医療管理秘書士能力認定試験受験資格・⑤・21人
	61	⑫その他、歯科衛生士資格・95%・81名、介護福祉士資格・100%・46名
	62	社会福祉主事任用資格・②・26人、ホームヘルパー2級資格・②・7人、ビジネス実務士資格・②・7人、社会調査アシスタント資格・①・2人、レクリエーション・インストラクター資格・②・11人
	63	社会福祉主事
	64	ビジネス実務士・29.2%・35人、レクリエーション・インストラクター・0.8%・1人、音楽療法士(二種)・17.9%・10人
	65	児童厚生二級指導員・50人・⑤・コース対象者60人中、カウンセラー初級・63人・③コース対象者201人中、ピアヘルパー123人・④・201人中、ビジネス実務士32人・④・コース対象者55人中、社会調査アシスタント・12人・②コース対象者55人中、プレゼンテーション実務士12人・②・コース対象者55人中、医事管理士26人・③・コース対象者55人中、医療管理秘書士・26人・③・コース対象者55人中
	66	ビジネス事務士
	67	「レクリエーションインストラクター」資格をさす。
	68	社会福祉士主事任用資格
	69	上級秘書士・⑤・137人、上級情報処理士・②・31人、プレゼンテーション実務士・②・43人、ビジネス実務士・②・18人
	70	看護師
	71	回答数は専攻科児童教育専攻修了生の数から回答
	72	その他、ビジネス実務士・⑤・(83%)・169名
	73	ビジネス実務士・⑤・61人、フードスペシャリスト・②・8人、上級情報処理士・③・20人、認定ベビーシッター・⑤・91人
	74	フードスペシャリスト・42.4%・(98人)、衣料管理士2級・18.6%・(43人)
E-1	平成18年度学部(4年制)編入学の状況について(複数回答可)	
	01	4年次編入学有
E-3	編入学者数に占める併設大学編入学者数の割合について	
	01	(参考)併設大学ではないが、同一学園内の大学への編入学者数の割合⑤
E-4	編入学指導の担当部署について	
	01	②就職部
	02	②担当部署:学生センターキャリア課
E-5	編入学指導等の内容について	
	01	⑤その他 長期休業中、授業の空き時間に編入学対策講習を設け、指導している。
	02	ガイダンスの実施
	03	説明会を行っている
	04	1. 課外講座として、編入対策講座を開講。編入対策講座(英語)・・・1・2年対象(第1 Semester)、編入対策講座(商学)編入対策講座(経営学)編入対策講座(経済学)・・・2年対象(集中)2. 編入ガイダンス
	05	⑤その他 ②、③及び「編入学対策小論文講座」
G	卒業できなかった者への次年度の学費の減免措置について	
	01	①履修登録する科目が4科目以下の場合、授業料及び教育充実費は2分の1減免、②前期又は後期のいずれか半年間で卒業が予定される場合も2分の1減免、③履修登録する科目が4科目以下で、かつ前期又は後期のいずれか半年間で卒業が予定される場合は4分の3減免
	02	授業料から算出した1単位あたりの額に履修単位数を乗じた額を年額とする。但し上限は2年次の授業料及び施設設備費の年額の合計額の2分の1とする。
	03	未卒業者への次年度学費の減免措置～未取得単位数に応じて授業料の減免措置を講じている 未取得単位数20単位以下 授業料1/2減額 未取得単位数21単位以上 授業料全額徴収 ※実験実習料(実習料)は、実験実習(実習)科目が単位未取得の場合に限り徴収。※施設費、委託徴収費の一部は未徴収
	04	卒業年次を超えた学生で、不足単位が12単位以内の者は、授業料を2分の1に減額
	05	1単位1万円

06	基本学納金＋再履修科目単位数×単価
07	留年した学年において履修すべき授業科目の合計が15単位以内であれば科目履修生規定に準じて取り扱う。(この措置は2年に限る)
08	施設拡充費・維持管理費・実習費を減免
09	科目履修科又は授業料のうち定額の方を選べる
10	授業料のみ納入
11	卒業要件不足単位数が10単位以内は納入金の年額の4分の1とする。卒業要件不足単位数が11単位から25単位は納入金の年額の2分の1とする。卒業要件不足単位数が26単位以上は納入金の年額とする。
12	卒業要件単位不足が8単位以下の者は、半期につき学費年額の4分の1の金額としている。
13	当学期間の授業料の半額と履修科目1科目(講義2単位、演習1単位、実験実習1単位)につき10,000円とする。実験実習費は別途徴収している。
14	卒業までの残り単位数に比例した学費制度としている。
15	①1学期において4単位以下を履修する場合、授業料・実験実習費・年間基準額の1/4相当額、②1学期において5単位以上を履修する場合、授業料・実験実習費・年間基準額の1/2相当額
16	未修得単位数によって必要単位数に3万円を乗じた額にするなどの減免措置がとられる。
17	海外研修費、教育実習費、施設費を免除し教材費は実費徴収する。
18	修業年限を超えて在学する者(当該年度の履修単位が8単位以下の者に限る。)の学費は履修単位数に応じた額とする。
19	残単位数に応じて学費を設定している。
20	修業年限を越えて在学となる学生は、修得単位数・科目数により納付。
21	授業料の1/2および履習単位数×授業料の1/15
22	3科目6単位以内の履修で半期卒業見込
23	単位不足によって留年する学生の授業料は、単位不足の授業科目が4単位までの場合に限って2分の1の額に減額するものとする。なお、施設費は免除するものとする。
24	残した単位が5単位以下の場合には教育充実費を免除。
25	2科目以下の履修の場合には教育充実費を免除
26	未修得単位数が、10単位以下の場合には、1年に限り、1単位30,000円(施設費込み)を学費としている。
27	単位当りの授業料を適用している。
28	3年目以降在学するものに対する「教育充実費」の減免をしている。
29	施設設備費を2学年分納付済の場合は免除している。
30	年間履修単位が15単位以下の場合には年額授業料を半額とする。ただし、半期で卒業できる場合は、さらにその半額としている。
31	年間15単位以下の場合には授業料半額
32	基準金額に履修単位数に応じた金額を合わせた額
33	不足単位が10単位以内の者は授業料および教育充実費の30%を減免する。尚、10単位を超える者は減免しない。
34	修得単位が5単位以上の場合には、半期分の学納金を徴収する。5単位未満の場合には単位数に応じた金額を徴収している。
35	卒業要件に不足している単位数が20単位以下のときは、次年度の授業料等の納付金(授業料、教材費、施設設備費、学生諸費)を30%削減している。
36	4単位以下の単位不足で卒業できなかった者で、4単位以下の登録をした場合は、当該年度授業料および後援会費の半額を減免している。
37	不足単位に係る科目数が4科目以内のものの場合については、教育充実費、厚生費を免除とし、授業料の額について半額としている。
38	修業年限を超える在籍者の取得単位数が不足している場合において、取得しなければならない科目の単位数の合計に応じて、授業料又は実習費を徴収している。
39	(1単位あたりの登録料)×(登録単位数)とする。ただし学則に定める授業料の額を上限とする。
40	①履修科目数(単位数)により減免措置がある。
41	卒業に必要な単位が8単位以内の不足者は、授業料の5割を減額している。

42	学費等納入細則(抜粋)、在学期間2年を越えて在学する者の学費等は、入学年度の学費等を納入するものとする。ただし、卒業に係わる未修単位が2科目4単位数以内の履修生の学費については、授業料の半額のみを納入するものとする。
43	単位数により算定した額
44	履修科目が3科目以内の場合はその在籍学期の授業料の半額を免除
45	10単位までの単位不足で留年した者に限り、次学期の学費は、その学期に納付すべき学費(実験実習費を除く)の2分の1に相当する額を納付させる。
46	3科目以内の場合、科目数と在籍料で計算し納付させる
47	①受講科目3科目まで:授業料・校費の約3分の2を免除 受講科目6科目まで:授業料・校費の約3分の1を免除
48	卒業に必要な単位のうち未修単位が20単位未満の学生に対して、授業料の30%を徴収する。但し、教育充実費、実習費は全額徴収する。
49	2ヶ年の修業期間を終えてなお卒業単位不足により、次年度以降にその単位修得を目指す強い意欲をもち、かつ、経済的な困窮が著しい者で学長が認めた者に所定授業料等の50%を減免する
50	履修単位数に応じ、授業料を設定している。
51	①在学年数が2年を越えると半額
52	半年で卒業の場合半額
53	科目等履修生の金額を適応
54	延期となった在学年度に履修する授業科目が、卒業所要単位に不足する授業科目であり且つ当該在学年に履修する単位数が16単位以下の者。減免する額①授業料・施設費…半額免除(但し、半期のみ履修する者は、前期又は後期授業料・施設費の半額の納付)②施設実習費・図書費…全額免除(但し、介護実習を伴う授業科目を履修する者は、施設実習費を除く)
55	卒業出来なかった者への学費の減免 卒業不足単位数が5単位未満の場合→授業料半期分の4分の1 卒業不足単位数が5単位以上10単位未満の場合→授業料半期分の2分の1 卒業不足単位数10単位以上の場合→授業料半期分の全額
56	授業料として、履修する科目の単位数を1単位10,000円として算出した額及び、当該学生の入学年度の教育充実費の70%に相当する額(前期のみ在籍する場合は35%)
57	所定の様式にて願い出ることにより、授業料の半額を徴収する
58	履修単位数により授業料の半額免除
59	①減免の制度がある。卒業必要単位が6単位を越える場合は、学期分を徴収する。卒業必要単位が6単位以内の場合は、履修単位数により徴収する。
60	既に2年分(修業年限分)の学費の納入が完了している留年者に限り、「授業料」「施設維持費」「実験実習費」「図書費」について半額免除する。
61	卒業要件の単位不足の場合、条件付きで減免規定あり。半期の基本額10万円、単位当たりの額2万円
62	授業料は、基本額80,000円に履修料(履修単位数×15,000円)を加算した合計額とする。ただし履修料の上限額は220,000円とし、最高合計額を300,000円とする。
63	①在籍料30,000円+1単位単価×履修単位数
64	基本授業料は正規授業料の3分の1と単位授業料は1単位につき22,000円 合計が1学期470,000円を超える時は470,000円
65	①に関する履修科目が3種目以下の学生については、授業料の半額を免除できるものとし、受講科目の多少を問わずその他の諸経費については全額免除するものとする。
66	履修1単位あたり26,000円徴収。
67	履修科目が1科目→教育充実費全免、2~4科目→教育充実費半免、実験実習科目を履修していない者は実験実習費免除
68	修業年限の2年を超えて在学している場合は、施設設備維持費のみ免除する。
69	授業料のみ減免している。
70	「学納金等に関する規程」により、単位未修得のため卒業を延期された者について、学期の始めにおける卒業要件不足数が20単位以下であり、かつ学期の履修登録授業科目の単位数が20単位以下の場合は、本人の申請によりその学期の学納金は「在籍料(学期毎)25,000円、1単位あたり授業料16,000円」とすることができる。
71	履修単位数に応じて徴収
72	①1学期の科目数に応じて徴収。但し、1学期の科目数が1科目以上は、学費の上限有。

73	[基本料:(半期授業料+半期施設設備費)÷2]+[1単位あたりの金額:(2年間授業料+教育運営費+実習実技費)÷卒業単位数]×履修単位数、※但し、通常納付額を限度額とする。
74	未修得科目数により、教授会にて決定
75	次年度履修科目数が5科目以内の場合は半額とする。
76	卒業に必要な単位数のうち未修得単位数が10単位以下の者について減免
77	授業料の5割
78	卒業要件単位の不足数に応じて年間授業料の減免措置をとる。1～10単位不足 年間授業料 1/4、11～20単位不足 2/4、21～30単位不足 3/4、31単位以上不足 全額 ※納入する学費は授業料のみ
79	不合格科目6科目以内は卒業延期とし、在籍料50000円と特別指導料として、1単位あたり7000円がいる。7科目以上の不合格科目がある学生は留年となり減免措置はしていない。
80	卒業に必要な単位数が8単位以下の場合は減免する。

Ⅷ. 教員、職員、その他に関する事項

A-2	専任教員の担当持ちコマ数に基準を設けている場合の基準コマ数について
	01 教授:3、助教授・講師:2
	02 原則年間14コマを上限とする(コミュニケーション学科のみ)
	03 教員の当該年度の担当授業科目等により決定:「講義・演習科目」担当の場合10時間(5コマ)「実習・演技科目」担当の場合11時間(5.5コマ)、「実習・実技科目」のみ担当の場合12時間(6コマ)
	04 教授6コマ・助教授7コマ・講師7コマ
	05 特に基準は設けていない(規定していない)が、3コマ以上としている。
	06 4.5コマ
	07 給料のベースでは4.0コマ。これを越えると分担外手当を支給。実際の担当コマ数は教授6.0コマ、助教授・講師5.0コマとしている。
	08 授業以外の業務を含めて総合的に配分している。
B	勤務規程(就業規則等)に定められている専任教員(教授)の週当たり出講日数について
	01 各教員ごとに週40時間(うち学内での勤務28時間以上)の週間勤務計画を設定しているため、教員によって出講日数は異なる。
	02 4週6休(隔週で)
D	非常勤教員が休講した場合の給与について
	01 非常勤講師の給与は実施回数に基づき支払っている。
E	教務事務管理の責任者(教務部長または教務部長職を設けていない場合には教務課長等)の身分について
	01 事務局長
	02 副学長(総務担当)・教務部長:教員、教育支援センター長:職員
	03 ③その他・・・教員部長・事務部長
F-1	教務系事務職員の勤務状況について
	01 土曜日交替制月3回休日
	02 1年単位の変形労務時間制(週40時間)
	03 土曜日:3休/月
	04 1月・2月・8月以外月2回土曜日休暇有り。
	05 5月～1月②、2月～4月③、長期休暇期間
	06 土曜日月3回休
	07 業務に支障のない土曜日に限り交代で休みをとる。
	08 4週6休制
	09 週6勤1休とするが、5・6・10月のみそれぞれ月1回土曜日を休みとする。
	10 土曜日数が月により異なるため、週6勤1休もしくは週休2日となる。
	11 ④年間16日間の土曜休業日が取得できる(夏期休暇は土曜休業)
	12 変形労働時間制
13 4週3休	

F-3	教務系事務職員の構成について
	01 専任職員及び人材派遣及び臨時職員 02 専任職員及び臨時職員及び人材派遣
G-2	自己点検・評価の実施について
	01 3年に1回実施している。
G-4	自己点検・評価の実施内容について(複数回答 可)
	01 本年度実施予定 02 学生による授業評価は実施しているが、自己点検・評価に向けて準備中
G-5	評価認証機関による評価の実施時期(予定含む)について
	01 17年度実施(財団法人短期大学基準協会) 02 実施に向けて検討中
I	正課以外に資格などの取得を目的に開設している講座などについて
	01 正課以外の取得、ホームヘルパー2級資格、期間3か月間・講義63時間・演習43時間・実習30時間・他9時間、合計145時間
	02 教員採用直前対策講座(教職教養)、教員採用直前対策講座(演習)、教員採用対策基礎講座(教職教養)、教員採用対策講座(一般教養)、公務員試験対策(実践コース)、公務員試験対策(市町村職員直前講座)、ベーシックメディック・ファーストエイド、スポーツ医学メディック・ファーストエイド、小児メディック・ファーストエイド、AED(自動体外式除細動器)コース、緊急酸素供給法コース、販売士3級教養講座、TOEIC講座(導入)、スポーツターピング講座、ビジネス実務講座(秘書検定2・3級)、ビジネス実務講座(秘書検定準1級)、ファッションビジネス能力検定対策講座、パターンメイキング技術検定3級対策講座、カラーコーディネーター検定2級対策講座、カラーコーディネーター検定3級対策講座、福祉住環境コーディネーター検定2級対策講座、福祉住環境コーディネーター検定3級対策講座、毛筆書写検定講座、ファイナンシャル・プランニング技能士検定3級対策講座、簿記検定3級対策講座、ビジネス能力検定2・3級対策講座、マイクロソフト・オフィス・スペシャリスト試験対策講座Excel2003、マイクロソフト・オフィス・スペシャリスト試験対策講座Word2003、マイクロソフト・オフィス・スペシャリスト試験対策講座Excel2003Expert、Wordを活用した資格取得を目指そう、Excelを活用した資格取得を目指そう、ホームヘルパー研修会2級課程、福祉用具専門相談員指定講習会など
	03 講座名は別添資料「講座の御案内」参照
	04 秘書検定講座、ファイナンシャルプランナー3級講座、販売士検定3級講座、公務員(一般・専門)講座、Microsoft Office Specialist Excel・Word講座、貿易実務検定試験講座、ビジネス能力検定2級・3級講座、面接・マナー(基礎編)対策講座
	05 簿記、ビジネス実務・文書、ワープロ、ホームヘルパー、医療事務等
	06 管理栄養士国家試験対応セミナー
	07 訪問介護員2級(ホームヘルパー)養成講座、精神障がい者ガイドヘルパー講座を開講。
	08 秘書検定対策講座(2級)[4月・9月・2月開講]、ビジネス能力検定対策講座(3級)[5月開講]、英検2級準備講座[4月開講]、英検準1級準備講座[4月開講]、TOEIC®TEST準備講座520点目標コース[5月開講]、医療事務準備講座[6月開講]、初級システムアドミニストレーター試験対策講座[6月開講]、ファイナンシャルプランニング技能士(3級)[7月開講]、インテリアコーディネーター試験対策講座[8月開講]、
	09 宅地建物取引主任者試験対策講座[8月開講]、証券外務員試験(二種)対策講座[8月開講]、パソコン検定対策講座(3級・4級)[8月・2月・3月開講]、Microsoft Office Specialist(Word)対策講座[9月・2月開講]、Microsoft Office Specialist(Excel)対策講座[9月・2月開講]、色彩能力検定対策講座(3級)[10月開講]、福祉住環境コーディネーター検定対策講座(3級)[8月開講]
	10 司書教諭講習課程
	11 ワープロ検定受検対策講座
	12 インテリアコーディネーター資格試験対策講座、マンションリフォームマネージャー資格試験対策講座、福祉住環境コーディネーター資格試験対策講座
	13 各種資格取得を目的とした講座を設けている。(日本漢字能力検定、実用英語技能検定、情報処理技能・表計算検定、色彩検定、CG検定、CAD利用技術者、マルチメディア検定、情報処理技術者、Webクリエイター能力認定試験、J検、秘書技能検定他)
	14 資格取得講座を優良で開講(日商簿記、国内旅行管理者、秘書検定など)
15 ホームヘルパー養成講座(2級)、ネイチャーゲームリーダー養成講座	

16	◇健康運動実践指導者受験対策講座、補講期間及び正規授業時間終了後に実施。◇ピアヘルパー受験対策講座、補講期間に実施。◇フードスペシャリスト受験対策講座、補講期間及び「特別授業」として試験実施前の土曜日に実施。◇A. D. I受験対策講座、放課後に実施。◇ホームヘルパー2級養成講座、専門業者に委託。(教材の在宅学習、夏季休業中に講座開講、現場実習)◇管理栄養士受験対策講座、本学卒業生を対象に試験前の土・日・祝祭日に実施。
17	訪問介護員養成研修
18	共通支援科目として、「簿記検定」、「販売士検定」、「英語検定」、「オフィススペシャリスト」、「パソコン検定」、「秘書技能検定」などの科目を開設し、種々の資格を取得できるように支援策を実施している。
19	秘書技能検定講座、簿記検定講座、MOS試験講座、カラーコーディネーター検定講座、ファイナンシャルプランナー講座、販売士検定講座
20	ビジネス検定講座
21	訪問介護員養成研修
22	ファッションビジネス能力検定試験・ファッション販売能力検定試験対策ゼミを開講している。
23	ワープロ検定、色彩能力検定、販売士検定、秘書技能検定、表計算処理技能検定、英会話、などの講座を開設している。
24	生涯学習講座で資格関連の講座を開設している。
25	旅行取扱管理者試験を対象とした講座を夏休み中に実施している。
26	ビジネス能力検定3級講座、国内旅行業務取扱管理者試験講座、公務員教養試験対策講座
27	家畜人工授精師講習会、農業簿記講習会
28	ホームヘルパー2級
29	地域・国際交流センターによる資格取得講座を開設している。
30	ファッションビジネス2級、3級対策講座、ファッション販売2級、3級対策講座、パターンメイキング対策講座(筆記・実技)2級、3級、カラーコーディネーター対策講座2級、3級
31	土曜日に無料で14の講座を開設している。
32	日本赤十字社〔水上安全法、救急法
33	パターンメイキング検定、色彩検定、サービス接客検定、ファッションビジネス能力検定、秘書実務検定、ワード検定、エクセル検定
34	「山野流着装奥伝講師・着物スタイリスト着物着付師許状」取得講習、「山野流着装花嫁着付師資格・ブライダルアーティスト」取得講習
35	日本赤十字社幼児安全法支援員養成講習会 日本赤十字社救急法救急員養成講習会
36	ホームヘルパー3級
37	CAD講習、情報処理講習、ガス溶接講習、損害保険募集人資格試験講習、中古車査定士講習
38	医療事務資格試験受験資格の取得
39	資格支援センター(学生の資格関係を扱う部署)を開設している。
40	実用英語技能検定、TOEIC(R)、TOEFL、漢字検定、パソコン検定試験(P検)、Microsoft Office Specialist、秘書技能検定、日赤救急法救急員養成講習、公務員試験対策講座
41	「日商簿記検定2級」等の検定講座
42	資格試験前に対策講座を開く等
43	策講座
44	簿記、秘書、情報系検定試験の対策講座を1時間30分～2時間程度実施している。
45	情報系及び会計に関する資格取得のための支援セミナーを実施している。
46	有機溶剤作業主任者技能講習、ガス溶接技能講習、中古車自動車査定士講習、カラーコーディネーター講習
47	・二級自動車整備士講習・ガス溶接技能講習・有機溶剤作業主任者技能講習・アーク溶接技能講習・損害保険募集人資格講習
48	平成18年度は正課時間以外に別途料金を徴収して、以下の5講座を開設している、(1)マイクロソフトオフィススペシャリスト試験対策講座Excel編、(2)マイクロソフトオフィススペシャリスト試験対策講座Word編、(3)販売士検定試験対策講座、(4)証券外務員資格試験対策講座(e-learning)、(5)初級システムアドミニストレーター試験対策講座

49	医事管理士。医療管理秘書士。医療事務士(1級・2級)。フードスペシャリスト。訪問介護員(ホームヘルパー)2級。日本赤十字社救急法救急員
50	衛生技術科:診療報酬請求事務能力認定試験対策講義
51	ホームヘルパー2級養成講座
52	日本漢字能力検定試験対策講座、日本語能力試験対策講座、初級シスアド検定試験対策講座、簿記検定試験対策講座、福祉住環境コーディネーター検定試験対策講座
53	訪問介護員2級
54	ホームヘルパー2級養成講座、カラーコーディネーター3級・2級
55	資格取得を目的として以下の講座を開設している。日商PC(文書作成)検定3級対策講座、日商PC(データ活用)検定3級対策講座、日商簿記検定2・3級対策講座、実用技能英語検定準2級、2級対策講座、販売士検定3級対策講座、オフィスワークスペシャリスト講座、ファイナンシャル・プランニング技能士検定3級対策講座
56	漢字検定、日本語文章能力検定対策講座、MOUS検定講座
57	TOEIC直前対策講座(年8回開講)、京都検定対策講座(年12回開講)、旅行業務取扱管理者講座(総合コース)(年19回開講)、旅行業務取扱管理者講座(科目免除コース)(年11回開講)、貿易実務検定講座(年8回開講)、秘書技能検定講座(2級・年7回開講)(準1級・年10回開講)、ビジネス文書検定講座(3級・年7回開講)(2級・年7回開講)、日商簿記3級・BATIC(国際会計検定)講座(3級・年14回開講)(BATIC・年19回開講)
58	就職技能講座(Microsoft Office Specialisut Excel 2003試験対策講座)
59	ホームヘルパー2級養成講座、公務員対策講座、秘書技能検定講座、旅行業務取扱管理者講座など
60	マイクロソフトオフィススペシャリスト、P検他PC関連講座、訪問介護員2級課程講座、秘書検定講座
61	訪問介護員養成研修2級、ピアヘルパー、カラーコーディネーター
62	1.「ホームヘルパー2級」の資格取得講座を外部業者に委託し開講 2. マイクロソフトオフィススペシャリスト「Word」の資格取得講座を外部業者に委託し開講
63	1. 茶道Ⅰ・Ⅱ(表千家、裏千家による学校茶道として開設) 2. CG検定受験対策講座 3. Adobe認定エキスパート準備講座 Adobe認定エキスパート受験対策講座 4. 福祉住環境コーディネーター3級受験対策講座 5. Microsoft Office Specialist Expert 受験対策講座(Word、Excel) 6. 色彩能力検定受験対策講座(1～3級)
64	訪問介護員2級講座
65	介護員養成研修(2級課程)
66	①保育士試験対策講座 販売士試験対策講座 サービス介助士取得講習会 教員採用試験対策講座
67	大手前シティカレッジにて資格取得講座等を開設(WORD2003(スペシャリスト)、EXCEL2003(スペシャリスト)、初級システムアドミニストレータ、色彩検定3級、2級、販売士検定3級、2級、福祉住環境コーディネーター検定3級、インテリアコーディネーター、秘書検定2級、医療事務等)
68	パソコン検定対策講座、情報機器実習、教員採用試験対策講座、公務員講座、TOEIC対策講座、旅行管理者講座、通関士講座、貿易実務検定講座、マスコミ対策講座。
69	介護員養成研修講座(ホームヘルパー)2級課程
70	パソコン(マイクロソフトオフィススペシャリスト)資格取得準備講座、秘書技能検定(準1級、2級対策)、ヤマハ音楽指導グレード5級取得準備講座、ヤマハ音楽指導グレード4級取得準備講座
71	TOEICスコアアップ講座、TOEFLスコアアップ講座、宅地建物取引主任受験講座、行政書士受験講座、マンション管理士・管理業務主任者受験講座、通関士受験講座、旅行業務取扱管理者受験講座(総合・国内)、社会保険労務士受験講座、インテリアコーディネーター受験講座、ファイナンシャルプランナー受験講座、色彩検定受験講座、販売士受験講座、ビジネス実務法務検定受験講座、秘書技能検定受験講座、簿記検定受験講座、ビジネス能力検定受験講座、医療事務受験講座、初級システムアドミニストレータ受験講座、基本情報技術者受験講座、保育士受験講座 等
72	資格取得対策講座を開設〔販売士検定・カラーコーディネーター検定・Microsoft Office Specialist
73	①開設している。保育士試験支援講座
74	Word講座、Excel講座
75	・秘書検定対策講座・TOEIC受験講座。話しことば検定対策講座。カラーコーディネーター検定対策講座

76	正課以外に資格取得を目的に開設している講座 エクステンションセンターにおいて・医療事務講座・調剤事務講座・介護事務講座・ホームヘルパー2級講座・秘書検定2級対策講座・アロマセラピー検定1級対策講座・日商PC検定(文書作成)3級対策講座・日商PC検定(データ活用)3級対策講座・おもちゃインストラクター養成講座・キャンブインストラクター養成講座
77	秘書技能検定、ビジネス文書技能検定、話しことば検定
78	日商PC検定試験(データ活用)Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ、Microsoft Office Specialist、初級システムアドミニストレーター試験対策講座、3級カラーコーディネーター検定試験講座(基礎・対策)
79	英語関係検定対策講座 ホームヘルパー講座 医療事務講座
80	就職対策基礎演習、幼児教育保育学科Ⅱ回生公立受験対策講座
81	Micro Soft Office Specialist対策講座。CG、マルチメディア検定対策講座他。
82	ホームヘルパー取得のための講座開講(キャリア主催)
83	ネイチャーゲーム指導員
84	ビジネス文書検定3級・2級、秘書技能検定2級・準1級、オフィススペシャリスト一般WORD・上級WORD・一般EXCEL・上級EXCEL、色彩検定3級・2級、福祉住環境コーディネーター3級、日商簿記3級、販売士3級、医療事務、FP技能士3級、ディスプレイ実践、ファッションデザイナー入門、ブライダルプランナー、メイクアップ講座、ネイル&ネイルアート講座、公務員講座、就職試験一般対策講座
85	図書館司書
86	公務員課外講座、日商簿記3級取得講座、秘書検定合格講座、Excel講座、Word講座、TOEICスコアアップ講座
87	公務員試験特別対策講座等
88	①開設している。 秘書技能検定2・3級対策講座、日商PC(データ処理)検定3級講座
89	国家試験受験のため、補講、模擬試験。 認定試験受験のため、補講試験を行っている。
90	公務員、秘書検定、販売士、簿記、パソコン他
91	①2級整備士実技免除講習会 ②フォークリフト運転技能講習会 ③小型車両系建設機械特別教育講習会 ④ガス溶接技能講習会 ⑤損害保険募集人資格講習会 ⑥中古車査定士講習会 ⑦危険物取扱者乙4種講習会
92	①ホームヘルパー2級
93	①1. レクリエーションインストラクター資格 2. 訪問介護員・居宅介護従業者(2級) 3. リラクゼーションミュージックコーディネーター資格 4. フードスペシャリスト資格 5. ウェルネスデザイナー認定証 6. 健康管理士一般指導員
94	音楽学科:グレード課外、音楽技能検定、ホームヘルパー2級資格、ガイドヘルパー資格 芸術文化学科:DPTエキスパート認証試験、文部科学省認定ファッションコーディネート色彩能力検定、レタリング検定、建築デザイナー資格認定、建築CADデザイナー資格認定、ホームヘルパー2級資格、ガイドヘルパー資格、保育学科:ホームヘルパー2級資格、ガイドヘルパー資格
95	特別演習として、「日本語文書処理」「情報リテラシー」「情報検索」「フードコーディネート」「ブライダルコーディネート」の講座を開設し、各資格取得を目的として実施している。
96	①日本赤十字救急法救急員資格
97	福祉住環境コーディネーター受験対策講座
98	公務員受験対策講座、販売士3級講座、社会保険労務士講座、初級システムアドミニストレーター講座、ファイナンシャル・プランナー受験対策講座
99	秘書検定
100	公務員・民間企業就職対策講座 日本語文書処理技能検定 日本語文書能力検定 漢
101	簿記検定(通年)
102	販売士、医療事務、ピアヘルパー
103	公開講座の一環で、ベビーシッターの資格を取得できる「新子育て学講座」を外部の方と一緒に開講している。
104	ホームヘルパー2級
105	簿記、販売士、カラーコーディネーター、九州観光マスター、国内旅行業務取扱管理者、システムアドミニストレーター、宅地建物取引主任者、ファイナンシャルプランナー技能士、保育士、TOEIC、秘書技能、サービス接遇実務、ビジネス能力等

	106 ①夏期・春期の長期休暇を利用して「基本情報技術者」・「初級システムアドミニストレータ」・「TOEIC」の資格取得を目指す基礎学力アップ講座を開講している。、②日商「文書処理技能検定」・「ビジネスコンピューティング」検定については、直前対策講座を随時実施している。
	107 ①秘書検定講座
	108 主に6時限目を利用して、検定対策補助講座(日商PC、実用英語、国内旅行業務取扱管理者試験、他)を開講している。
	109 TOEIC TOEFL講座
	110 幼児安全法支援員講習
	111 訪問介護員2級講座、チャイルドマインダー講座、日商簿記検定講座
	112 コミュニティー講座(ホームヘルパー養成)、管理栄養士国家試験対策講習、介護福祉士養成講座
	113 ガス溶接技能者。フォークリフト運転技能者。中古車査定士
	114 エクステンション講座として、2006年度前期開講分 ・色彩検定3級対策講座 ・旅行地理検定対策講座 ・国内旅行業務取扱管理者講座 ・TOEIC500 ・秘書検定2級 ・エクセル3級 ・ワード3級 ・販売士3級
	115 公務員講座 秘書検定講座 簿記検定講座 販売士検定講座 サービス接遇検定講座
	116 YESプログラム
	117 初級システムアドミニストレーター、販売士(2級・3級)、福祉住環境コーディネーター(2級・3級)、日商簿記(2級・3級)、ペン字検定(2級・3級)、マイクロソフトオフィススペシャリスト(Word・Excel)
	118 訪問介護員(2級)養成講座
	119 「正課以外に資格などの取得を目的に開設している講座」、秘書技能検定対策講習(準1級・2級)、TOEICレベルアップ講習(400点ほか)、マイクロソフトオフィススペシャリスト対策講習、初級システムアドミニストレータ試験対策講習、ほかを開講
	120 介護福祉士5 社会福祉主事住用資格5
	121 福祉住環境コーディネーター、医療事務、カラーコーディネーター(色彩検定試験)、秘書、グラフィックデザイン、コンピュータ会計、販売士、簿記
	122 初級園芸福祉士養成講座(主催:NPO法人日本園芸福祉普及協会)～初級園芸福祉士養成講座修了者には、初級園芸福祉士の受験資格が与えられ、「初級園芸福祉士資格試験」の資格取得が可能
	123 フライトアテンダント養成講座、色彩検定対策講座
	124 約1年間、教授のボランティアで2～3回/週で実施している。従って、正式な講座でなく、勉強会形式である
	125 本学では、資格取得志向を最大限にバックアップしていくためのエクステンション講座を、実績のある各専門学校の協力のもと、学内で正課の授業にあまり支障のない時間帯に、市価よりも格安で開講している。平成18年度開講講座は下記の通りである。・TOEIC500点目標クラス・700点目標クラス。・TOEFL PBT500点目標クラス。・パソコン4級・3級。・Microsoft Office Specialist Word一般・Excel一般。・色彩3級・2級・1級。・秘書2級・準1級。・福祉住環境コーディネーター3級・2級。・簿記3級。・公務員一般教養。・教職一般教養。・初級システムアドミニストレーター
K	SD(スタッフ・ディベロップメント)への取組みについて
	01 外部講師を招いてのテーマ毎講演会の開催
	02 夏季休業中・冬季休業中に、講演会や、各研修会の参加、報告会などを実施している。
	03 事務局研修会の実施
	04 職員研修会の実施等
	05 各機関企画の研修会に関係職員を参加させている。
	06 「多様化する学生ニーズの対応」をテーマに教育ワークショップを実施した。
	07 職員評価制度の導入
	08 事務職員については「目標管理制度」を導入し、職員個々人の業務目標について上司との面談を通して各組織の業務との整合性を高め、業務改善と意識改革に繋げている。また年に数回、外部講師を招いて研修会を行っている。
	09 研修会、学習会の実施
	10 研修旅行
	11 研修会の参加
	12 各研修会参加者による学内報告会、新任職員研修会を実施している。

13	職員研修会を実施している。
14	SD研修会の設置、研修の実施
15	私大連のSD研修会に毎年2名程度派遣している(大学全体)
16	全教職員対象に次の研修会を行った。1. 特色GP、現代GPの概要について 2. 平成18年度申請について 3. 平成19年度申請予定について
17	国際会議の為の英会話研修、カウンセラーによる学生対応等に関する講習、災害時の救助活動についての講習(AED(自動体外式除細動器))の取扱い等について
18	各種研修会・業務報告会への参加。参加者には研修報告書の作成を義務づけ、全職員回覧により情報等の共有化をはかる。年一回、内部研修会を実施。研修費の一律支給がある。
19	職員研修等実施している。
20	①通信教育等
21	外部の研修会への参加
22	個別の目標設定と評価
23	①全職員対象に研修会を実施している。②自己点検・評価の提出。③研修会・説明会に参加した場合、毎朝実施の職員の朝礼にて報告している。④毎朝、1人ずつ、交代で3分間スピーチの実施している。⑤毎月1回、職員会議を実施している。教授会決定事項の連絡、事務職員としての提案事項の諮問をしている。⑥アニュアル・レポートを作成し、自署の業務の把握ならびに他部署の業務を把握することにより、大学全体の業務を理解する。
24	ビジネスマナーブラッシュアップ研修を実施している。
25	年1回学内において職員研修会を開催、随時、希望に応じて学外の研修会に参加させている。
26	学園内の専任事務職員を対象に、毎年テーマを変え研修を行っている。
27	研修会の実施
28	夏期休暇時に事務職員研修会を実施している。
29	研修会等への参加。
30	SD(スタッフ・ディベロップメント)への取組みについて、・事務対応マニュアルを作成し、マナー教育等についても準備中ですべてに進行中である。
31	職員研修の実施、FD推進委員会
32	SDの取組みとしては月に一度の職員研修会を開催している。4人のグループを組み、テーマに基づいて発表し、これについて意見交換を行っている。
33	①全学生に「学生生活に関するアンケート」を実施し、集計及び公表を行っている。
34	職員研修
35	学内でのSDに関する研修会・研究会の実施、学外(他の機関)で開催されるSDに関する研修会・研究会への参加等
36	各種セミナーへの参加
37	1. 職制研修(係長・主任級) ビジネスコンサルタントによる研修(年1回) 2. 一般職員研修 各課長による研修(年2回) 3. 課長研修 ビジネスコンサルタントによる研修(年1
38	教務研修会出席者による報告会・研修会を実施している。
39	①学内研修会等
40	・業務に直結する、または関連する学外研修会に職員を参加させている。・業務の効率化を図るため、職員を対象に学内でパソコン講習を実施している。・学生指導能力を向上させるため、学内で定期的に「人権問題研修会」や「進路・就職指導勉強会」等の研修会を実施している。・新規採用職員を対象に大学全体の業務内容・流れを把握させる目的で採用直前に研修会を開催し参加させている。
41	今日、社会・大学をとりまく様々な問題をとりあげ、事務職員の意識向上を目的として、研修会・講演会を実施
42	①年に一回程度、全職員対象に研修会を実施
43	専門的な大学運営のプロフェッショナルを育成すること。また、広い視野から新しい大学のあり方を考える等の目的から、企業が主催するセミナーや研修に自発的に参加できるような環境を整えている。
44	SDの取組みについて 年間計画を立て、不定期ではあるが、学内・学外の講師によるSDを年数回実施。
45	夏期休暇等に職員研修を実施
46	事務職員が集まり個々の担当部署業務について、内容を発表し合い問題点、改善方法を話し合う時間を設けている。

47	平成18年度事務職員研修計画。1. 事務職員対象講演会。対象:事務職員全員。講演テーマ:職場の活性化について。2. 自主参加型研修。対象:事務職員全員のうち希望者。研修テーマ:自己変革から組織変更へ。内容:コミュニケーション、スキル・アップ。キャリアデザインによるマインドチェンジアップ。3. 派遣職員、業務委託職員対象研修。対象:派遣および業務委託職員。内容:学院の概要、学校で働くということ
48	学生のアンケートや(授業)研修会等の実施を行っている。
49	毎年就業計画(前年度自己点検含む)の提出を義務付けている、定期的にSD会議(課長相当職)を実施、課内員の啓発に努めている。
50	能力開発研修をテーマ別に分けて実施している。
51	「FD・SD委員会」を設置、教職員の資質向上のため、昨年度は「私立短大生をとりまく就職支援体制とコミュニケーション能力の涵養について」など4つの研修会を行なった。
52	夏季休業中に実施、講師を招いて講演会を実施する等
53	自己啓発の研修会への参加を推奨し、費用を補助している。
54	①事務局長を中心に学園経営上の諸問題、法改正に伴う研修等学期毎に実施。
55	SD活動については、事務局企画部企画対策課が企画・立案から実施までを担当している。①平成15年度(1回) テーマを「報(しら)せることの意味」と題して、秘書科教授(元地元新聞社取締役常務)より、情報の収集と発信、報(しら)せること、知ることでのコミュニケーションを図り、事務局内の連携を高めること、広報の大切さについて講演があり、事務職員27名が出席した。②平成17年度(2回) 全事務用パソコンの入れ替えに伴い、数種のソフトウェアが追加された。そのひとつにホームページビルダーがあり、全事務職員がホームページを更新できる環境が整備された。そこで、その機能と活かし方について夏期休業期間を利用して、能力別に研修を行った。また、平成18年3月中旬には、事務職員のほぼ全員の27名が出席し、「学生の満足度を高くするには」というテーマのもと、各グループで作成した特性要因図を作成し、主要因と改善策を含めたグループ別発表を行った。終了後には、グループに分かれて特性要因図をもとに「学生の満足度」を高めるための自分自身の課題と改善策等を提出することとし、各グループの討議記録と合わせて、理事長、学長、副学長、事務局長に報告した。ただし、実施日が年度末であったため、今後は繁忙期を避けるなどの配慮が必要である。
56	全ての事務職員に対し、職務点検評価を行う。
57	学生による授業評価の組織的な実施
58	学務分掌でSD委員会を設け組織の活性化と職員の意識改革を図る体制に取り組んでいる。
59	事務職研修会等
60	①学内での研修会開催や学外セミナーへの参加など組織的に取り組んでいる。
61	手話講習会、事務系システム講習会
62	パワーポイント・エクセル等の活用方法を担当教員が教授
63	新任者研修、各部署における研修等
64	夏に全職員対象の職員研修 課長職対象の課長研修 自己申告書の提出とそれに基づく面談

(参考)「教務関係調査票」

< 教務関係調査 >

日本私立短期大学協会
教務委員会
(平成18年6月20日締切)

【記入上の注意事項】

- ① 回答は全て回答票に記入してください。
- ② 特に指定のない場合は平成18年5月1日現在で記入してください。
- ③ それぞれ設問の回答欄に、選択肢の番号を1つだけ記入してください（複数回答可の設問除く）。
- ④ ※のついた設問は、該当短期大学のみお答えください。
- ⑤ %表示の場合には、小数点第2位を四捨五入してお答えください。
- ⑥ 学科により異なるなどで、1つの選択肢を特定できない場合は、平均値あるいは多くの学科が該当する項目を選択してください。
- ⑦ 選択肢がその他や選択肢がない等は、回答票の「IX. その他」に記述してください。
- ⑧ 本調査の回答票は、調査目的以外に使用することはありません。また、短期大学名及び個別の資料等は公表いたしません。

I. 短期大学の概要等に関する事項

設 問	選 択 肢 等
A. 設置されている学科の分野別の数を、それぞれの回答欄に下記の数字で記入してください。専攻科、別科、通信教育は除きます。設置学科の分野別は学校基本調査によってください。 1 学科…① 2 学科…② 3 学科…③ 4 学科…④ 5 学科…⑤ 6 学科…⑥ 7 学科以上…⑦	a 人文関係 h 教育関係 b 社会関係 i 芸術関係 c 教養関係 j その他 d 工業関係 e 農業関係 f 保健関係 g 家政関係
B. 昼夜別の設置の状況について	①第1部のみ ②第1・2部 ③第1・3部 ④第1・2・3部 ⑤第2部のみ ⑥昼夜開講
C. 修業年限について	①2年 ②3年 ③2年及び3年
D. 学期制について	①二学期制 ②三学期制
E. 全学科の1年次の入学定員について (専攻科、別科、通信教育、募集停止分を除く)	①100人以下 ②101～200人 ③201～400人 ④401～600人 ⑤601～1,000人 ⑥1,001人以上
F. 全学生数について (専攻科、別科、通信教育、募集停止分を除く)	①200人以下 ②201～400人 ③401～800人 ④801～1,200人 ⑤1,201人以上
Gの1. 全学生数に対する外国人留学生の占める割合	①0 ②0.1%以下 ③0.2～0.5% ④0.6～1.0% ⑤1.1～5.0% ⑥5.1%以上
※ Gの2. 外国人留学生の人数	①10人以下 ②11～20人 ③21～30人 ④31～50人 ⑤51～100人 ⑥101人以上
Hの1. 専攻科の設置について	①大学評価・学位授与機構認定の専攻科を設置 ②①以外の専攻科を設置 ③上記①、②共に設置 ④無
※ Hの2. 認定専攻科に在籍する学生数について (専攻科1年及び2年含む)	①30人以下 ②31人～60人 ③61人～100人 ④101人以上
※ Hの3. 認定専攻科修了後の学士取得者数について (専攻科1年及び2年、卒業生を含む)	①30人以下 ②31人～60人 ③61人～100人 ④101人以上
I. 別科の設置について	①設置している ②設置していない
J. 併設大学の設置について	①短大より開設年度が早い併設大学を設置 ②短大より開設年度が遅い併設大学を設置 ③併設大学を設置していない

K. 4年制の学部、学科への改組、転換の計画がありますか	①ある ②検討中 ③ない
------------------------------	--------------------

II. 入学者の選抜に関する事項（平成19年度入試計画でお答えください）

設 問	選 択 肢 等
A. 入学者選抜方法の種類について（複数回答可）	①一般入試 ②大学入試センター試験を利用 ③専門高校・総合学科卒業生選抜 ④AO型入試 ⑤推薦入試（指定校） ⑥推薦入試（公募） ⑦推薦入試（附属高校） ⑧推薦入試（自己推薦） ⑨推薦入試（特別推薦） ⑩推薦入試（その他） ⑪特別選抜（帰国子女） ⑫特別選抜（社会人） ⑬特別選抜（その他） ⑭外国人留学生選抜
※ Bの1. 一般入試の複数回実施について	①1回のみ実施 ②複数回実施（前期・後期、A・B方式など）
※ Bの2. 一般入試の試験科目について（複数回答可） （複数回実施の場合は主たる試験について回答ください）	①学力検査 ②小論文 ③実技検査 ④面接 ⑤作文 ⑥適性検査 ⑦その他
※ Bの3. 一般入試の学力検査について （複数回実施の場合は主たる試験「募集人数の多い方」について回答ください）	①3教科入試を実施 ②2教科入試を実施 ③1教科入試を実施 ④学科により異なる ⑤その他の方法
※ Cの1. 大学入試センター試験利用入試の内容について （複数回答可）	①個別の試験は実施していない ②個別の学力試験を実施している ③小論文を課している ④面接を実施している ⑤その他
※ Cの2. 大学入試センター試験の利用科目数について	①1科目 ②2科目 ③3科目 ④その他
※ Cの3. 入学定員に対するセンター試験利用入試の募集人数の割合について（附属高校を除く）	①10%以下 ②11～20% ③21～30% ④31～40% ⑤41～50% ⑥51～60% ⑦61～70% ⑧71%以上
※ Dの1. 入学試験に対するAO型入試募集人数の割合について	①10%以下 ②11～20% ③21～30% ④31～40% ⑤41～50% ⑥51%以上
※ Dの2. AO型入試の内容について（複数回答可）	①提出書類（志望動機、学習目的等々） ②面接・面談 ③小論文・作文 ④自己表現・発表 ⑤その他
※ Dの3. AO型入試の実施開始時期はいつからですか <開始時期は募集要項に記載している開始日を記入ください>	①7月以前 ②8月 ③9月 ④10月 ⑤11月以降 ⑥その他
※ Dの4. AO型入試の出願資格について	①卒業見込者のみ ②卒業後1年まで ③卒業後2年まで ④制限 無 ⑤その他

※	Dの5. AO型入試について、入試の前・後を含め高校より書類を求めますか	①推薦書 ②調査書 ③推薦書と調査書 ④求めない ⑤その他
※	E. 推薦入試（指定校）試験の内容について	①書類審査のみ ②書類審査と面接 ③書類審査と面接及び基礎学力（小論文や実技等）審査 ④書類審査と基礎学力（小論文や実技等）審査 ⑤面接と基礎学力（小論文や実技等）審査 ⑥学科により異なる ⑦その他
※	Fの1. 推薦入試（公募）試験の内容について	①書類審査のみ ②書類審査と面接 ③書類審査と面接及び基礎学力（小論文や実技等）審査 ④書類審査と基礎学力（小論文や実技等）審査 ⑤面接と基礎学力（小論文や実技等）審査 ⑥学科により異なる ⑦その他
※	Fの2. 推薦入試（公募）試験の出願資格について	①卒業見込者のみ ②卒業後1年まで ③卒業後2年まで ④制限 無 ⑤その他
※	G. 入学定員に対する推薦入試募集人数の割合について（附属高校を除く）	①10%以下 ②11～20% ③21～30% ④31～40% ⑤41～50% ⑥51～60% ⑦61～70% ⑧71%以上
※	Hの1. 特別選抜（帰国子女）の日本の高校卒業資格について	①日本の高校卒業 可 ②日本の高校卒業 不可
※	Hの2. 帰国子女として認める日本の高校の在学年数について	①6ヶ月以内 ②1年以内 ③1年6ヶ月以内 ④2年以内 ⑤定めていない ⑥その他
※	Iの1. 特別選抜（社会人）の出願資格の年齢制限について	①20歳以上 ②21歳以上 ③22歳以上 ④23歳以上 ⑤24歳以上 ⑥25歳以上 ⑦26歳以上 ⑧制限 無 ⑨その他
※	Iの2. 特別選抜（社会人）の出願資格の就業経験について	①経験を条件とする ②経験は不問 ③その他
※	J. 外国人留学生選抜の「日本留学試験」（日本学生支援機構）の利用について	①試験結果を利用している ②参考にしている ③試験結果を利用していない ④その他
	K. 学生確保の方策として力を入れていることは何ですか。（複数回答可）	①広報活動（高校訪問、キャンパス見学会等含む） ②入試改革 ③教育（授業）改革 ④資格取得 ⑤進路指導（就職・進学） ⑥施設・設備の充実 ⑦奨学金の充実 ⑧授業料等の減免 ⑨高校との連携（協定等による） ⑩留学生の積極的な受入れ ⑪その他
	L. 一般入試以外の入試での入学手続き完了者へ入学前に何か課題を与えていますか。	①課題を与え、自習させている ②課題を与え、レポート・作品等の提出を求める ③課題を与え、レポート・作品等の提出を求め、添削等の指導を行う ④与えていない ⑤その他

Ⅲ. 学籍とその異動に関する事項

設 問	選 択 肢 等
A. 学籍（氏名文字、生年月日等）の裏付けのために入学時に提出させる書類について	①公的書類 ②本学所定用紙 ③提出書類 無 ④その他
Bの1. 平成18年度入学式の日について	①4月1日 ②4月2日～5日 ③4月6日～10日 ④4月11日以降
Bの2. 証明書等に記載する入学年月日について	①4月1日 ②入学式の日 ③年月のみ ④その他
Cの1. 平成18年度卒業式の日について	①3月10日以前 ②3月11日～15日 ③3月16日～20日 ④3月21日以降
Cの2. 証明書等に記載する卒業年月日について	①3月31日 ②卒業式の日 ③年月のみ ④その他
D. 在学年限について	①修業年限の1.5倍 ②修業年限の2倍 ③修業年限の2.5倍 ④修業年限の3倍 ⑤その他
Eの1. 休学として扱う最低期間について	①1ヶ月以上 ②2ヶ月以上 ③3ヶ月以上 ④6ヶ月以上 ⑤その他
Eの2. 通算して休学できる最長期間について	①修業年限の半分以上 ②修業年限と同年数 ③その他
Eの3. 全学生数に対する平成17年度の休学者の割合について	①0 ②0.1%以下 ③0.2～0.5% ④0.6～1.0% ⑤1.1～5.0% ⑥5.1%以上
※ Eの4. 平成17年度の休学者の人数について	①5人以下 ②6～10人 ③11～20人 ④21～30人 ⑤31～40人 ⑥41～50人 ⑦51～100人 ⑧101人以上
※ Eの5. 平成17年度主な休学の理由について	①健康上の理由 ②経済的事情 ③進路問題 ④その他
Eの6. 休学者から在籍料等を徴収していますか	①徴収している「差し支えない範囲でIXその他に具体的に記述してください（金額・割合等）」 ②徴収していない
Fの1. 全学生数に対する平成17年度の退学者の割合について	①0 ②1.0%以下 ③1.1～2.0% ④2.1～3.0% ⑤3.1～4.0% ⑥4.1～5.0% ⑦5.1%以上
※ Fの2. 平成17年度の退学者の人数について	①5人以下 ②6～10人 ③11～20人 ④21～30人 ⑤31～40人 ⑥41～50人 ⑦51～100人 ⑧101人以上
※ Fの3. 平成17年度主な退学の理由について	①健康上の理由 ②経済的事情 ③進路問題 ④その他
Gの1. 再入学制度の有無について	①制度 有 ②制度 無
Gの2. 再入学ができる退学後の年数について	①1年以内 ②2年以内 ③3年以内 ④4年以内 ⑤5年以内 ⑥年数制限 無 ⑦定めていない
Hの1. 卒業生の学籍簿の保存期間について	①20年 ②永久 ③その他
Hの2. 卒業生の学籍簿の管理部署について	①教務担当部署 ②他の部署 ③法人事務局又は本部

IV. 教育課程と履修登録に関する事項

設 問	選 択 肢 等
Aの1. 履修登録単位数の上限について	①学則で定めている ②学則以外の規程で定めている ③検討中 ④上限を設けていない
※ Aの2. 履修登録単位数の上限を設けている場合の設定学期について	①1年間での上限を設定 ②1学期(1セメスター)での上限を設定 ③その他
※ Aの3. 履修登録単位数の上限を設けている場合の上限単位数について <上記Aの2で選択された回答について、回答欄の該当箇所にご回答ください>	①15単位以下 ②16～20単位 ③21～30単位 ④31～35単位 ⑤36～40単位 ⑥41～45単位 ⑦46～50単位 ⑧51単位以上 ⑨その他
Bの1. 履修登録の時期について	①授業開始の前週 ②授業開始1週間目 ③授業開始2週間目 ④その他
Bの2. 履修登録の内容について	①選択科目のみ ②全科目
Bの3. 履修登録の方法について	①年度当初に一括登録 ②学期毎に登録 ③その他
Bの4. 履修登録データの入力方法について	①OMR入力 ②OCR入力 ③バーコード入力 ④手書データをパソコンでキーボード入力 ⑤学生がWeb上に直接入力 ⑥その他
C. 海外での研修等を含む授業科目の開設状況について (複数回答可)	①教養的科目の必修として開設 ②教養的科目の選択として開設 ③専門的科目の必修として開設 ④専門的科目の選択として開設 ⑤課外科目として開設 ⑥開設していない
D. インターンシップ制度について	①制度有 ②制度無 ③検討中 ④制度は確立していないが実施はしている
E. ボランティア活動の単位認定について (教免の介護等体験は除く)	①単位として認定 ②単位認定はしていない ③検討中 ④課外活動として認める
F. オフィスアワーの設定について	①所定の時間帯に設定 ②教員の空き時間を利用して設定 ③昼休み時間を利用して設定 ④教員に設定時間を一任 ⑤特に設定していない
G. 時間割編成を始める時期について (科目を配当し時間割を組むという意味です)	①7月 ②9月 ③10月 ④11月 ⑤12月 ⑥1月 ⑦2月

V. 授業と試験に関する事項

設 問	選 択 肢 等
A. 後期の授業開始日（二学期制）について	①9月上旬 ②9月中旬 ③9月下旬 ④10月1日 ⑤10月2日以降
B. 授業の期間について	①全学科学期完結型の授業 ②全学科学年完結型の授業 ③学科により異なる ④学期完結型と学年完結型の科目が混在
C. セメスター制（学期授業完結型）の実施状況について	①全学科でセメスター制を実施 ②一部の学科でセメスター制を実施 ③セメスター制導入を予定 ④セメスター制に関心がある ⑤セメスター制導入の計画はない
Dの1. 単位の計算方法について （例外規定科目は除く）	①講義15、演習30、実験・実習・実技45時間 ②講義・演習15、実験・実習・実技30時間 ③講義・演習30、実験・実習・実技45時間 ④講義15、演習・実験・実習・実技30時間 ⑤その他
Dの2. 単位認定上の1時間（実際の授業時間）について	①60分 ②55分 ③50分 ④45分 ⑤40分 ⑥その他
E. 授業週5日制の実施について	①完全実施している ②通常授業は5日間、後の1日は補講、学校行事等にあてる ③実施していない
F. 年間授業日数（定期試験・補講期間・ガイダンス等を含む）について	①210日以上 ②200～209日 ③189～199日 ④168～188日 ⑤167日以下
G. 学則に定める休業日数（日曜・祝日を除く）について	①90日以下 ②91～100日 ③101日以上
H. 受講者が極端に少ない場合の措置について （複数回答可）	①1人以上なら原則開講 ②人数により閉講を検討 ③基準の人数以下なら原則閉講 ④科目により異なる ⑤履修学生に他科目の履修を奨励 ⑥その他
I. 受講希望者が極端に多い場合の措置について （複数回答可）	①クラス（コマ）を増設する ②抽選を行う ③優先条件順（例えば2年生優先など）により決定する ④試験により履修者を決定する ⑤他科目への履修変更者を募る ⑥調整しない ⑦その他
Jの1. 補講の実施について	①必ず実施 ②原則実施 ③基準により実施 ④担当教員に一任 ⑤実施しない ⑥その他
※ Jの2. 補講の実施時期について	①補講期間 ②補講期間又は空き時間 ③空き時間 ④その他
Kの1. 公認欠席制度の有無について	①制度有 ②制度無
※ Kの2. 公認欠席の内容について（複数回答可）	①忌引 ②教育実習 ③教育実習以外の実習 ④競技会等参加 ⑤就職試験 ⑥就職活動 ⑦法定伝染病 ⑧学校行事 ⑨その他
※ Kの3. 公認欠席の扱いについて	①出席扱いとする ②欠席に数えない ③授業回数に数えない ④担当教員に一任 ⑤その他

	L. 前期定期試験（二学期制）の時期について	①夏季休暇前 ②夏季休暇後 ③その他
	Mの1. 出席回数と試験の受験資格について	①5分の4以上出席 ②4分の3以上出席 ③3分の2以上出席 ④5分の3以上出席 ⑤2分の1以上出席 ⑥授業形態により異なる ⑦担当教員に一任 ⑧制限無 ⑨その他
	Mの2. 学納金と試験の受験資格について	①未納の場合 受験不可 ②未納の場合でも「延納（分納）願」を提出すれば 受験可 ③未納の場合でも 受験可 ④その他
※	Nの1. 追試験制度について	①制度有 ②制度無 ③担当教員に一任
※	Nの2. 追試験の受験手数料について	①無料 ②500円未満 ③500～1,000円未満 ④1,000円 ⑤1,001～3,000円未満 ⑥3,000円 ⑦3,000円超
※	Nの3. 追試験の採点について	①減点する ②理由により減点する ③通常の採点と同じ ④合格した場合でも合格最低点とする
	Oの1. 再試験制度について	①制度有 ②制度無 ③担当教員に一任
※	Oの2. 再試験の実施内容について	①特定科目 ②科目数を制限 ③全科目対象
※	Oの3. 再試験の実施時期について	①学期毎に実施 ②学年毎に実施 ③卒業期のみ実施
※	Oの4. 再試験の受験手数料について	①無料 ②500円未満 ③500～1,000円未満 ④1,000円 ⑤1,001～3,000円未満 ⑥3,000円 ⑦3,000円超
※	Oの5. 再試験の採点について	①減点する ②通常の採点と同じ ③合格した場合でも合格最低点とする
	P. 試験における不正行為の教務上処置について （複数解答可）	①当該学期の全科目無効（零点） ②当該科目とそれ以降の科目無効（零点） ③当該科目のみ無効（零点） ④その他
	Q. 通常の授業を受講するための補完授業を実施していますか	①実施している「差し支えない範囲でIXその他に具体的に記述してください」 ②実施していない
	R. 入学式前に新入生に対するガイダンスを実施していますか	①実施している「差し支えない範囲でIXその他に具体的に記述してください」 ②実施していない
	S. 月曜日の授業回数の確保の方策について	①他の曜日に月曜日授業を実施 ②休日の月曜日に授業を実施し、他の曜日を休みとする ③補講日に月曜日授業を実施 ④学期の開始、終了時期あるいは休業期間等を調整し授業回数を確保 ⑤方策は講じていない ⑥その他

VI. 成績評価と単位認定に関する事項

設 問	選 択 肢 等
A. 成績評価の表記について	①点数表記 ②アルファベット表記（点数併記も含む） ③漢字表記（点数併記も含む） ④その他
Bの1. 単位認定の最低点(100点法換算)について	①60点 ②59点 ③55点 ④50点 ⑤40点 ⑥その他
Bの2. 単位認定に関して、予習・復習の徹底を組織的に取り組んでいますか	①取り組んでいる ②検討中 ③取り組んでいない
Bの3. 成績評価基準を組織的に設けていますか	①設けている ②検討中 ③設けていない
Bの4. GPA (グレート・ポイント・アベレージ) 制度の実施について GPA: アメリカで一般的に普及している成績評価制度。例えばABC等の成績ランクそれぞれに、配点 (Aは4点、Bは3点等) があり、その点数をもとにした総合的な平均成績であるGPAが計算される。	①実施している ②実施を検討中 ③実施していない
Cの1. 成績通知の配付方法について	①手渡し ②郵送 ③掲示 ④学生が直接学内ランによる端末検索で確認
Cの2. 成績通知の配付対象者について	①本人にのみ通知 ②本人と父母に通知 ③父母にのみ通知
Dの1. 成績証明書の履修学年及び履修中科目の表示について	①両方とも表示している ②履修学年のみ表示している ③履修中科目のみ表示している ④両方とも表示していない
Dの2. 成績証明書の記載科目について	①開設全科目記載 ②単位修得科目のみ記載
Dの3. 成績証明書の発行日数について	①当日 ②翌日 ③2日後 ④3日後 ⑤その他
Dの4. 成績証明書の発行方法について	①厳封し開封無効としている ②厳封している ③開封のまま ④その他
Dの5. 成績証明書の発行手数料について	①無料 ②200円未満 ③200～300円未満 ④300～400円未満 ⑤400～500円未満 ⑥500円以上
Eの1. 卒業見込証明書の発行制限 (枚数) について	①発行制限 有 ②発行制限 無
Eの2. 卒業見込証明書の発行時期について	①4月 (履修登録前) ②4月 (履修登録後) ③5月上旬 ④5月中旬 ⑤5月下旬
F. 証明書自動発行機の導入について	①導入している ②検討中 ③導入していない
G. 入学前の既修得単位認定の上限について	①規定 有 (2年制16～30単位、3年制24～46単位) ②規定 有 (2年制15単位以下、3年制23単位以下) ③規定 無 (認定可) ④認定しない
Hの1. 単位互換制度について	①制度 有 ②制度 無
※ Hの2. 単位互換制度の実施状況について (複数回答 可)	①大学 (国立・公立・私立・放送大学含む) ②短期大学 (国立・公立・私立) ③高等専門学校

	④専修学校の専門課程 ⑤外国の大学 ⑥併設の大学 ⑦その他
Iの1. 大学以外での教育施設等での学修による単位認定について	①制度 有 ②制度 無
Iの2. 大学以外での教育施設等での学修による単位認定の状況について（平成17年度実績） （複数回答可）	①高等専門学校の特攻科における学修 ②高等専門学校の課程における学修 ③専修学校の専門課程における学修 ④文部科学大臣の認定を受けた技能審査の合格にかかる学修 ⑤その他文部科学大臣が定める学修
J. メディアを利用して行う授業の学修成果の認定の制度について	①制度 有 ②制度 無

Ⅶ. 卒業に関する事項

設 問	選 択 肢 等
A. 卒業要件の単位数について（複数回答可）	①62単位（3年制93単位） ②64単位まで（3年制96単位まで） ③66単位まで（3年制99単位まで） ④68単位まで（3年制102単位まで） ⑤70単位まで（3年制105単位まで） ⑥71単位以上（3年制106単位まで）
Bの1. 学年途中で卒業認定について	①学則に規定 有 ②学則に規定 無
Bの2. 学年途中で卒業の時期について	①9月卒業を実施 ②それ以外の時期 ③実施していない
C. 学年途中の学期末卒業の授業料について	①1年分徴収 ②学期分徴収 ③修得単位数又は科目数に応じて徴収 ④その他
D. 卒業時に取得できる諸資格の種類と資格取得率（%） ・取得者数について （%＝平成17年度取得者÷当該資格対象学科卒業生×100） <取得率は資格ごとに、上記計算結果により次の①～⑤ でご回答ください> ①10%以下 ②11～30% ③31～50% ④51～70% ⑤71%以上	①教育職員免許状（幼稚園二種） ②教育職員免許状（小学校二種） ③教育職員免許状（中学校二種） ④養護教諭免許状 ⑤栄養士 ⑥図書館司書 ⑦司書教諭 ⑧保育士資格 ⑨秘書士 ⑩学芸員補 ⑪情報処理士 ⑫その他
Eの1. 平成18年度学部（4年制）編入学の状況について （複数回答可）	①3年次編入学 有 ②2年次編入学 有 ③平成17年度に限り 無 ④毎年度ほとんど 無

Eの2. 分野別の卒業生数と編入生数について (平成17年度卒業生数及び卒業生のうち4年制 大学へ平成18年度編入学した者の人数)	a 人文関係 b 社会関係 c 教養関係 d 工業関係 e 農業関係 f 保健関係 g 家政関係 h 教育関係 i 芸術関係 j その他
Eの3. 編入生数に占める併設大学編入生数の割合に ついて	①100% ②99~80% ③79~60% ④59~40% ⑤39~20% ⑥19%以下 ⑦併設大学 無
※ Eの4. 編入学指導の担当部署について	①編入学のみ扱う部署がある ②既存の部署が担当している ③特に無し
Eの5. 編入学指導等の内容について	①何もしていない ②編入学先大学の受験に関する一般的情報の提供 を行う ③個別に編入学試験のアドバイス等を行う ④カリキュラム上編入学希望者の優遇措置がある ⑤その他
Eの6. 編入学の調査について	①何もしていない ②編入学試験の受験まで ③編入学試験の合否まで ④編入学試験の合格者の入学先まで
F. 平成17年度卒業年次在籍者で卒業できなかった者の割 合と人数 (卒業判定時)	①無 ②0.5%以下 ③0.6~1.0% ④1.1~2.0% ⑤2.1~3.0% ⑥3.1~4.0% ⑦4.1~5.0% ⑧5.1~7.0% ⑨7.1~10.0% ⑩10.1%以上
G. 卒業できなかった者への次年度の学費の減免措置につ いて	①減免の制度がある「差し支えない範囲でIXその 他に具体的に記述してください」 ②制度はない

VIII. 教員、職員、その他に関する事項

設 問	選 択 肢 等
※ Aの1. 専任教員の授業担当持ちコマ数について、基準を 設けていますか。	①基準 有 ②基準 無
Aの2. 専任教員の担当持ちコマ数に基準を設けている場 合の基準コマ数について (コマ数は1授業時限「単位認定上の2時間(通 常90分相当授業1回)」を1コマとし、その1 週当たりの回数でお答えください) (学科で異なる場合は最大数を記入してください)	①4コマ未満 ②4コマ ③5コマ ④6コマ ⑤7コマ ⑥8コマ ⑦9コマ以上 ⑧その他
B. 勤務規程(就業規則等)に定められている専任教員 (教授)の週当たり出講日数について	①週6日 ②週5日 ③週4日 ④週3日 ⑤週2日 ⑥学科で異なる ⑦定めていない
C. 教員の任期制導入について	①導入している ②検討中 ③検討していない
D. 非常勤教員が休講した場合の給与について	①休講分減額(補講した場合は相当分支給) ②減額しない(補講した場合は相当分支給) ③減額しない(補講した場合でも支給しない)

E. 教務事務管理の責任者（教務部長または教務部長職を設けていない場合には教務課長等）の身分について	①教員 ②事務職員 ③その他
Fの1. 教務系事務職員の勤務状況について	①週休2日制 ②隔週週休2日制 ③週6勤1休 ④その他
Fの2. 教務系事務職員の人数について	①4名以下 ②5名～10名 ③11名以上
Fの3. 教務系事務職員の構成について	①専任職員のみ ②専任職員及び嘱託職員 ③専任職員及びアルバイト ④専任職員及び人材派遣
Gの1. 自己点検・評価の規定について	①学則に規定有 ②学則以外に規定有 ③規定無
Gの2. 自己点検・評価の実施について	①毎年実施している ②隔年実施している ③定期的ではないが実施している
Gの3. 自己点検・評価の公表について	①公表している ②公表を検討中 ③公表していない
Gの4. 自己点検・評価の実施内容について （複数回答可） （右の3つの内容についてのみお答えください）	①学生による授業評価 ②教員自身による授業評価 ③ファカルティ・ディベロップメント
Gの5. 評価認証機関による評価の実施時期（予定含む） について	①18年度 ②19年度 ③20年度 ④21年度 ⑤22年度 ⑥23年度
Hの1. 長期履修学生制度の実施について	①実施している ②実施を検討中 ③実施していない
※ Hの2. 長期履修学生の人数について	①10人以下 ②11～20人 ③21～30人 ④31～40人 ⑤41～50人 ⑥51人以上
I. 正課以外に資格などの取得を目的に開設している講座 などについて	①開設している「差し支えない範囲でIXその他 に具体的に記述してください」 ②開設していない
J. 「地域総合科学科（総称）」の開設について	①開設している ②開設を準備中 ③開設を検討中 ④開設の予定なし
K. SD（スタッフ・ディベロップメント）への取組みについて	①取り組んでいる「差し支えない範囲でIXその他 に具体的に記述してください」 ②検討中 ③取り組んでいない
L. 個人情報保護への取組みについて	①既に規程及び取扱要項等を作成・対応している ②講習会等を実施している ③検討中 ④取り組んでいない

< 教務関係調査回答票 >

短期大学コード				
---------	--	--	--	--

都 道 府 県 名		短 期 大 学 名	
--------------	--	--------------	--

I. 短期大学の概要等に関する事項

設問番号	回 答 欄	
A	a 人文関係	
	b 社会関係	
	c 教養関係	
	d 工業関係	
	e 農業関係	
	f 保健関係	
	g 家政関係	
	h 教育関係	
	i 芸術関係	
	j その他	
B		
C		
D		
E		
F		
Gの1		
Gの2		
Hの1		
Hの2		
Hの3		
I		
J		
K		

II. 入学者の選抜に関する事項 (H19計画)

設問番号	回 答 欄
A	
Bの1	
Bの2	
Bの3	
Cの1	
Cの2	
Cの3	
Dの1	
Dの2	
Dの3	
Dの4	
Dの5	
E	
Fの1	
Fの2	
G	
Hの1	
Hの2	
Iの1	
Iの2	
J	
K	
L	

Ⅲ. 学籍とその異動に関する事項

設問番号	回 答 欄
A	
Bの1	
Bの2	
Cの1	
Cの2	
D	
Eの1	
Eの2	
Eの3	
Eの4	
Eの5	
Eの6	
Fの1	
Fの2	
Fの3	
Gの1	
Gの2	
Hの1	
Hの2	

Ⅳ. 教育課程と履修登録に関する事項

設問番号	回 答 欄
Aの1	
Aの2	
Aの3	Aの2で①の場合の単位数：
回答欄注意	Aの2で②の場合の単位数：
Bの1	
Bの2	
Bの3	
Bの4	
C	
D	
E	
F	
G	

V. 授業と試験に関する事項

設問番号	回 答 欄
A	
B	
C	
Dの1	
Dの2	
E	
F	
G	
H	
I	
Jの1	
Jの2	
Kの1	
Kの2	
Kの3	
L	
Mの1	
Mの2	
Nの1	
Nの2	
Nの3	
Oの1	
Oの2	
Oの3	
Oの4	
Oの5	
P	
Q	
R	
S	

VI. 成績評価と単位認定に関する事項

設問番号	回 答 欄
A	
Bの1	
Bの2	
Bの3	
Bの4	
Cの1	
Cの2	
Dの1	
Dの2	
Dの3	
Dの4	
Dの5	
Eの1	
Eの2	
F	
G	
Hの1	
Hの2	
Iの1	
Iの2	
J	

VII. 卒業に関する事項

設問番号	回 答 欄	
A		
Bの1		
Bの2		
C		
D	取得率	取得者数
	①	人
	②	人
	③	人
	④	人
	⑤	人
	⑥	人
	⑦	人
	⑧	人
	⑨	人
	⑩	人
	⑪	人
	⑫	人

Eの1			
Eの2	分野	卒業者数	編入学数
	a 人文関係	人	人
	b 社会関係	人	人
	c 教養関係	人	人
	d 工業関係	人	人
	e 農業関係	人	人
	f 保健関係	人	人
	g 家政関係	人	人
	h 教育関係	人	人
	i 芸術関係	人	人
j その他	人	人	
Eの3			
Eの4			
Eの5			
Eの6			
F			
G			

VIII. 教員、職員、その他に関する事項

設問番号	回 答 欄
Aの1	
Aの2	
B	
C	
D	
E	
Fの1	
Fの2	
Fの3	
Gの1	

Gの2	
Gの3	
Gの4	
Gの5	
Hの1	
Hの2	
I	
J	
K	
L	

